



政府統計

令和元年 7 月 30 日

【照会先】

雇用環境・均等局雇用機会均等課

課長 森實 久美子

課長補佐 野村 ひとみ

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7837)

(直通電話) 03(3595)3271

「平成 30 年度雇用均等基本調査」の結果概要

目 次

結果の概要

企業調査

1 職種別正社員・正職員の状況	1 頁
2 正社員・正職員の採用状況	2
3 管理職について	4
4 セクシュアルハラスメント防止対策について	8
5 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について	11

事業所調査

I 育児・介護休業制度等に関する事項	14
1 育児休業制度の利用状況	14
2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項	20
3 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度	24
4 子の看護休暇制度	26
5 介護休暇制度	30
II 母性健康管理制度に関する事項	32
1 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理制度の規定状況	32
III 多様な正社員制度に関する事項	37
1 多様な正社員制度の導入状況	37
2 多様な正社員制度の利用状況	37

付属統計表

企業調査	39
事業所調査	79
調査の概要	133

平成 30 年度雇用均等基本調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

企業調査結果概要

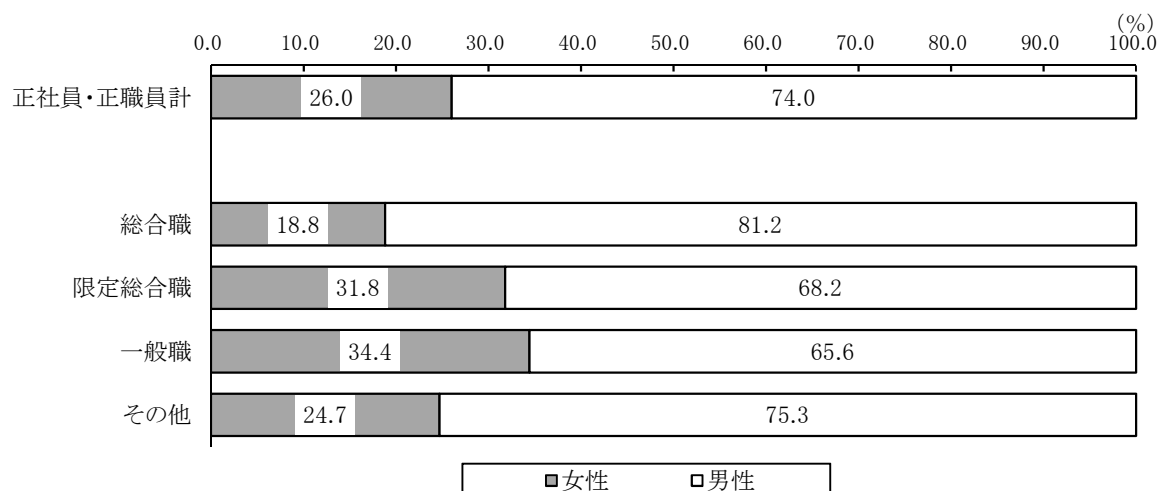
1 職種別正社員・正職員の状況

(1) 正社員・正職員の男女比率

正社員・正職員に占める女性の割合は、26.0%となった。

これを職種別にみると、総合職 18.8%、限定総合職 31.8%、一般職 34.4%、その他 24.7%となっている（図1, 附属統計表第1表）。

図1 職種別正社員・正職員の男女比率



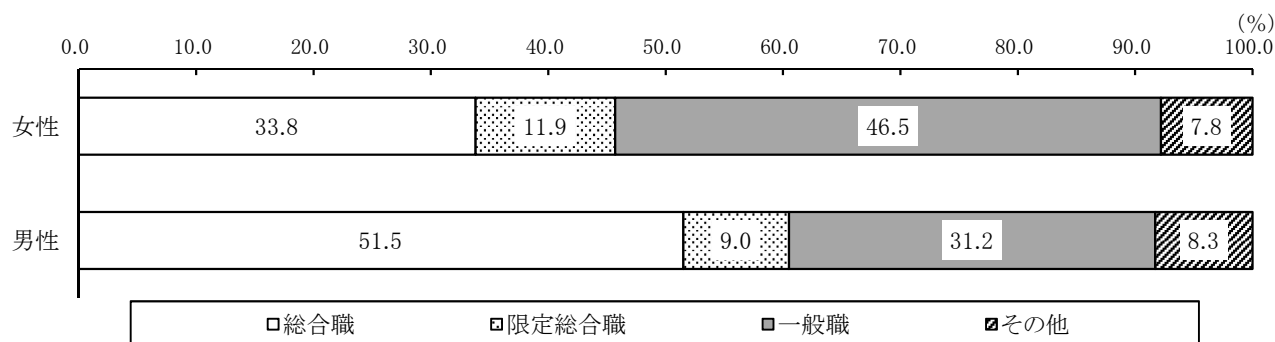
注1) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。
 注2) 「正社員・正職員計」は職種不詳を含む。

(2) 正社員・正職員の構成比

女性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、一般職が46.5%と最も高く、次いで総合職 33.8%、限定総合職 11.9%の順となっている。

男性の正社員・正職員に占める各職種の割合は、総合職が51.5%と最も高く、次いで一般職 31.2%、限定総合職 9.0%の順となっている（図2, 附属統計表第2表）。

図2 男女別職種別正社員・正職員割合



注) 職種については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い職種を調査した。

2 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

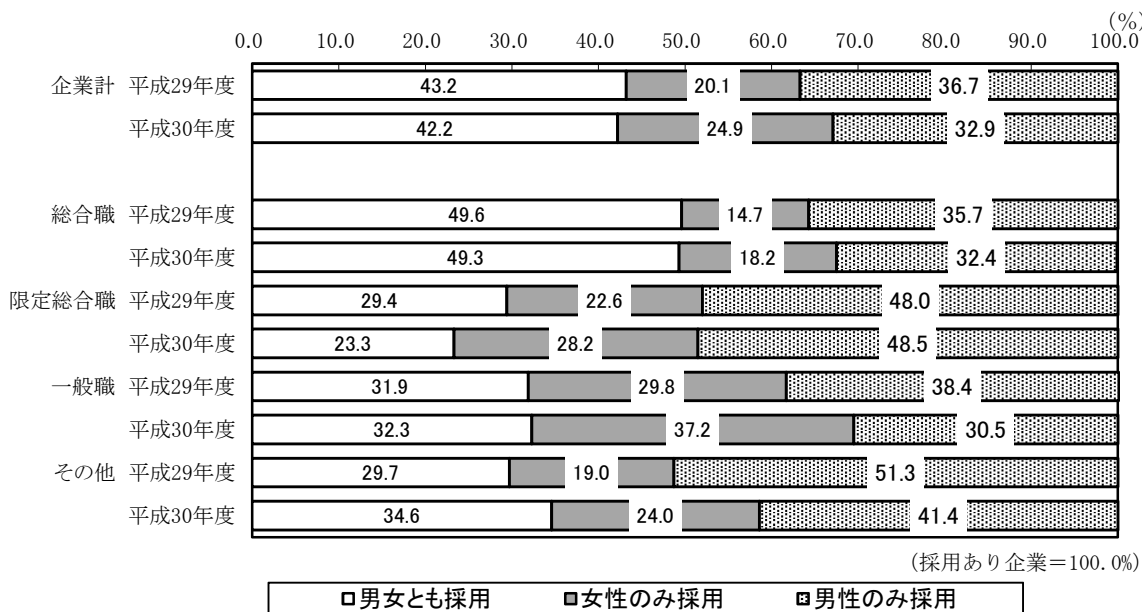
平成30年春卒業の新規学卒者を採用した企業割合は22.2%と、前回調査（平成29年度21.7%）に比べ0.5ポイント上昇した。このうち、男女とも採用した企業が42.2%（同43.2%）と最も多くなっている。

採用した企業について採用区分ごとにみると、総合職については「男女とも採用」した企業が49.3%（同49.6%）と最も高く、次いで「男性のみ採用」した企業が32.4%（同35.7%）、「女性のみ採用」した企業が18.2%（同14.7%）となっている。この結果、29年度に続き30年度調査においても「男女とも採用」した企業割合が最も高い結果となっている。

また、限定総合職については「男性のみ採用」した企業の割合が48.5%（同48.0%）と最も高く、次いで「男女とも採用」した企業は23.3%（同29.4%）、「女性のみ採用」した企業は28.2%（同22.6%）となっている。

一般職については「女性のみ採用」した企業が37.2%（同29.8%）と最も高く、次いで「男女とも採用」した企業が32.3%（同31.9%）、「男性のみ採用」した企業が30.5%（同38.4%）となっている（図3、附属統計表第4表）。

図3 採用区分、採用状況別企業割合



注) 採用区分については、コース別雇用管理制度の有無に関わらず、実質的に近い採用区分を調査した。

(2) 新規学卒者を採用した企業の女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業を規模別にみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高い傾向にあり、5,000人以上規模では100.0%、1,000~4,999人規模では96.9%となっている。

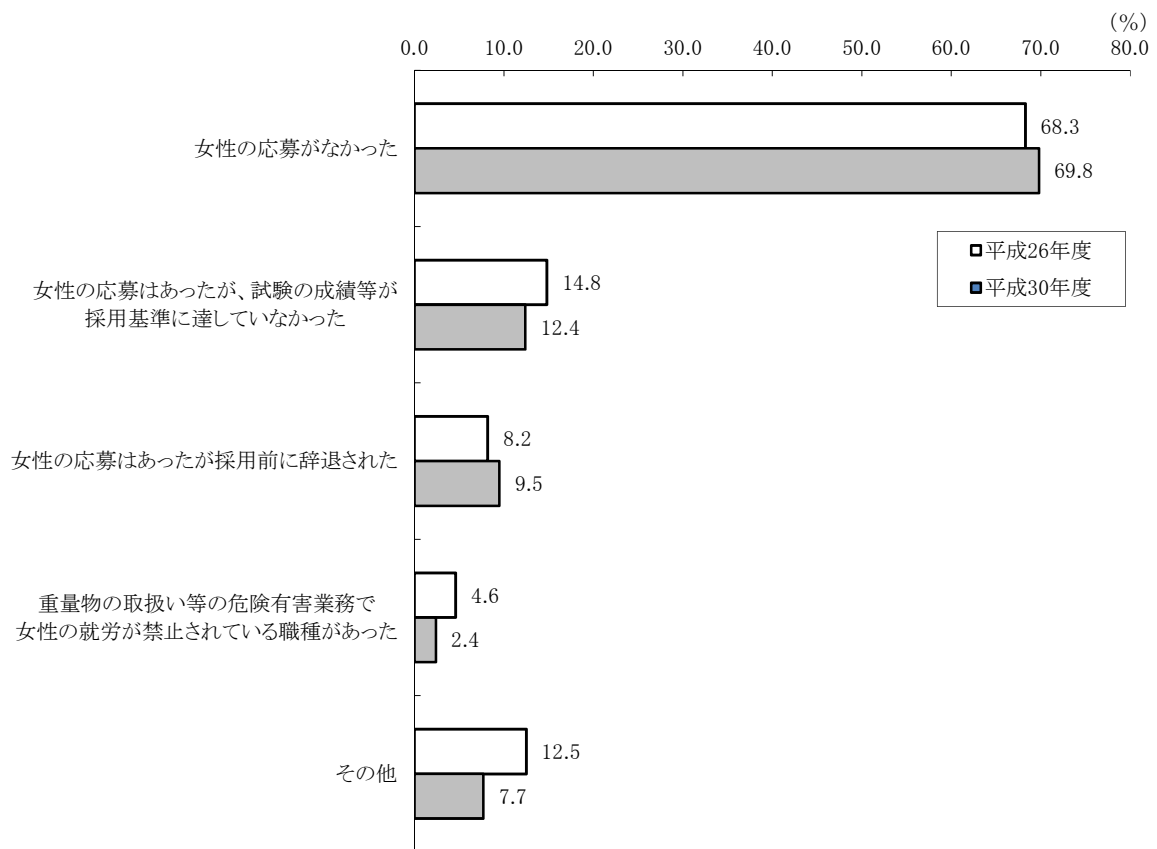
女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「80%以上」の企業割合が40.3%と最も高く、次いで「40%以上60%未満」20.8%、「20%以上40%未満」18.9%の順となっている（附属統計表第5表）。

(3) 男性のみ採用の理由

男性のみ採用した採用区分があった企業が、男性のみ採用した理由（複数回答）については、「女性の応募がなかった」とする企業割合が69.8%（平成26年度68.3%）と最も高かった。次いで「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」が12.4%（同14.8%）、「女性の応募はあったが、採用前に辞退された」が9.5%（同8.2%）の順となっている（図4）。

規模別にみると、5,000人以上規模を除く全ての規模において、約半数以上の企業が「女性の応募がなかった」としているのに対し、5,000人以上規模では「女性の応募はあったが、試験の成績等が採用基準に達していなかった」とする企業が48.1%と最も高くなっている（付属統計表第6表）。

図4 男性のみ採用の理由別企業割合（複数回答）



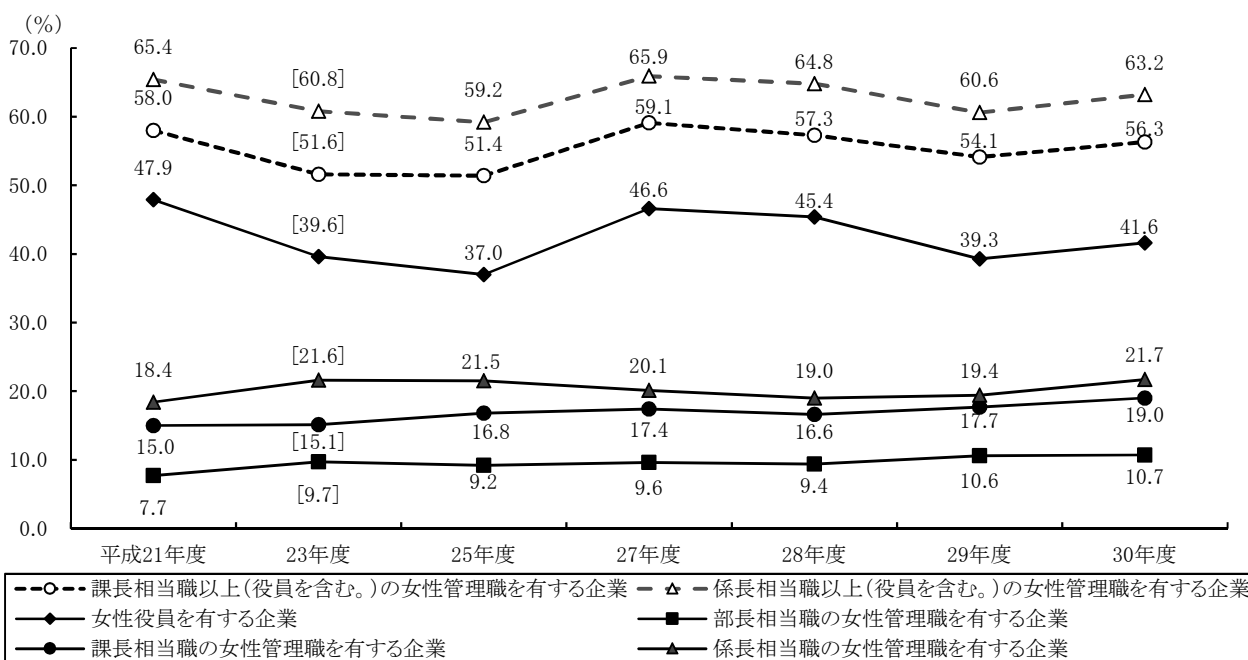
(男性のみ採用の区分があった企業=100.0%)

3 管理職について

(1) 女性管理職を有する企業割合

女性管理職を有する企業割合についてみると、課長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 56.3%（平成 29 年度 54.1%）、係長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は 63.2%（同 60.6%）となっている。また、係長相当職以上の女性管理職を有する企業割合を役職別にみると、部長相当職ありの企業は 10.7%（同 10.6%）、課長相当職は 19.0%（同 17.7%）、係長相当職は 21.7%（同 19.4%）となっており、役員を除く全ての役職において、平成 21 年度以降最も高い割合となっている（図 5、付属統計表第 7 表）。

図 5 役職別女性管理職を有する企業割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(参考) 表 1 企業規模 30 人以上における役職別女性管理職を有する企業割合の推移（複数回答）

(%)

年度	課長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職あり	係長相当職以上（役員を含む。）の女性管理職あり	（複数回答）			
			女性役員を有する企業	部長相当職の女性管理職あり	課長相当職の女性管理職あり	係長相当職の女性管理職あり
平成 12 年度	47.2	62.0	31.1	7.4	19.0	31.2
15 年度	48.3	62.5	33.6	6.7	20.2	32.0
18 年度	53.0	66.6	36.6	8.8	21.1	32.0
21 年度	54.5	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6
23 年度	[55.3]	[69.9]	[36.4]	[14.4]	[24.4]	[34.6]
25 年度	56.0	68.8	33.9	12.9	28.6	35.2
27 年度	59.0	70.5	40.0	12.7	26.2	33.9
28 年度	58.8	71.0	38.5	13.5	27.1	32.0
29 年度	60.5	69.7	36.3	16.1	30.2	32.4
30 年度	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0

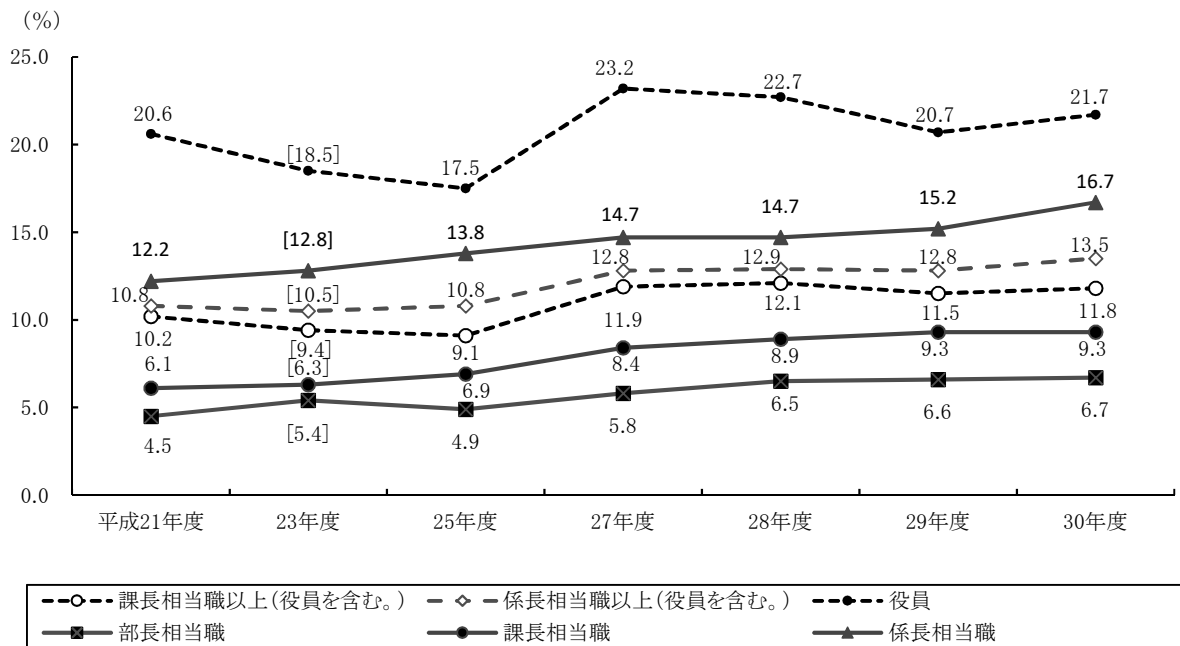
*平成 23 年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、各役職の女性を有する企業割合が高くなり、5,000 人以上規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が 74.4%、課長相当職の女性管理職を有する企業が 93.8%、1,000～4,999 人規模では、部長相当職の女性管理職を有する企業が 40.2%、課長相当職の女性管理職を有する企業が 76.0%となっている（附属統計表第 7 表）。

(2) 管理職に占める女性の割合

課長相当職以上の管理職に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は 11.8%（平成 29 年度 11.5%）で、前回調査に比べ 0.3 ポイント上昇、係長相当職以上の女性管理職割合は 13.5%（同 12.8%）で、前回調査に比べ 0.7 ポイント上昇した。また、それぞれの役職に占める女性の割合は、部長相当職では 6.7%（同 6.6%）、係長相当職では 16.7%（同 15.2%）と、いずれも前回調査から上昇した。なお、課長相当職では 9.3%（同 9.3%）となり、前回調査と同率であった（図 6、附属統計表第 8 表）。

図 6 役職別女性管理職割合の推移（企業規模 10 人以上）



*平成 23 年度の[]内の割合は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

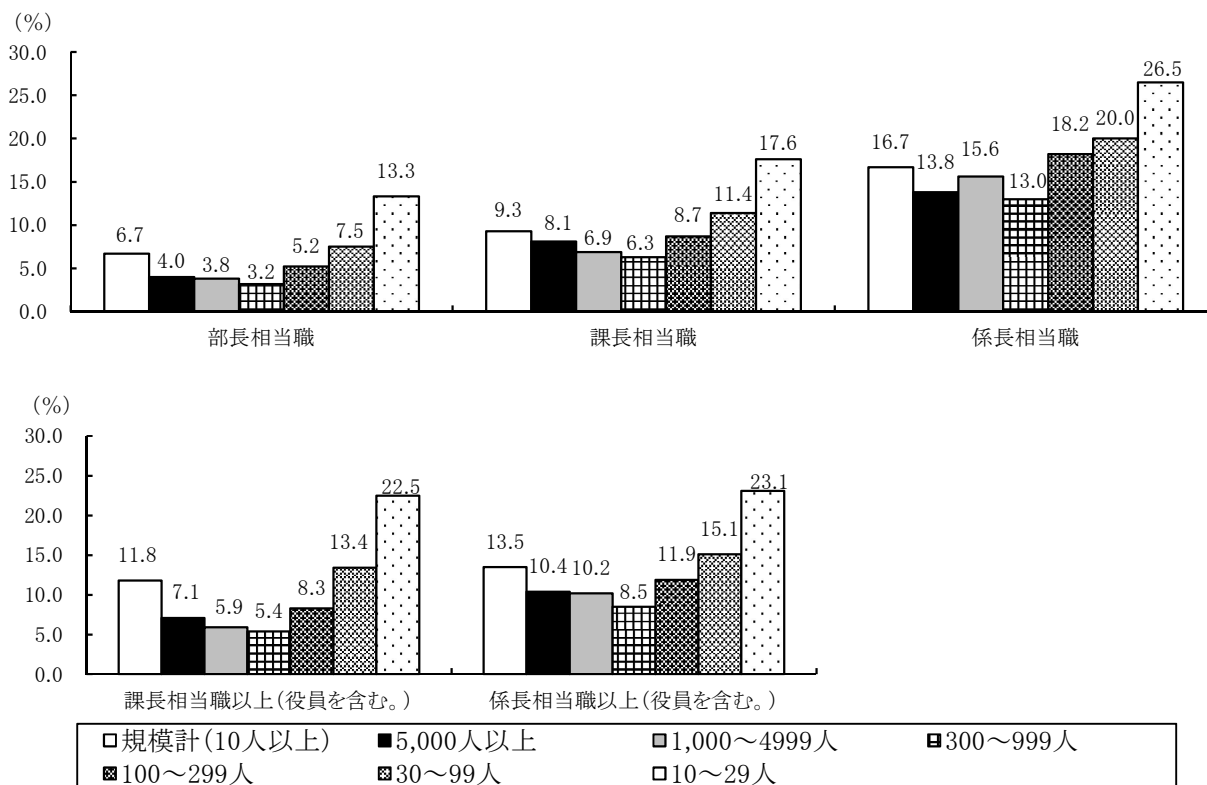
(参考) 表2 企業規模30人以上における役職別女性管理職割合の推移 (%)

	課長相当職以上 (役員を含む。)	係長相当職以上 (役員を含む。)	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職
平成12年度	3.5	5.1	9.1	1.6	2.6	7.7
15年度	4.2	5.8	10.9	1.8	3.0	8.2
18年度	4.7	6.9	12.2	2.0	3.6	10.5
21年度	6.3	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
23年度	[6.8]	[8.7]	[13.9]	[4.5]	[5.5]	[11.9]
25年度	6.6	9.0	13.1	3.6	6.0	12.7
27年度	7.8	10.2	16.0	4.3	7.0	13.9
28年度	8.7	10.4	15.7	5.4	7.9	13.8
29年度	8.9	11.1	16.0	5.4	8.6	14.5
30年度	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9

*平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

規模別にみると、いずれの管理職割合においても10~29人規模が最も高く、部長相当職の女性管理職割合が13.3%、課長相当職が17.6%、係長相当職が26.5%となっている(図7、付属統計表第8表)。

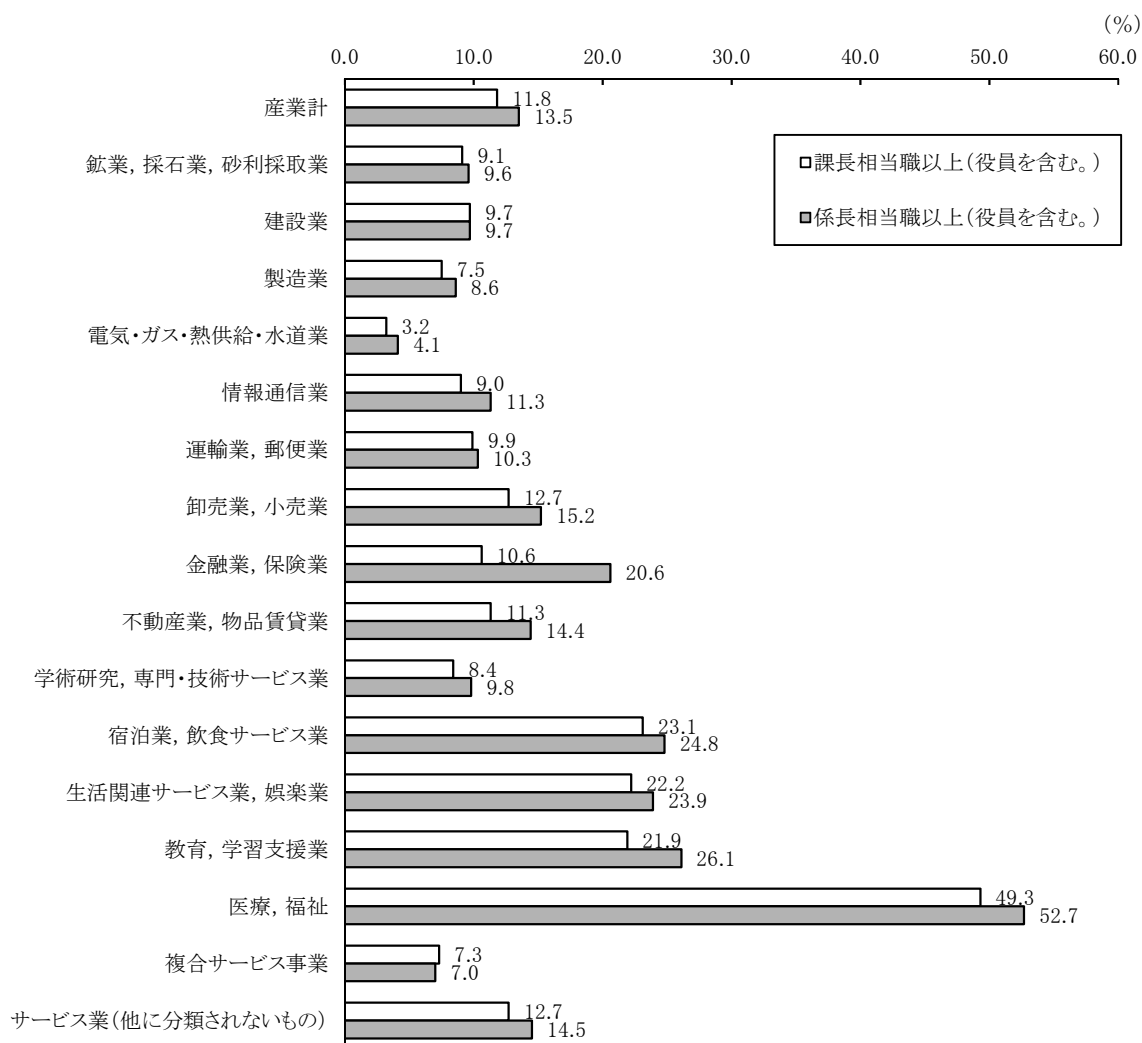
図7 規模別役職別女性管理職割合



(当該役職者総数=100.0%)

課長相当職以上の女性管理職割合を産業別にみると、医療,福祉(49.3%)が突出して高くなっており、宿泊業,飲食サービス業(23.1%)、生活関連サービス業,娯楽業(22.2%)、教育,学習支援業(21.9%)と続いている(図8,附属統計表第8表)。

図8 産業別女性管理職割合



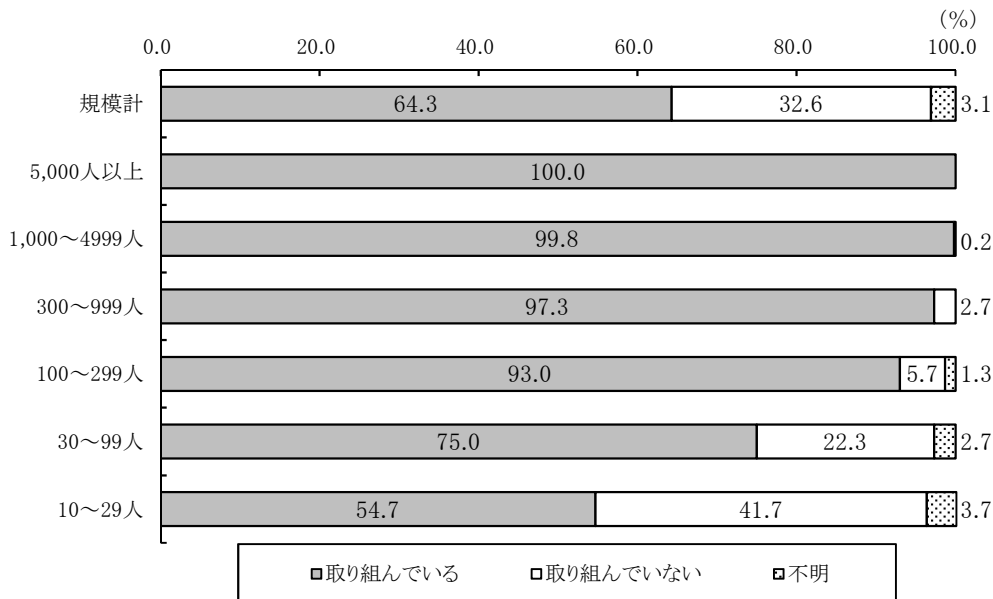
4 セクシュアルハラスメント防止対策について

(1) セクシュアルハラスメントを防止するための対策の取組の有無

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は64.3%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.8%、300～999人では97.3%、100～299人では93.0%、30～99人では75.0%、10～29人では54.7%となっている（図9、付属統計表第10表）。

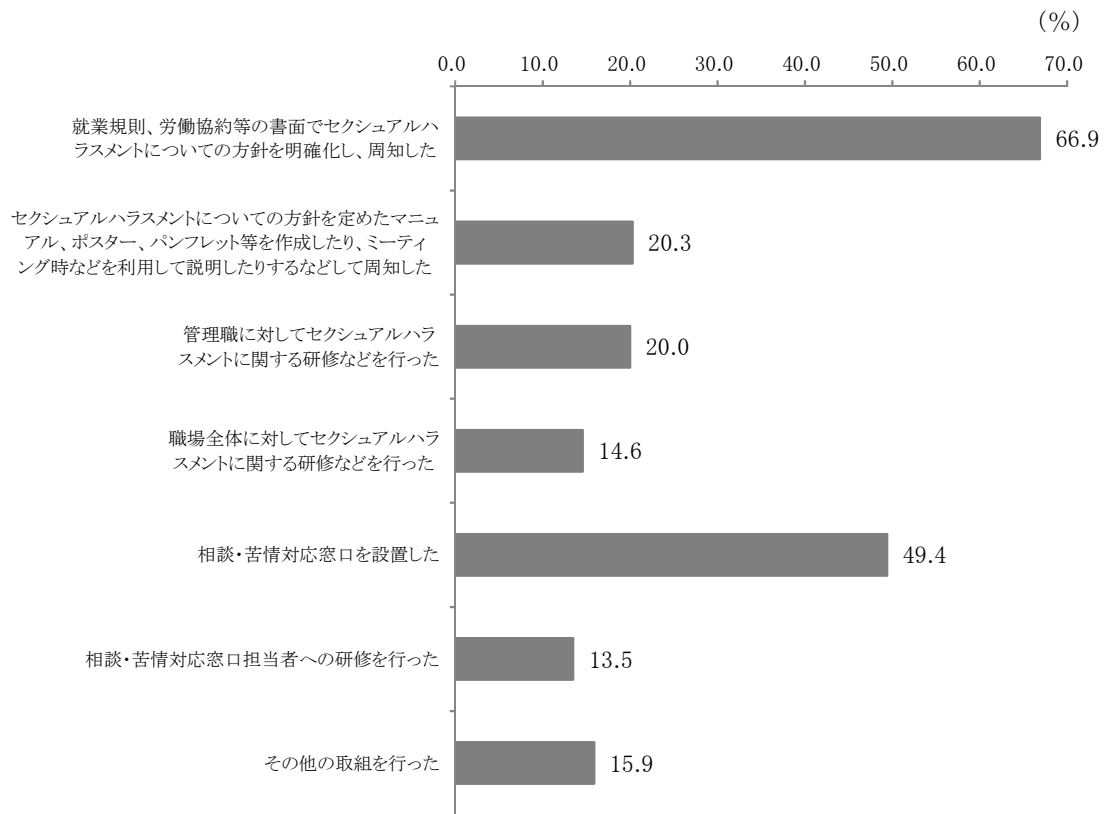
図9 規模別セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



(2) セクシュアルハラスメントを防止するための対策の取組内容

セクシュアルハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメントについての方針を明確化し、周知した」が66.9%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置した」が49.4%、「セクシュアルハラスメントについての方針を定めたマニュアル、ポスター、パンフレット等を作成したり、ミーティング時などを利用して説明したりするなどして周知した」が20.3%、「管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修などを行った」が20.0%となっている（図10、付属統計表第10表）。

図 10 セクシュアルハラスメント防止対策の取組内容別企業割合（複数回答）



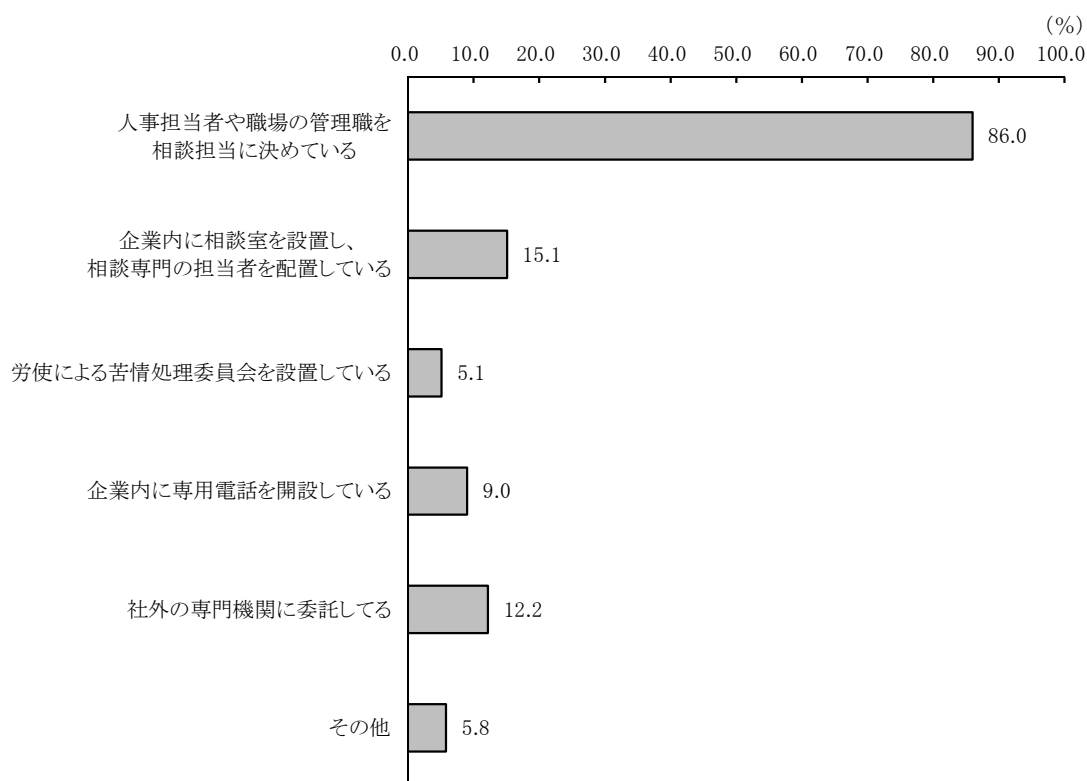
(セクシュアルハラスメント防止対策に取り組んでいる企業=100.0%)

(3) セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口の設置状況

セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口の設置状況をみると（複数回答）、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が 86.0%と最も高くなっている（図 11）。

規模別にみると、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」を除き、規模が大きいほどいずれの設置状況割合も高くなる傾向があり、5,000人以上規模においては、6割以上の企業が「企業内に専用電話を開設している」としている（付属統計表第 12 表）。

図 11 セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口設置状況別企業割合
(複数回答)



(相談・苦情対応窓口を設置している企業計=100.0%)

(4) セクシュアルハラスメントに関する事案への対応状況

過去3年間に、セクシュアルハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は4.7%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では84.7%、1,000～4,999人規模では43.7%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると(複数回答)、「会社の雇用管理上の問題として対応した」が83.0%であった(付属統計表第14表)。

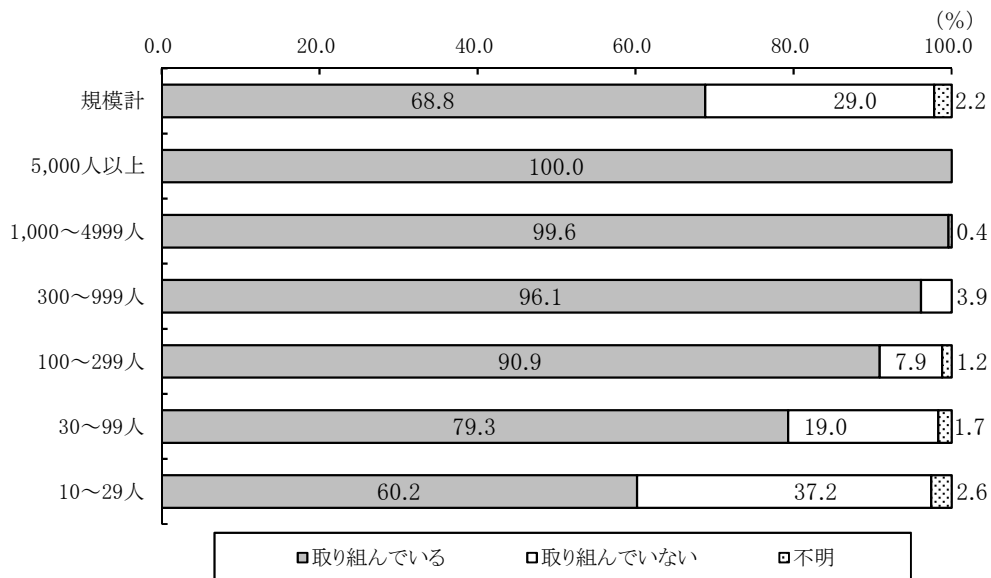
5 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について

(1) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策の取組の有無

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に「取り組んでいる」企業割合は68.8%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上では100.0%、1,000～4,999人では99.6%、300～999人では96.1%、100～299人では90.9%、30～99人では79.3%、10～29人では60.2%となっている（図12, 付属統計表第9表）。

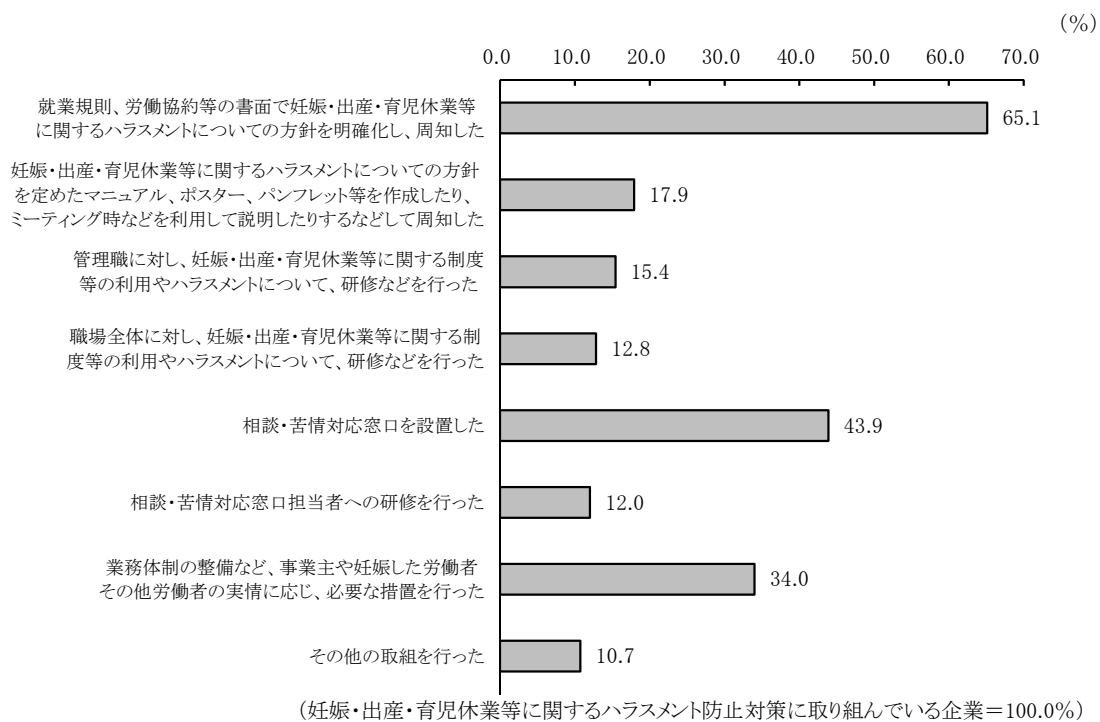
図12 規模別妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組の有無別企業割合



(2) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策の取組内容

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための対策に取り組んでいる企業の取組内容（複数回答）をみると、「就業規則、労働協約等の書面で妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについての方針を明確化し、周知した」が65.1%と最も高く、次いで、「相談・苦情対応窓口を設置した」が43.9%、「業務体制の整備など、事業主や妊娠した労働者その他労働者の実情に応じ、必要な措置を行った」が34.0%となっている（図13, 付属統計表第9表）。

図 13 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組内容別
企業割合（複数回答）

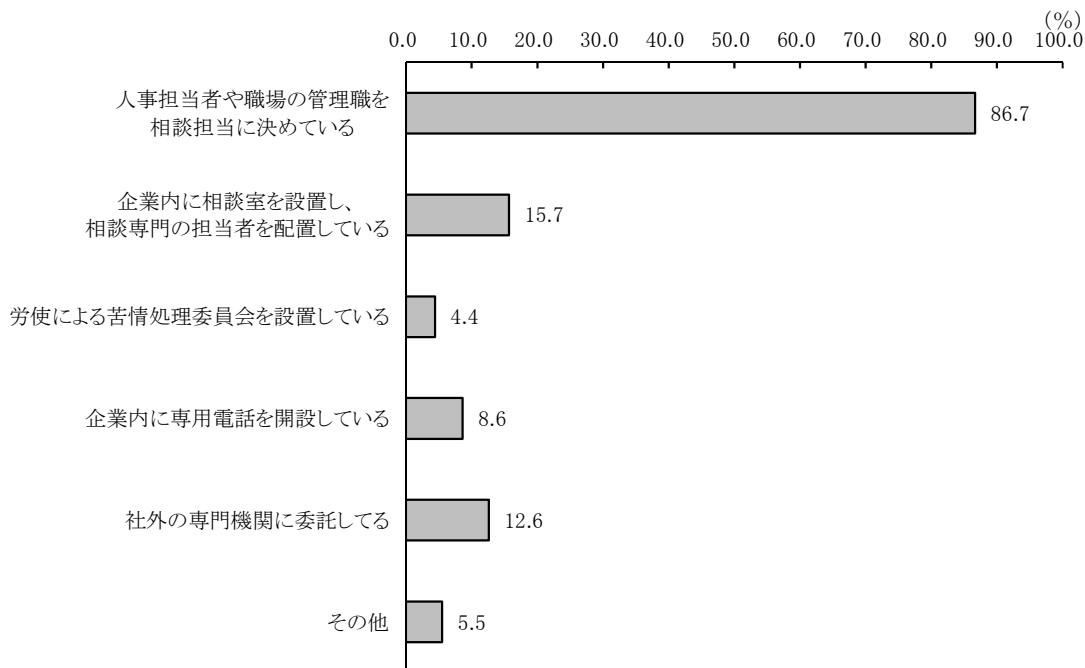


(3) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・苦情対応窓口の設置状況

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談・苦情対応窓口の設置状況をみると（複数回答）、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が86.7%と最も高くなっている（図14）。

規模別にみると、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」がいずれの規模でも高くなっており、6割を超えている（付属統計表第11表）。

図14 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する
相談・苦情対応窓口設置状況別企業割合（複数回答）



（相談・苦情対応窓口を設置している企業計=100.0%）

(4) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する事案への対応状況

過去3年間に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントに関する相談実績又は事案のあった企業は0.7%であった。

規模別にみると、企業規模が大きいほど割合が高く、5,000人以上規模では30.5%、1,000～4,999人規模では7.7%となっている。

相談実績又は事案のあった企業のうち、その事案にどのように対応したかをみると（複数回答）、「会社の雇用管理上の問題として対応した」が71.4%であった（付属統計表第13表）。

事業所調査結果概要

I 育児・介護休業制度等に関する事項

1 育児休業制度の利用状況

(1) 育児休業者の有無別事業所割合

① 女性

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの 1 年間に、在職中に出産した女性がいた事業所に占める女性の育児休業者（上記の期間に出産した者のうち平成 30 年 10 月 1 日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は 87.9% となり、前回調査（平成 29 年度 88.5%）より 0.6 ポイント低下した（図 1, 付属統計表第 1 表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、在職中に出産した女性有期契約労働者がいた事業所のうち、育児休業者がいた事業所の割合は 77.2% となり、前回調査（同 80.1%）より 2.9 ポイント低下した（表 1, 付属統計表第 2 表）。

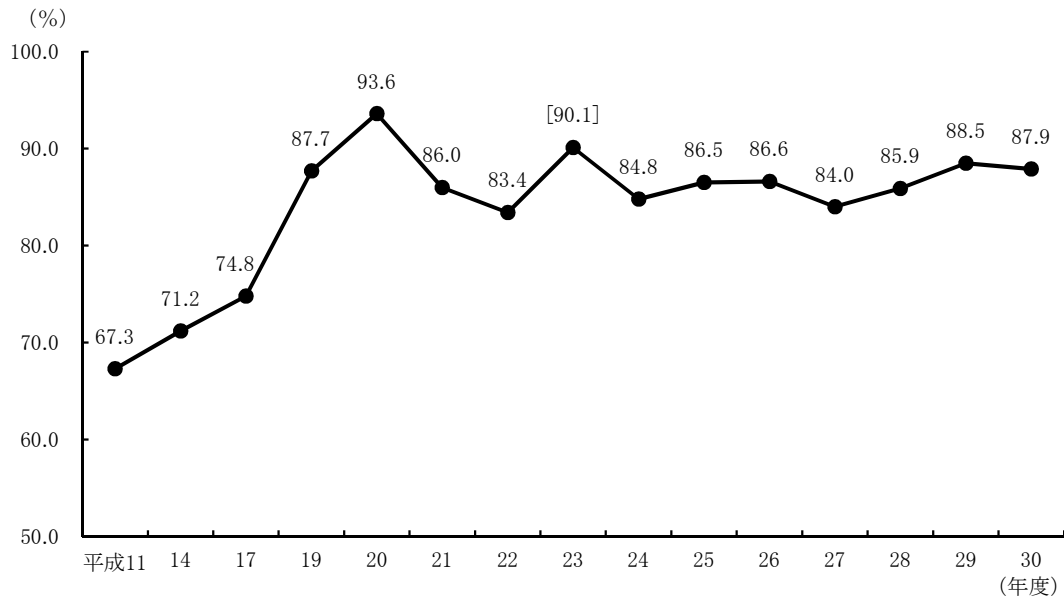
② 男性

平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの 1 年間に、配偶者が出産した男性がいた事業所に占める男性の育児休業者（上記の期間に配偶者が出産した者のうち平成 30 年 10 月 1 日までの間に育児休業を開始した者（育児休業の申出をしている者を含む。））がいた事業所の割合は 8.6% となり、前回調査（平成 29 年度 7.5%）より 1.1 ポイント上昇した（図 1, 付属統計表第 1 表）。

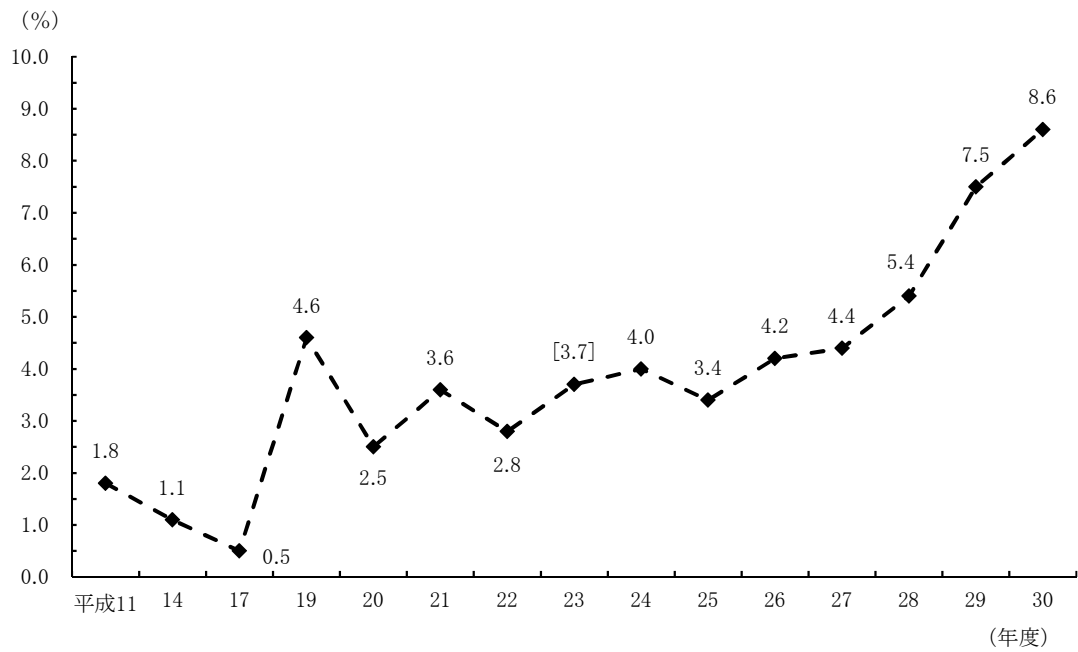
また、男性の有期契約労働者についてみると、育児休業者がいた事業所の割合は 10.0%（同 8.1%）となり、1.9 ポイント上昇した（表 1, 付属統計表第 2 表）。

女性

図1 育児休業者の有無別事業所割合



男性



注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表1 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
平成28年度	100.0	89.3	78.0	22.0	100.0	86.3	5.4	94.6
平成29年度	100.0	81.9	80.1	19.9	100.0	76.2	8.1	91.9
平成30年度	100.0	91.8	77.2	21.4	100.0	80.5	10.0	83.6

注1:調査対象事業所のうち、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者、又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2:「育児休業者」は、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)をいう。

(2) 育児休業者割合

① 女性

平成28年10月1日から平成29年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性のうち、平成30年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は82.2%と、前回調査(平成29年度83.2%)より1.0ポイント低下した(図2, 附属統計表第3表)。

また、同期間内に出産した、制度の対象となる有期契約労働者の育児休業取得率は69.6%で、前回調査(同70.7%)より1.1ポイント低下した(表2, 附属統計表第4表)。

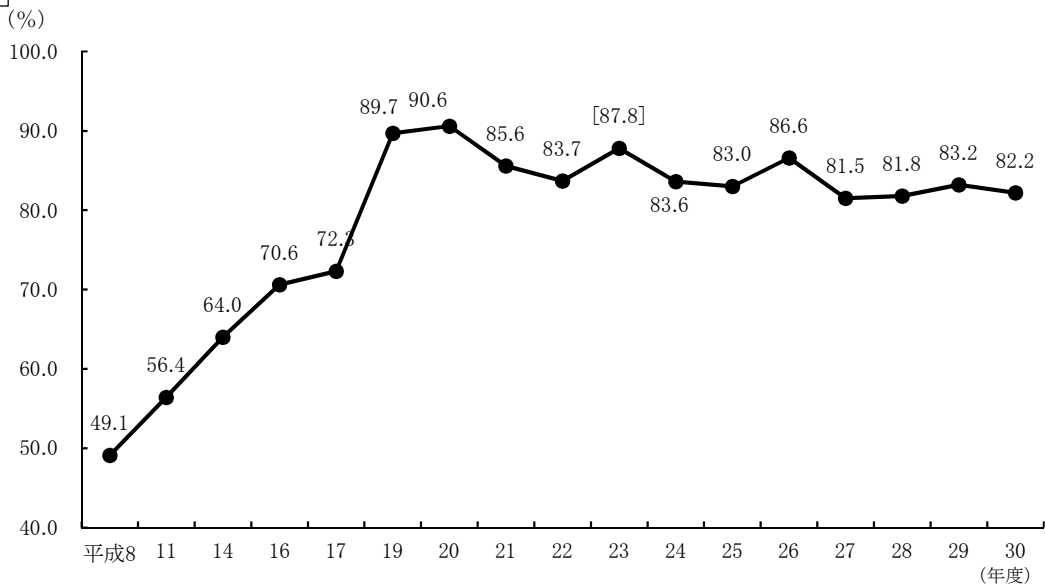
② 男性

平成28年10月1日から平成29年9月30日までの1年間に配偶者が出産した男性のうち、平成30年10月1日までに育児休業を開始した者(育児休業の申出をしている者を含む。)の割合は6.16%と、前回調査(平成29年度5.14%)より1.02ポイント上昇した(図2, 附属統計表第3表)。

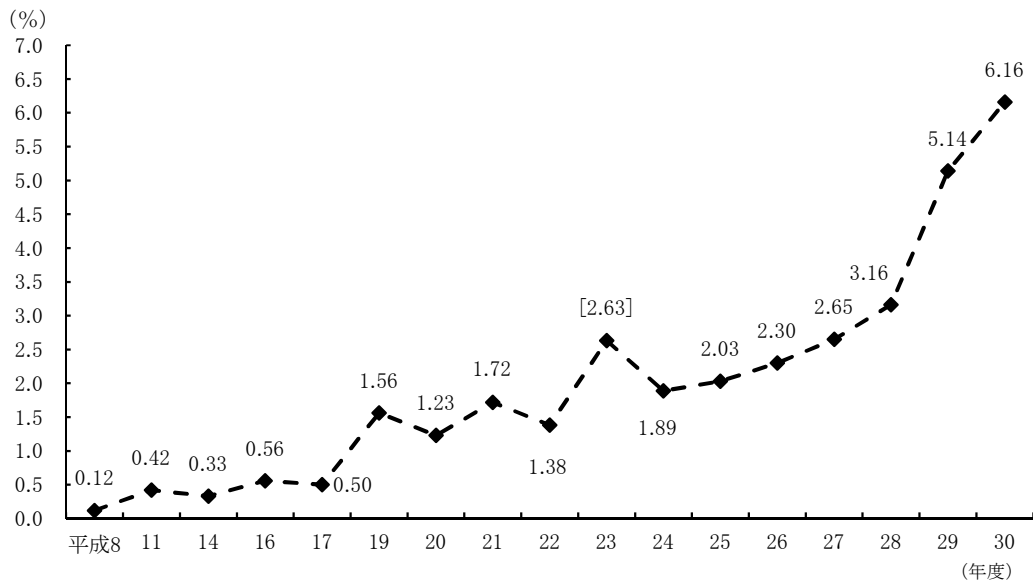
また、同期間内において配偶者が出産した、制度の対象となる有期契約労働者の育児休業取得率は7.54%で、前回調査(同5.69%)より1.85ポイント上昇した(表2, 附属統計表第4表)。

図2 育児休業取得率の推移

(女性)



(男性)



注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

表2 有期契約労働者の育児休業取得率

(%)

	平成17年度	20年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
女性	51.5	86.6	71.7	[80.7]	71.4	69.8	75.5	73.4	70.0	70.7	69.6
男性	0.10	0.30	2.02	[0.06]	0.24	0.78	2.13	4.05	3.42	5.69	7.54

注:平成23年度の[]内の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

育児休業取得率 = $\frac{\text{出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者(開始予定の申出をしている者を含む。)の数}}{\text{調査前年度1年間(※)の出産者(男性の場合は配偶者が出産した者)の数}}$

(※)平成23年度以降調査においては、調査前々年10月1日から翌年9月30日までの1年間。

(3) 育児休業の取得期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間に育児休業を終了し、復職した女性の育児休業期間は、「10 か月～12 か月未満」が 31.3%（平成 27 年度 31.1%）と最も高く、次いで「12 か月～18 か月未満」29.8%（同 27.6%）、「8 か月～10 か月未満」10.9%（同 12.7%）の順となっている。

一方、男性は「5 日未満」が 36.3%（平成 27 年度 56.9%）と最も高く、次いで「5 日～2 週間未満」35.1%（同 17.8%）となっており、2 週間未満が 7 割を超えている（表 3, 図 3, 付属統計表第 6 表）。

表 3 取得期間別育児休業後復職者割合

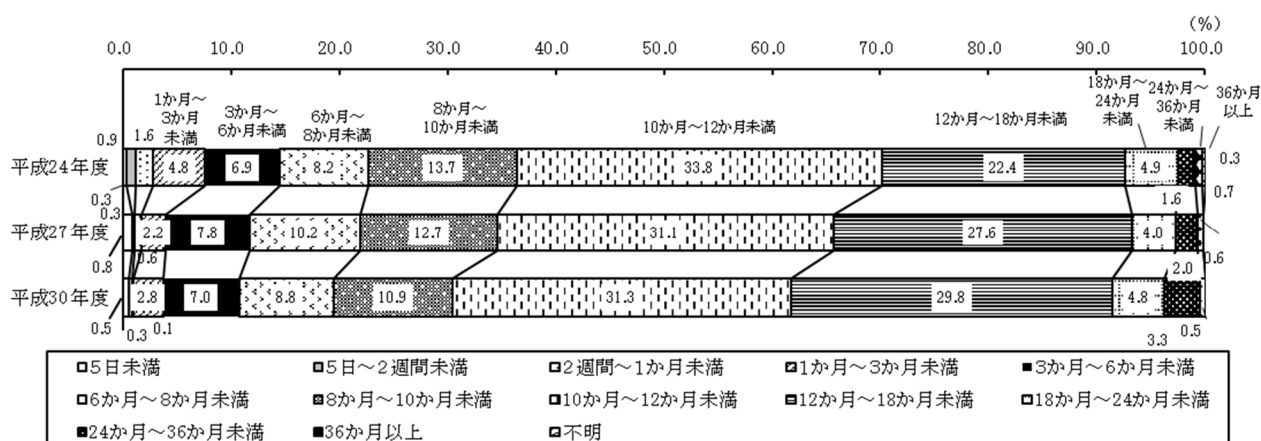
(%)

	育児休業後復職者計	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上	不明
平成 24 年度	100.0	0.3	0.9	1.6	4.8	6.9	8.2	13.7	33.8	22.4	4.9	1.6	0.7	0.3
女性 平成 27 年度	100.0	0.8	0.3	0.6	2.2	7.8	10.2	12.7	31.1	27.6	4.0	2.0	0.6	—
平成 30 年度	100.0	0.5	0.3	0.1	2.8	7.0	8.8	10.9	31.3	29.8	4.8	3.3	0.5	—
平成 24 年度	100.0	41.3	19.4	14.8	17.9	2.2	1.4	0.4	2.1	0.3	0.2	—	—	—
男性 平成 27 年度	100.0	56.9	17.8	8.4	12.1	1.6	0.2	0.7	0.1	2.0	0.0	—	—	—
平成 30 年度	100.0	36.3	35.1	9.6	11.9	3.0	0.9	0.4	0.9	1.7	—	0.1	—	—

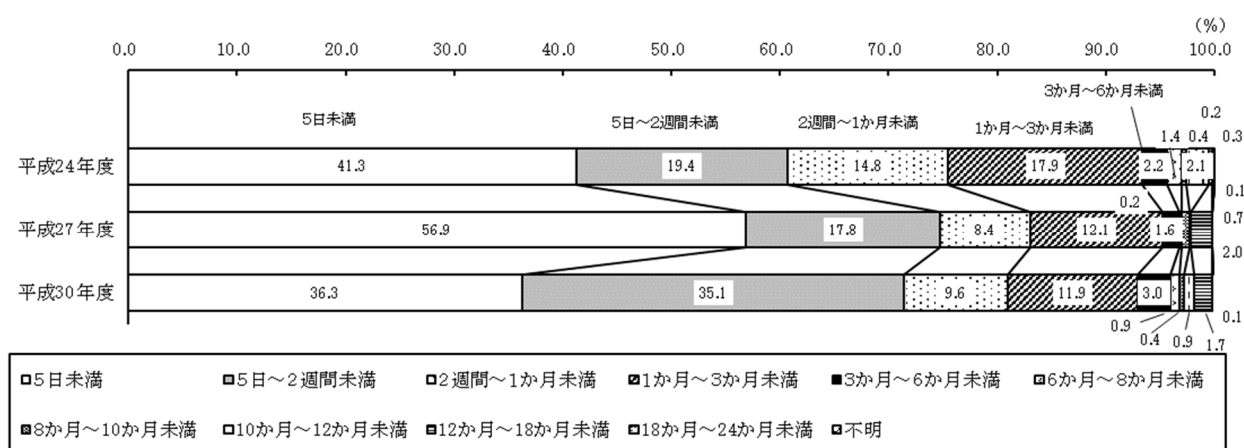
注:「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職した者をいう。

図3 男女別、取得期間別育児休業後復職者割合

(女性)



(男性)



(4) 育児休業終了後の復職状況

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間に育児休業を終了し、復職予定であった女性のうち、実際に復職した者の割合は89.5% (平成27年92.8%)、退職した者の割合は10.5% (同7.2%)であった。男性については復職した者の割合は95.0% (同99.9%)、退職した者の割合は5.0% (同0.1%)であった (表4、付属統計表第5表)。

表4 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
平成24年度	100.0	89.8	10.2	100.0	99.6	0.4
平成27年度	100.0	92.8	7.2	100.0	99.9	0.1
平成30年度	100.0	89.5	10.5	100.0	95.0	5.0

注1:「育児休業者」は、調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職予定であった者をいう。

注2:同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

(5) 復職後の職場・職種

復職後の職場・職種の取扱いについては、「原則として原職又は原職相当職に復帰する」が 67.6 %（平成 27 年度 72.8%）と最も高くなっており、「本人の希望を考慮し、会社が決定する」が 24.0%（同 21.2%）、「会社の人事管理等の都合により決定する」が 3.1%（同 5.9%）となっている（表 5, 付属統計表第 7 表）。

表 5 育児休業復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合 (%)

	事業所計	原則として原職又は原職相当職に復帰する	本人の希望を考慮し、会社が決定する	会社の人事管理等の都合により決定する	不明
平成 24 年度	100.0	73.1	19.6	6.8	0.5
平成 27 年度	100.0	72.8	21.2	5.9	0.1
平成 30 年度	100.0	67.6	24.0	3.1	5.3

2 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項

(1) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無、利用可能期間

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の割合は、69.0%となっており、前回調査（平成 29 年度 69.6%）に比べ 0.6 ポイント低下した。

産業別にみると、複合サービス業（94.7%）、金融業、保険業（93.0%）において、制度がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 99.1%、100～499 人で 96.3%、30～99 人で 85.0%、5～29 人で 65.1%と、規模が大きくなるほど制度がある事業所の割合が高くなっている（付属統計表第 14 表）。

育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度がある事業所の最長利用可能期間をみると、「3 歳未満」が最も高く 37.0%（平成 29 年度 38.8%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が 27.6%（同 30.2%）、「小学校卒業以降も利用可能」が 14.1%（同 9.0%）となっている。「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は 56.4%（同 54.5%）で、全事業所に対する割合では 38.9%（同 37.9%）と、前回調査に比べ 1.0 ポイント上昇した（表 6, 付属統計表第 14 表）。

表6 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

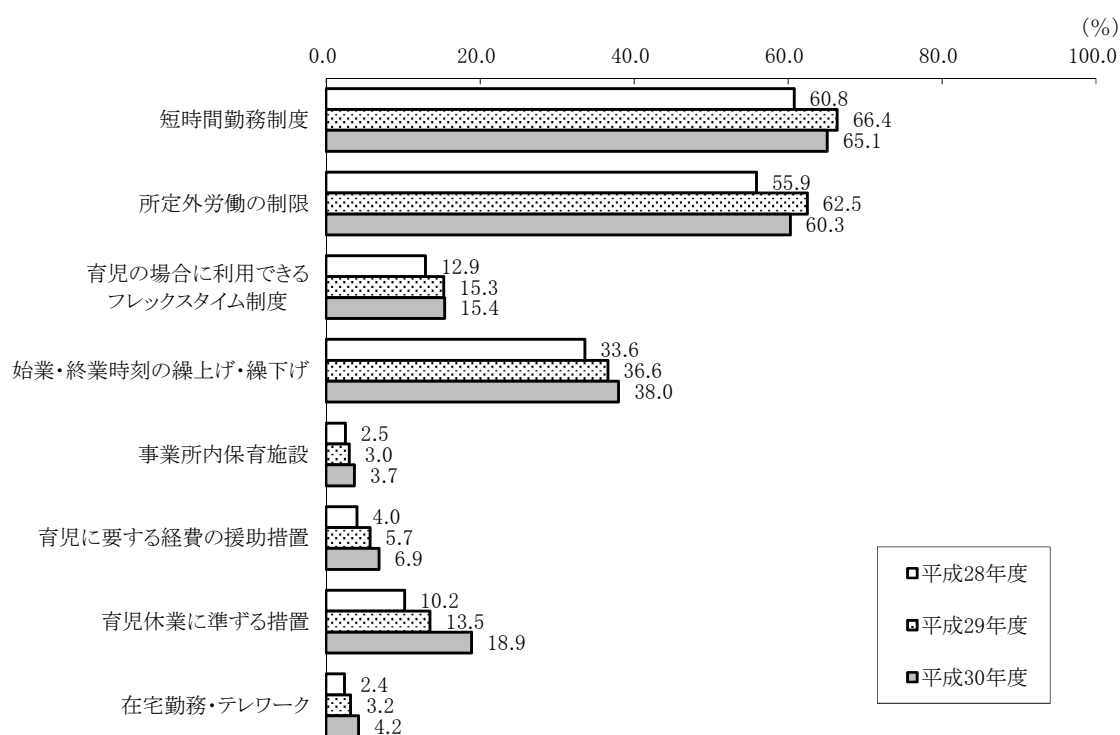
	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし
			3歳未満 (注) ①	3歳～ 小学校 就学前の 一定の 年齢 まで ②	小学校 就学の 始期に 達する まで ③	小学校 入学～ 小学校 3年生 (又は 9歳) まで ④	小学校 4年生 ～小学 校卒業 (又は 12歳) まで ⑤	小学校 卒業以 降も利 用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥	
平成27年度	100.0	61.3	23.9	4.3	20.0	4.5	3.6	5.1	33.2	38.6
		(100.0)	(39.0)	(7.0)	(32.5)	(7.3)	(5.9)	(8.3)	(54.1)	
平成28年度	100.0	65.6	26.1	4.3	20.2	5.1	3.7	6.1	35.1	34.4
		(100.0)	(39.9)	(6.6)	(30.8)	(7.7)	(5.7)	(9.3)	(53.5)	
平成29年度	100.0	69.6	27.0	4.7	21.0	6.6	4.0	6.3	37.9	30.4
		(100.0)	(38.8)	(6.7)	(30.2)	(9.4)	(5.8)	(9.0)	(54.5)	
平成30年度	100.0	69.0	25.6	4.5	19.1	6.1	4.0	9.7	38.9	27.4
		(100.0)	(37.0)	(6.6)	(27.6)	(8.8)	(5.8)	(14.1)	(56.4)	

注：平成27年度は、「3歳に達するまで」として調査した。

(2) 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況

育児のための所定労働時間の短縮措置等の各種制度の導入状況（複数回答）をみると、「短時間勤務制度」65.1%（平成29年度66.4%）、「所定外労働の制限」60.3%（同62.5%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」38.0%（同36.6%）の順で多くなっている（図4，付属統計表第15表）。

図4 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の導入状況（複数回答）



「制度あり」と回答している事業所において、導入割合の多い措置の最長利用可能期間の状況をみると、「短時間勤務制度」については、「3歳未満」が最も高く53.8%（平成29年度57.0%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が17.1%（同18.9%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は41.9%（同39.0%）となっている。

「所定外労働の制限」については、「3歳未満」が最も高く46.6%（平成29年度49.1%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が30.2%（同32.3%）であり、「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は46.0%（同44.8%）となっている。

「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」については、「3歳未満」が最も高く44.7%（平成29年度46.0%）、次いで「小学校就学の始期に達するまで」が16.7%（同21.7%）、「小学校卒業以降も利用可能」が16.1%（同10.0%）となっている「小学校就学の始期に達するまで及び小学校入学以降も対象」としている事業所割合は50.3%（同47.8%）となっている（表7, 付属統計表第16表）。

表7 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無
及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

		事業 所計	制度 あり	最長利用可能期間						
				3歳未満	3歳～ 小学校就 学前の一 定の年齢 まで	小学校就 学の始期 に達する まで	小学校 入学～小 学校3年 生(又は 9歳)まで	小学校 4年生～ 小学校卒 業(又は 12歳)ま で	小学校卒 業以降も 利用可能	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合
				①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥
短時間勤務 制度	平成 28 年度	100.0	60.8 (100.0)	35.1 (57.8)	2.4 (4.0)	12.7 (20.9)	5.1 (8.4)	3.3 (5.4)	2.1 (3.5)	23.2 (38.2)
	平成 29 年度	100.0	66.4 (100.0)	37.8 (57.0)	2.6 (3.9)	12.5 (18.9)	7.2 (10.9)	3.4 (5.1)	2.7 (4.1)	25.9 (39.0)
	平成 30 年度	100.0	65.1 (100.0)	35.0 (53.8)	2.8 (4.3)	11.1 (17.1)	7.4 (11.4)	4.1 (6.3)	4.6 (7.1)	27.3 (41.9)
所定外労働 の制限	平成 28 年度	100.0	55.9 (100.0)	27.8 (49.7)	4.0 (7.2)	17.3 (31.0)	2.4 (4.4)	2.3 (4.1)	2.0 (3.6)	24.1 (43.1)
	平成 29 年度	100.0	62.5 (100.0)	30.7 (49.1)	3.9 (6.2)	20.2 (32.3)	3.3 (5.2)	1.9 (3.1)	2.6 (4.2)	28.0 (44.8)
	平成 30 年度	100.0	60.3 (100.0)	28.1 (46.6)	4.5 (7.5)	18.2 (30.2)	3.0 (5.0)	2.3 (3.8)	4.2 (7.0)	27.7 (46.0)
育児の場合 に利用できる フレックス タイム制度	平成 28 年度	100.0	12.9 (100.0)	5.2 (40.2)	0.8 (6.6)	2.3 (18.1)	0.9 (7.2)	1.1 (8.5)	2.5 (19.4)	6.9 (53.2)
	平成 29 年度	100.0	15.3 (100.0)	6.1 (39.9)	1.4 (9.3)	2.7 (17.5)	1.4 (9.0)	1.2 (8.1)	2.5 (16.2)	7.8 (50.8)
	平成 30 年度	100.0	15.4 (100.0)	5.8 (37.5)	0.8 (5.4)	2.2 (14.4)	1.1 (7.3)	1.0 (6.5)	4.5 (28.9)	8.8 (57.1)
始業・終業 時刻の繰上 げ・繰下げ	平成 28 年度	100.0	33.6 (100.0)	15.8 (47.0)	2.2 (6.5)	7.3 (21.7)	2.5 (7.5)	2.3 (6.9)	3.5 (10.3)	15.6 (46.5)
	平成 29 年度	100.0	36.6 (100.0)	16.8 (46.0)	2.3 (6.2)	7.9 (21.7)	3.8 (10.4)	2.1 (5.7)	3.7 (10.0)	17.5 (47.8)
	平成 30 年度	100.0	38.0 (100.0)	17.0 (44.7)	1.9 (5.1)	6.4 (16.7)	3.7 (9.9)	2.9 (7.5)	6.1 (16.1)	19.1 (50.3)
事業所内 保育施設	平成 28 年度	100.0	2.5 (100.0)	0.9 (35.5)	0.5 (18.6)	0.8 (33.6)	0.0 (1.0)	0.0 (0.3)	0.3 (10.9)	1.2 (45.8)
	平成 29 年度	100.0	3.0 (100.0)	0.9 (28.3)	0.5 (17.3)	1.0 (31.7)	0.1 (4.8)	0.3 (8.9)	0.3 (8.9)	1.6 (54.4)
	平成 30 年度	100.0	3.7 (100.0)	1.6 (43.1)	0.4 (11.2)	1.0 (26.4)	0.0 (1.1)	0.0 (1.2)	0.6 (17.0)	1.7 (45.7)
育児に要 する経費の 援助措置	平成 28 年度	100.0	4.0 (100.0)	0.8 (21.5)	0.5 (12.1)	1.0 (26.1)	0.6 (15.0)	0.2 (5.5)	0.8 (19.8)	2.6 (66.4)
	平成 29 年度	100.0	5.7 (100.0)	1.3 (23.4)	0.7 (12.8)	1.3 (22.8)	1.0 (18.4)	0.7 (12.3)	0.6 (10.2)	3.6 (63.8)
	平成 30 年度	100.0	6.9 (100.0)	1.9 (27.9)	1.2 (17.2)	1.3 (18.4)	0.6 (8.3)	0.4 (6.0)	1.5 (22.2)	3.8 (54.8)
育児休業に 準ずる措置	平成 28 年度	100.0	10.2 (100.0)	6.6 (64.5)	0.5 (4.9)	1.5 (14.4)	0.3 (3.3)	0.4 (3.5)	1.0 (9.5)	3.1 (30.7)
	平成 29 年度	100.0	13.5 (100.0)	8.9 (65.8)	1.2 (8.6)	2.0 (14.8)	0.5 (3.8)	0.3 (2.2)	0.7 (4.9)	3.5 (25.6)
	平成 30 年度	100.0	18.9 (100.0)	12.4 (65.6)	1.7 (9.0)	2.0 (10.4)	0.7 (3.7)	0.3 (1.6)	1.8 (9.7)	4.8 (25.4)
在宅勤務・ テレワーク	平成 28 年度	100.0	2.4 (100.0)	0.7 (29.7)	0.1 (3.4)	0.3 (11.7)	0.1 (6.0)	0.2 (6.8)	1.0 (42.5)	1.6 (67.0)
	平成 29 年度	100.0	3.2 (100.0)	0.9 (27.1)	0.2 (4.7)	0.3 (8.8)	0.3 (9.4)	0.4 (11.5)	1.2 (38.3)	2.2 (68.2)
	平成 30 年度	100.0	4.2 (100.0)	1.1 (26.2)	0.3 (6.9)	0.3 (7.1)	0.1 (2.6)	0.5 (11.7)	1.9 (45.5)	2.8 (66.9)

注:平成 27 年度は、「3歳に達するまで」として調査した。

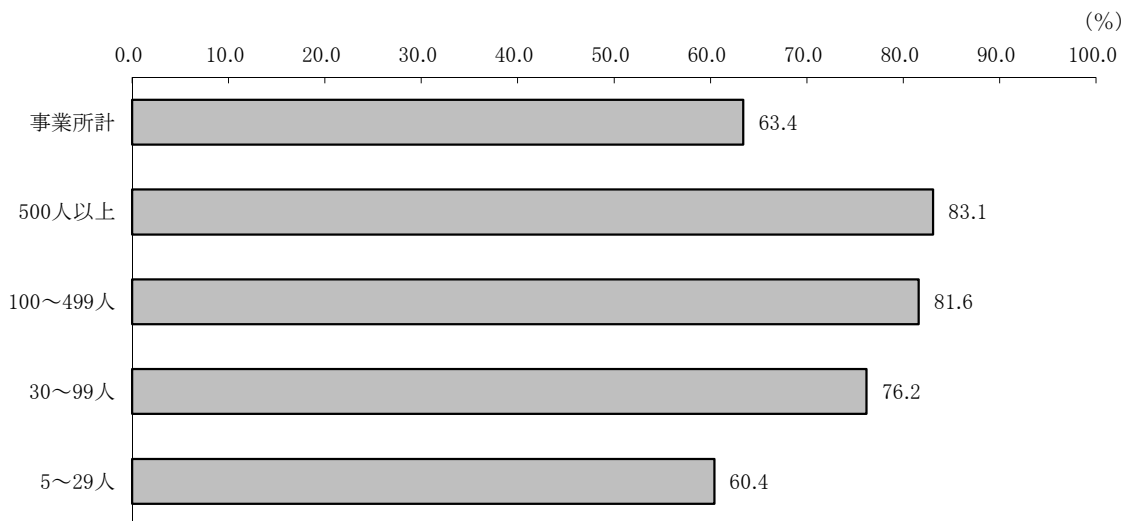
3 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度

(1) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定状況

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所の割合は、63.4%となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（90.0%）、複合サービス業（88.8%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。規模別にみると、500人以上で83.1%、100～499人で81.6%、30～99人で76.2%、5～29人で60.4%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている（図5、付属統計表第8表）。

図5 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の内容

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで休暇を取得できるかについてみると、「1歳以下」が37.2%と最も高くなっており、次いで「1歳を超え3歳未満」34.2%、「3歳～小学校就学の始期に達するまで」17.6%、「小学校入学以降も利用可能」10.9%の順となっている（表8、付属統計表第9表）。

表8 最長育児に関する目的のために利用することができる休暇期間別事業所割合

	育児に関する目的のために利用することができる休暇の規定がある事業所計	1歳以下	1歳を超え3歳未満	3歳～小学校就学の始期に達するまで	小学校入学以降も利用可能
平成30年度	100.0	37.2	34.2	17.6	10.9

(3) 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の利用状況

ア 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者の有無別事業所割合

① 女性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ女性労働者のうち、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した女性労働者がいた事業所の割合は 49.3%となっている（表 9、付属統計表第 10 表）。

また、女性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は 14.3%となっている（表 10、付属統計表第 11 表）。

② 男性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ男性労働者のうち、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した男性労働者がいた事業所の割合は 26.3%となっている（表 9、付属統計表第 10 表）。

また、男性の有期契約労働者についてみると、制度利用者がいた事業所の割合は 4.4%となっている（表 10、付属統計表第 11 表）。

表 9 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者がいた事業所割合

(%)

	女性			男性		
	小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし	小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし
平成 30 年度	100.0	49.3	49.3	100.0	26.3	72.7

表 10 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者がいた事業所割合
(うち有期契約労働者)

(%)

	女性			男性		
	小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし	小学校就学前の子を持つ労働者ありの事業所計	制度利用者あり	制度利用者なし
平成 30 年度	100.0	14.3	79.9	100.0	4.4	89.5

イ 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合

① 女性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ女性労働者のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者の割合は39.6%となっている（表11、付属統計表第12表）。

また、有期契約労働者の制度利用者割合は10.8%となっている（表12、付属統計表第13表）。

② 男性

育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、小学校就学前の子を持つ男性労働者のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者の割合は20.1%となっている（表11、付属統計表第12表）。

また、有期契約労働者の制度利用者割合は4.1%となっている（表12、付属統計表第13表）。

表11 育児に関する目的のために利用することができる
休暇制度利用者割合

	女性		男性	
	小学校就学前の子を持つ労働者	制度利用者	小学校就学前の子を持つ労働者	制度利用者
平成30年度	100.0	39.6	100.0	20.1

表12 育児に関する目的のために利用することができる
休暇制度利用者割合(うち有期契約労働者)

	女性		男性	
	小学校就学前の子を持つ労働者	制度利用者	小学校就学前の子を持つ労働者	制度利用者
平成30年度	100.0	10.8	100.0	4.1

4 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定状況

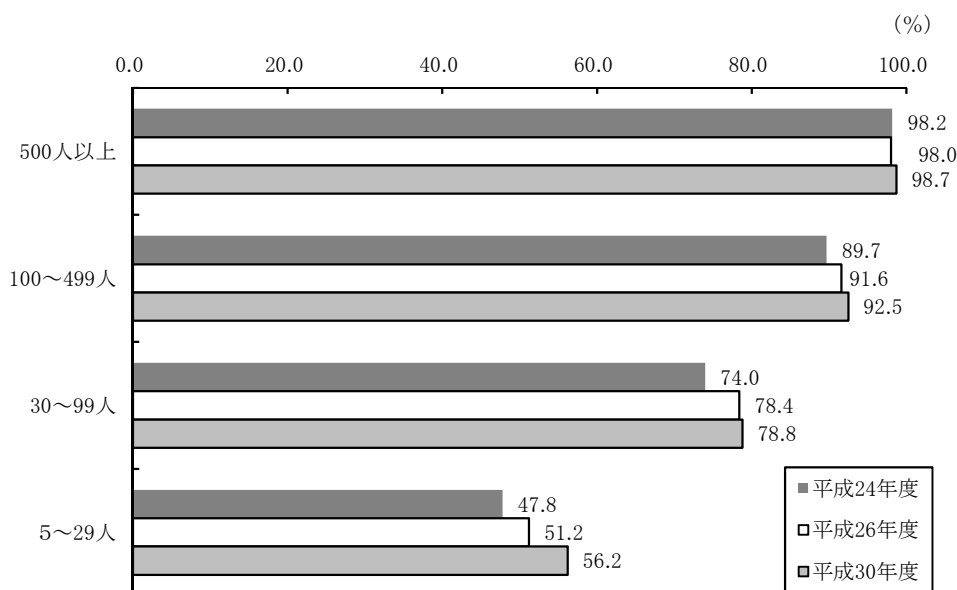
子の看護休暇制度の規定がある事業所の割合は60.6%（平成26年度56.4%）、うち事業所規模30人以上では81.5%（平成26年度81.2%）となっている。

産業別にみると、複合サービス業（89.7%）、電気・ガス・熱供給・水道（89.1%）、金融業、保険業（88.2%）、情報通信業（83.0%）で規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500人以上で98.7%、100～499人で92.5%、30～99人で78.8%、5～29人で56.2%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている（図6、付属統計表第17表）。

また、子の看護休暇制度の規定がある事業所のうち、「勤続6か月未満の者」を対象としている事業所は35.9%、対象としていない事業所は64.0%となっている（付属統計表第24表）。

図6 事業所規模別子の看護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 子の看護休暇制度の内容

ア 利用可能期間

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、子が何歳になるまで子の看護休暇を取得できるかについてみると、「小学校就学の始期に達するまで（法定どおり）」が85.4%（平成26年度88.8%）と最も高くなっている（表13、付属統計表第18表）。

表13 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合

	子の看護休暇 制度規定あり 事業所	小学校就学の始期 に達するまで（法 定どおり）	小学校入学～小 学校3年生（又 は9歳）まで	小学校4年生～ 小学校卒業（又 は12歳）まで	小学校卒業以降 も対象
平成24年度	100.0	88.6	2.9	2.7	5.9
平成26年度	100.0	88.8	3.5	3.1	4.6
平成30年度	100.0	85.4	4.1	4.2	6.3

イ 休暇日数

子の看護休暇制度の規定がある事業所において、休暇日数の制限の有無や内容をみると、「制限あり」が95.7%（平成26年度97.4%）であった。

制限がある場合の1年間で取得できる休暇日数については、「子が1人の場合」は「5日」が94.5%、「子が2人以上の場合」は「10日」が91.7%で、それぞれ法定どおりの日数が最も高くなっている（表14、付属統計表第19表）。

表 14 子の看護休暇制度の休暇日数の制限の有無及び制限の単位別事業所割合 (%)

	子の看護 休暇制度 規定あり 事業所計	制限 あり	子が1人の場合				子が2人以上の場合				制限 なし	不明
			5日	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
平成24年度	100.0	93.7 (100.0)	(93.8)	(3.7)	(0.4)	(2.1)	(93.3)	(1.3)	(0.1)	(2.8)	5.9	0.3
平成26年度	100.0	97.4 (100.0)	(94.8)	(3.9)	(0.5)	(0.8)	(96.6)	(1.7)	(0.2)	(1.5)	2.6	0.0
平成30年度	100.0	95.7 (100.0)	(94.5)	(3.6)	(0.5)	(1.0)	(91.7)	(1.8)	(0.5)	(0.4)	4.2	0.1

ウ 子の看護休暇の取得可能単位

子の看護休暇の取得可能単位については、「時間単位では取得できないが、半日単位では可」が64.7%（平成26年度19.0%）と最も高くなっており、「時間単位で取得可」が19.5%（同20.6%）、「1日単位のみ」が15.0%（平成26年度60.3%）となっている（表15、付属統計表第20表）。

表 15 子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合 (%)

	子の看護休暇制 度規定あり 事業所計	時間単位で 取得可	時間単位では 取得できない が、半日単位 では可	1日単位のみ	不明
平成26年度	100.0	20.6	19.0	60.3	0.1
平成30年度	100.0	19.5	64.7	15.0	0.8

エ 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い

子の看護休暇制度を取得した場合の賃金の取扱いについては、「無給」が65.2%（平成24年度60.0%）、「有給」が28.0%（同26.2%）、「一部有給」が6.2%（同13.2%）となっている（表16、付属統計表第21表）。

表 16 子の看護休暇制度を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合 (%)

	事業所計	有給	一部有給	無給	不明
平成20年度	100.0	20.6	13.2	64.2	2.0
平成24年度	100.0	26.2	13.0	60.0	0.9
平成30年度	100.0	28.0	6.2	65.2	0.6

注：平成20、24年度は「事業所計」、平成30年度は「子の看護休暇制度の規定あり事業所計」の割合である。

オ 子の看護休暇制度の対象としていない労働者からの申出があった場合の対応別事業所割合

「勤続6か月未満の者」を子の看護休暇制度の対象としていない事業所において、「勤続6か月未満の者」から申出があった場合の対応別事業所割合は、「年次有給休暇の取得を推奨している」が10.2%、「申出を拒んでいる（欠勤扱いとしている）」が3.9%、「子

の看護休暇として申出を認めている」が 3.7%、「申出を受けたことがない」が 77.6%となっている（表 17、付属統計表第 26 表）。

表 17 子の看護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を子の看護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「子の看護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
平成 30 年度	100.0	3.9	3.7	10.2	77.6	1.6	3.0

(3) 子の看護休暇制度の利用状況

小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所のうち、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に子の看護休暇の取得者がいた事業所の割合は 51.5%（平成 26 年度 20.4%）であった。取得者がいた事業所のうち、男女ともに看護休暇を取得した事業所は 34.4%（同 20.0%）、女性のみ取得した事業所は 34.6%（同 59.6%）、男性のみ取得した事業所は 31.0%（同 20.4%）であった（表 18、付属統計表第 22 表）。

表 18 子の看護休暇取得状況別事業所割合

(%)

	小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所計		子の看護休暇取得者あり	取得者あり		
				男女ともに取得者あり	女性のみ取得者あり	男性のみ取得者あり
平成 24 年度	[24.8]	100.0	21.6 (100.0)	(12.2)	(72.0)	(15.8)
平成 26 年度	[32.5]	100.0	20.4 (100.0)	(20.0)	(59.6)	(20.4)
平成 30 年度	[33.9]	100.0	51.5 (100.0)	(34.4)	(34.6)	(31.0)

注:[]内の数値は、全事業所のうち、小学校就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

小学校就学前までの子を持つ女性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 54.9%（平成 26 年度 25.3%）で、取得日数については「5 日未満」が 82.4%（同 74.0%）で最も高く、次いで「5～10 日」14.4%（同 21.8%）、「11 日以上」3.2%（同 4.2%）となっている。

また、小学校就学前までの子を持つ男性労働者に占める子の看護休暇取得者の割合は 44.9%（平成 26 年度 5.2%）で、取得日数については「5 日未満」が 98.1%（同 82.3%）で最も高く、次いで「5 日～10 日」1.2%（同 14.4%）、「11 日以上」0.7%（同 3.3%）の順となっている（表 19、付属統計表第 23 表）。

表 19 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合 (%)

	小学校就学 前までの子 を持つ労働 者計	子の看護休暇 取得者		取得日数		
				5日未満	5～10日	11日以上
女性	平成 24 年度	100.0	26.1 (100.0)	(66.7)	(29.1)	(4.2)
	平成 26 年度	100.0	25.3 (100.0)	(74.0)	(21.8)	(4.2)
	平成 30 年度	100.0	54.9 (100.0)	(82.4)	(14.4)	(3.2)
男性	平成 24 年度	100.0	3.1 (100.0)	(76.9)	(20.3)	(2.7)
	平成 26 年度	100.0	5.2 (100.0)	(82.3)	(14.4)	(3.3)
	平成 30 年度	100.0	44.9 (100.0)	(98.1)	(1.2)	(0.7)

注:「子の看護休暇取得者」は、調査前年度に子の看護休暇を取得した者をいう。

5 介護休暇制度

(1) 介護休暇制度の規定状況

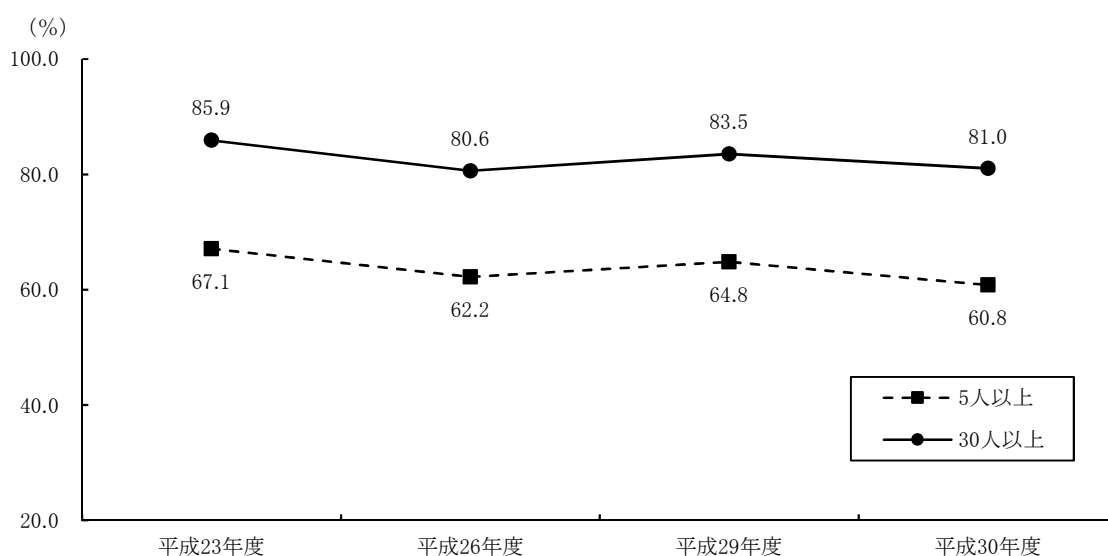
介護休暇制度の規定がある事業所の割合は 60.8% (平成 29 年度 64.8%)、うち事業所規模 30 人以上では 81.0% (平成 29 年度 83.5%) と、前回調査に比べ、それぞれ 4.0 ポイント、2.5 ポイント低下した (図 7)。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業 (89.1%)、金融業、保険業 (88.6%)、複合サービス業 (83.8%)、情報通信業 (81.7%) で規定がある事業所の割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 93.0%、100～499 人で 89.6%、30～99 人で 78.8%、5～29 人で 56.5%と、規模が大きくなるほど規定がある事業所割合は高くなっている。

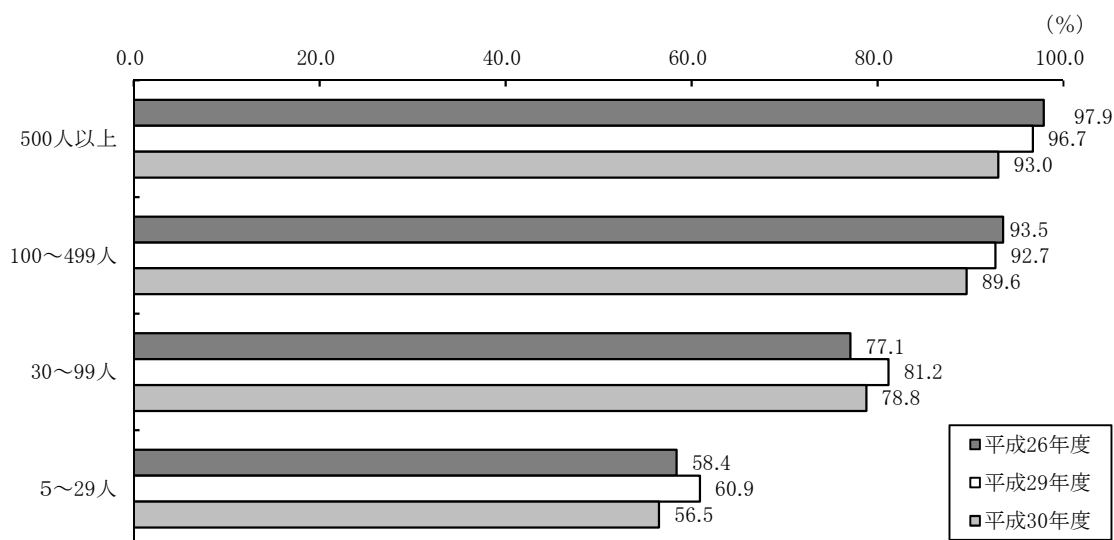
また、介護休暇制度の規定がある事業所のうち、「勤続 6 か月未満の者」を対象としている事業所は 29.9%、対象としていない事業所は 70.1%となっている (図 8、付属統計表第 25 表)。

図 7 介護休暇制度の規定あり事業所割合



※平成 23 年度は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

図8 事業所規模別介護休暇制度の規定あり事業所割合



(2) 介護休暇制度の対象としていない労働者からの申出があった場合の対応別事業所割合

「勤続6か月未満の者」を介護休暇制度の対象としていない事業所において、「勤続6か月未満の者」から申出があった場合の対応別事業所割合は、「年次有給休暇の取得を推奨している」が8.3%、「申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)」と「介護休暇として申出を認めている」が3.2%、「申出を受けたことがない」が81.2%となっている(表20、付属統計表第27表)。

表20 介護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

	「勤続6か月未満の者」を介護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「介護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を推奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
平成30年度	100.0	3.2	3.2	8.3	81.2	1.9	2.1

Ⅱ 母性健康管理制度に関する事項

1 男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理制度の規定状況

(1) 妊産婦の通院休暇

妊産婦が保健指導や健康診査を受診するために必要な時間を確保するための休暇（以下、「妊産婦の通院休暇」という。）の規定がある事業所は 43.2%で、前回調査（平成 25 年度 44.2%）より 1.0 ポイント低下した（表 21、付属統計表第 28 表）。

規模別にみると、500 人以上で 82.1%、100～499 人で 65.0%、30～99 人で 54.1%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている。

規定について、休暇の付与単位をみると、「必要に応じて」が 48.5%（平成 25 年度 56.6%）と最も高く、「1 日単位」20.2%（同 19.7%）、「時間単位」18.6%（同 15.7%）、「半日単位」8.5%（同 4.9%）の順となっている（表 21、付属統計表第 28 表）。

また、通院休暇の利用中の賃金を「有給」とする事業所は 38.4%（平成 25 年度 47.2%）で、そのうち 70.0%が「全期間 100%支給」としている（表 22、付属統計表第 33 表）。

表 21 妊産婦の通院休暇の規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容							規定なし	不明
		規定あり	1 日単位	半日単位	時間単位	必要に応じて	その他			
平成 25 年度	100.0	44.2 (100.0)	(19.7)	(4.9)	(15.7)	(56.6)	(3.1)	55.6	0.2	
平成 30 年度	100.0	43.2 (100.0)	(20.2)	(8.5)	(18.6)	(48.5)	(4.1)	53.4	3.4	

表 22 妊産婦の通院休暇中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり事業所計	有給			無給	不明
		全期間 100%支給	その他			
平成 25 年度	100.0	47.2 (100.0)	(67.6)	(32.4)	52.1	0.7
平成 30 年度	100.0	38.4 (100.0)	(70.0)	(30.0)	56.4	5.2

(2) 妊娠中の通勤緩和の措置

妊娠中の通勤緩和の措置に関する規定がある事業所は 38.5%で、前回調査（平成 25 年度 36.7%）より 1.8 ポイント上昇した（表 23、付属統計表第 29 表）。

産業別にみると、金融業、保険業（75.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（70.0%）、複合サービス事業（68.2%）でその割合が高くなっている。

規定の内容（複数回答）をみると、「勤務時間の短縮」が 75.4%（平成 25 年度 75.1%）と最も高く、次いで、「時差通勤」72.9%（同 66.7%）となっている（表 23、付属統計表第 29 表）。

表 23 妊娠中の通勤緩和の措置に関する規定の有無、内容別事業所割合

(%)

	事業所計	規定の内容（複数回答）						規定なし	不明
		規定あり	時差通勤	勤務時間の短縮	通勤手段や通勤経路の変更	その他			
平成 25 年度	100.0	36.7 (100.0)	(66.7)	(75.1)	(14.8)	(18.8)	63.1	0.2	
平成 30 年度	100.0	38.5 (100.0)	(72.9)	(75.4)	(19.1)	(22.5)	58.0	3.5	

また、勤務時間の短縮中の賃金については、「有給」とする事業所は 33.9%（平成 25 年度 40.8%）で、そのうち 62.1%（同 60.5%）が「全期間 100%支給」としている（表 24、付属統計表第 33 表）。

表 24 妊娠中の通勤緩和措置による勤務時間の短縮中の賃金の有無別事業所割合

	規定あり 事業所計	有給			無給	不明
			全期間 100%支給	その他		
平成 25 年度	100.0	40.8 (100.0)	(60.5)	(39.5)	58.1	1.1
平成 30 年度	100.0	33.9 (100.0)	(62.1)	(37.9)	61.7	4.5

(3) 妊娠中の休憩に関する措置

通常の休憩時間とは別に妊婦が休養や捕食を取るための休憩に関する措置（以下、「妊娠中の休憩に関する措置」という。）の規定がある事業所は 37.4%で、前回調査（平成 25 年度 37.9%）より 0.5 ポイント低下した（表 25、付属統計表第 30 表）。

産業別にみると、金融業、保険業（66.1%）、複合サービス事業（60.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（59.8%）でその割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 70.1%、100～499 人で 53.5%、30～99 人で 45.1%、5～29 人で 35.3%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている。

表 25 妊娠中の休憩に関する措置の規定の有無、内容別事業所割合

	事業所計	規定あり	規定の内容（複数回答）				規定なし	不明
			休憩時間 の延長	休憩回数 の増加	休憩時間 帯の変更	必要に応 じた休憩		
平成 25 年度	100.0	37.9 (100.0)	(40.9)	(44.9)	(15.3)	(67.3)	61.9	0.2
平成 30 年度	100.0	37.4 (100.0)	(57.4)	(57.5)	(19.1)	(55.4)	59.2	3.5

休憩中の賃金については、「有給」とする事業所は 40.4%（平成 25 年度 48.0%）で、そのうち 69.8%（同 69.2%）が「全期間 100%支給」としている（表 26、付属統計表第 33 表）。

表 26 妊娠中の休憩中の賃金の有無別事業所割合

(%)

	規定あり 事業所計	有給			無給	不明	
			全期間 100%支給	その他			
平成 25 年度	100.0	48.0	(100.0)	(69.2)	(30.8)	51.0	1.0
平成 30 年度	100.0	40.4	(100.0)	(69.8)	(30.2)	54.5	5.1

(4) 妊娠中または出産後の症状等に対応する措置

妊娠中または出産後の症状等に対応する措置に関する規定がある事業所は 45.7%で、前回調査（平成 25 年度 46.5%）より 0.8 ポイント低下した（表 27、付属統計表第 31 表）。

産業別にみると、金融業、保険業（79.4%）、複合サービス事業（78.7%）、電気・ガス・熱供給・水道業（72.7%）でその割合が高くなっている。

規模別にみると、500 人以上で 82.8%、100～499 人で 64.7%、30～99 人で 57.7%、5～29 人で 42.7%となっており、規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高くなっている。

表 27 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置の規定の有無、内容別事業所割合 (%)

	事業所計	規定の内容（複数回答）						規定なし	不明
		規定あり	作業の制限	勤務時間の短縮	休業	その他			
平成 25 年度	100.0	46.5 (100.0)	(64.8)	(72.8)	(69.5)	(15.1)	53.4	0.2	
平成 30 年度	100.0	45.7 (100.0)	(68.2)	(79.7)	(69.0)	(19.3)	51.4	2.9	

「勤務時間の短縮」中の賃金を「有給」とする事業所は 30.1%（平成 25 年度 37.2%）で、そのうち 58.6%（同 51.8%）が「全期間 100%支給」としている。また、「休業」中の賃金を「有給」とする事業所は 27.3%（同 30.8%）で、そのうち 48.7%（同 47.7%）が「全期間 100%支給」としている。（表 28、付属統計表第 33 表）。

表 28 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置による賃金の有無別事業所割合 (%)

	規定あり 事業所計	勤務時間の短縮						休業				
		有給	全期間 100% 支給		無給	不明	有給	全期間 100% 支給		無給	不明	
			その他	その他								
平成 25 年度	100.0	37.2 (100.0)	(51.8)	(48.2)	61.6	1.2	30.8 (100.0)	(47.7)	(52.3)	67.7	1.5	
平成 30 年度	100.0	30.1 (100.0)	(58.6)	(41.4)	64.7	5.3	27.3 (100.0)	(48.7)	(51.3)	67.8	4.8	

Ⅲ 多様な正社員制度に関する事項

1 多様な正社員制度の導入状況

多様な正社員制度の導入状況は23.0%となっている。各種制度ごとの導入状況（複数回答）をみると、「勤務地限定正社員制度」が12.8%、「短時間正社員制度」が11.8%、「職種・職務限定正社員制度」が9.3%となっている。（表29、付属統計表第35表）。

表29 多様な正社員制度の有無別事業所割合 (%)

	事業所計	制度あり				制度なし	不明
			職種・職務 限定正社員 制度	勤務地限定 正社員制度	短時間正社 員制度		
平成30年度	100.0	23.0	9.3	12.8	11.8	70.1	6.8
		(100.0)	(40.6)	(55.7)	(51.4)		

2 多様な正社員制度の利用状況

(1) 多様な正社員制度の利用者の有無別事業所割合

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者がいた事業所割合は、「勤務地限定正社員制度」が44.5%、「職種・職務限定正社員制度」が41.6%、「短時間正社員制度」が40.5%となっている。各種制度の利用者がいた事業所のうち、男女ともに利用者がいた事業所の割合は「勤務地限定正社員制度」が31.0%、「職種・勤務限定正社員制度」が28.3%、「短時間正社員制度」が8.3%となっている（表30）。

表 30 多様な正社員制度利用者の有無別事業所割合(複数回答)

(%)

	多様な正社員制度がある事業所計	利用者あり	利用状況(複数回答)				利用者なし	不明
			男女とも利用者あり	女性のみ利用者あり	男性のみ利用者あり	不明		
職種・職務限定正社員制度	平成 30 年度	100.0	41.6 (100.0)	11.8 (28.3)	22.5 (54.2)	6.7 (16.0)	0.6 (1.4)	56.7 1.7
勤務地限定正社員制度	平成 30 年度	100.0	44.5 (100.0)	13.8 (31.0)	17.5 (39.3)	12.1 (27.2)	1.2 (2.6)	54.3 1.3
短時間正社員制度	平成 30 年度	100.0	40.5 (100.0)	3.4 (8.3)	29.8 (73.8)	5.7 (14.1)	1.5 (3.7)	58.9 0.7

注：「利用者」は、多様な正社員制度がある事業所において、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

(2) 多様な正社員制度の利用者割合

多様な正社員制度の各種制度がある事業所において、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者の割合は、「勤務地限定正社員制度」が 10.4%、「職種・職務限定正社員制度」が 8.5%、「短時間正社員制度」が 2.6%であった。利用者を男女別にみると、女性 5.0% (同 4.8%)、男性 1.0% (同 0.7%) となっている。

それぞれの制度の利用者の男女比をみると、「勤務地限定正社員制度」が女性 51.0%、男性 49.0%、「職種・職務限定正社員制度」が女性 48.9%、男性 51.1%、であるのに対し、「短時間正社員制度」女性 86.3%、男性 13.7%となっており、女性の比率が高くなっている(表 31)。

表 31 多様な正社員制度の利用者割合

(%)

		男女計		女性		男性	
		常用労働者計	利用者	女性常用労働者計	利用者	男性常用労働者計	利用者
職種・職務限定正社員制度	平成 30 年度	100.0	8.5 (100.0)	100.0	10.0 (48.9)	100.0	7.4 (51.1)
勤務地限定正社員制度	平成 30 年度	100.0	10.4 (100.0)	100.0	12.2 (51.0)	100.0	9.0 (49.0)
短時間正社員制度	平成 30 年度	100.0	2.6 (100.0)	100.0	5.0 (86.3)	100.0	0.6 (13.7)

注 1：多様な正社員制度がある事業所の常用労働者を 100 として集計した。

注 2：「利用者」は、平成 29 年 10 月 1 日から平成 30 年 9 月 30 日までの間に制度を利用した者をいう。

統計表(企業調査)

第1表 男女別職種別正社員・正職員割合

	正社員・正職員計 (%)														
	正社員・正職員計		総合職		限定総合職		一般職		その他		女性		男性		
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
総数	100.0	26.0	74.0	46.9	8.8	38.1	9.7	3.1	6.6	35.2	12.1	23.1	8.2	2.0	6.2
10人以上	100.0	25.5	74.5	49.7	9.0	40.6	9.3	3.1	6.2	32.6	11.3	21.3	8.5	2.0	6.5
30人以上	100.0	26.0	74.0	46.9	8.8	38.1	9.7	3.1	6.6	35.2	12.1	23.1	8.2	2.0	6.2
産業	100.0	14.3	85.7	32.6	2.9	29.7	9.0	1.2	7.8	52.8	9.7	43.1	5.6	0.5	5.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	14.3	85.7	32.6	2.9	29.7	9.0	1.2	7.8	52.8	9.7	43.1	5.6	0.5	5.1
建設業	100.0	20.7	79.3	46.5	6.7	39.8	7.6	1.7	5.9	34.5	10.6	23.8	11.4	1.7	9.7
製造業	100.0	11.1	88.9	77.6	8.4	69.2	0.5	0.0	0.5	21.5	2.7	18.9	0.4	0.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.5	77.5	76.9	15.8	61.1	4.3	1.0	3.4	15.2	4.6	10.5	3.6	1.1	2.6
情報通信業	100.0	12.4	87.6	21.0	2.4	18.6	11.6	2.0	9.6	54.1	7.2	46.9	13.2	0.8	12.4
運輸業、郵便業	100.0	33.3	66.7	49.3	10.6	38.8	7.8	2.9	4.9	38.0	18.3	19.8	4.8	1.5	3.3
卸売業、小売業	100.0	46.7	53.3	54.5	10.9	43.6	20.8	15.4	5.4	11.4	9.7	1.8	13.3	10.7	2.6
金融業、保険業	100.0	33.0	67.0	59.5	13.8	45.8	8.5	2.8	5.7	26.7	14.3	12.4	5.2	2.2	3.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.2	77.8	69.6	11.9	57.7	10.3	2.2	8.1	18.1	7.5	10.6	2.0	0.5	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.0	61.0	43.7	11.3	32.4	12.7	6.4	6.3	29.4	12.0	17.4	14.3	9.4	4.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.7	56.3	47.1	16.3	30.8	9.8	5.7	4.1	37.2	18.8	18.4	5.9	2.9	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	36.6	63.4	59.6	20.3	39.3	8.1	3.7	4.5	29.2	11.3	17.9	3.1	1.2	1.8
教育、学習支援業	100.0	66.0	34.0	30.1	17.7	12.4	13.4	9.3	4.1	52.6	36.4	16.2	3.8	2.6	1.3
医療、福祉	100.0	21.8	78.2	0.7	0.2	0.5	73.9	16.4	57.5	11.6	4.2	7.4	13.8	1.0	12.8
複合サービス事業	100.0	25.4	74.6	37.7	8.0	29.8	10.4	3.6	6.8	44.9	12.4	32.5	7.0	1.4	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	21.1	78.9	100.0	21.1	78.9	100.0	34.9	65.1	100.0	27.6	72.4	100.0	20.0	80.0

(%)

規模	正社員・正職員計		総合職		限定総合職		一般職		その他		性別				
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
5,000人以上	100.0	26.5	73.5	49.1	8.1	41.1	13.4	4.8	8.6	19.8	8.9	11.0	17.6	4.8	12.8
				(100.0)	(16.5)	(83.5)	(100.0)	(35.9)	(64.1)	(100.0)	(44.7)	(55.3)	(100.0)	(27.1)	(72.9)
1,000～4,999人	100.0	24.9	75.1	64.9	11.4	53.5	8.0	4.0	4.0	19.4	7.8	11.6	7.7	1.7	6.0
				(100.0)	(17.5)	(82.5)	(100.0)	(50.2)	(49.8)	(100.0)	(40.4)	(59.6)	(100.0)	(21.6)	(78.4)
300～999人	100.0	23.9	76.1	58.7	10.8	47.9	6.9	2.3	4.7	26.6	9.6	17.0	7.8	1.3	6.5
				(100.0)	(18.4)	(81.6)	(100.0)	(32.6)	(67.4)	(100.0)	(35.9)	(64.1)	(100.0)	(16.3)	(83.7)
100～299人	100.0	25.9	74.1	46.9	9.3	37.6	8.0	2.1	5.9	41.9	13.7	28.2	3.2	0.9	2.3
				(100.0)	(19.8)	(80.2)	(100.0)	(26.3)	(73.7)	(100.0)	(32.7)	(67.3)	(100.0)	(26.7)	(73.3)
30～99人	100.0	25.9	74.1	32.1	6.3	25.8	9.5	2.2	7.3	52.4	15.9	36.5	6.0	1.5	4.5
				(100.0)	(19.5)	(80.5)	(100.0)	(23.2)	(76.8)	(100.0)	(30.3)	(69.7)	(100.0)	(25.4)	(74.6)
10～29人	100.0	29.4	70.6	29.9	7.3	22.6	12.5	3.2	9.3	51.2	16.9	34.3	6.4	1.9	4.4
				(100.0)	(24.5)	(75.5)	(100.0)	(25.5)	(74.5)	(100.0)	(33.1)	(66.9)	(100.0)	(30.7)	(69.3)
30人以上(再掲)	100.0	25.5	74.5	49.7	9.0	40.6	9.3	3.1	6.2	32.6	11.3	21.3	8.5	2.0	6.5
				(100.0)	(18.2)	(81.8)	(100.0)	(33.2)	(66.8)	(100.0)	(34.7)	(65.3)	(100.0)	(24.0)	(76.0)
正社員・正職員に占める女性比率															
10%未満	100.0	6.4	93.6	39.3	2.5	36.9	9.9	0.6	9.3	41.7	3.1	38.6	9.1	0.3	8.9
				(100.0)	(6.3)	(93.7)	(100.0)	(5.7)	(94.3)	(100.0)	(7.3)	(92.7)	(100.0)	(2.9)	(97.1)
10%～20%未満	100.0	14.6	85.4	50.3	6.0	44.3	6.9	0.9	6.0	31.3	6.3	25.0	11.5	1.4	10.1
				(100.0)	(11.9)	(88.1)	(100.0)	(13.1)	(86.9)	(100.0)	(20.1)	(79.9)	(100.0)	(12.3)	(87.7)
20%～30%未満	100.0	24.2	75.8	56.6	10.8	45.8	10.6	2.9	7.7	28.9	9.6	19.3	3.9	0.9	3.0
				(100.0)	(19.1)	(80.9)	(100.0)	(27.0)	(73.0)	(100.0)	(33.2)	(66.8)	(100.0)	(22.5)	(77.5)
30%～40%未満	100.0	34.3	65.7	50.1	11.5	38.6	10.6	4.4	6.1	36.7	17.4	19.3	2.7	1.0	1.7
				(100.0)	(23.0)	(77.0)	(100.0)	(41.9)	(58.1)	(100.0)	(47.4)	(52.6)	(100.0)	(36.6)	(63.4)
40%～50%未満	100.0	43.8	56.2	55.5	19.6	35.8	13.7	7.6	6.1	27.6	15.0	12.7	3.2	1.7	1.6
				(100.0)	(35.4)	(64.6)	(100.0)	(55.6)	(44.4)	(100.0)	(54.2)	(45.8)	(100.0)	(51.1)	(48.9)
50%～60%未満	100.0	54.2	45.8	44.5	19.4	25.2	13.9	8.8	5.1	34.1	21.9	12.2	7.5	4.1	3.3
				(100.0)	(43.5)	(56.5)	(100.0)	(63.3)	(36.7)	(100.0)	(64.2)	(35.8)	(100.0)	(55.1)	(44.9)
60%～70%未満	100.0	65.3	34.7	25.7	12.1	13.6	15.5	11.0	4.5	39.7	29.4	10.3	19.1	12.8	6.3
				(100.0)	(47.0)	(53.0)	(100.0)	(71.0)	(29.0)	(100.0)	(74.1)	(25.9)	(100.0)	(66.8)	(33.2)
70%～80%未満	100.0	73.6	26.4	17.1	7.6	9.5	9.4	6.2	3.2	69.4	56.2	13.1	4.1	3.6	0.5
				(100.0)	(44.5)	(55.5)	(100.0)	(65.9)	(34.1)	(100.0)	(81.1)	(18.9)	(100.0)	(87.2)	(12.8)
80%～90%未満	100.0	84.4	15.6	18.9	10.9	8.1	13.5	12.1	1.4	40.8	37.1	3.6	26.8	24.3	2.5
				(100.0)	(57.4)	(42.6)	(100.0)	(89.7)	(10.3)	(100.0)	(91.0)	(9.0)	(100.0)	(90.7)	(9.3)
90%以上	100.0	94.5	5.5	24.5	21.0	3.5	5.0	4.8	0.2	65.0	63.4	1.6	5.5	5.3	0.2
				(100.0)	(85.8)	(14.2)	(100.0)	(96.8)	(3.2)	(100.0)	(97.5)	(2.5)	(100.0)	(95.5)	(4.5)

第2表 職種別常用労働者割合（3-1）

(1)男女計

(%)

		常用労働者計	正社員・ 正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他
総数	10人以上	100.0	63.5 (100.0)	29.7 (46.9)	6.2 (9.7)	22.4 (35.2)	5.2 (8.2)
	30人以上	100.0	62.1 (100.0)	30.8 (49.7)	5.8 (9.3)	20.2 (32.6)	5.3 (8.5)
産業							
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	89.6 (100.0)	29.2 (32.6)	8.0 (9.0)	47.3 (52.8)	5.0 (5.6)
	建設業	100.0	88.3 (100.0)	41.3 (46.8)	10.3 (11.7)	33.0 (37.3)	3.7 (4.2)
	製造業	100.0	78.7 (100.0)	36.6 (46.5)	6.0 (7.6)	27.1 (34.5)	9.0 (11.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.4 (100.0)	74.0 (77.6)	0.5 (0.5)	20.6 (21.5)	0.4 (0.4)
	情報通信業	100.0	87.9 (100.0)	67.5 (76.9)	3.8 (4.3)	13.3 (15.2)	3.2 (3.6)
	運輸業，郵便業	100.0	78.5 (100.0)	16.5 (21.0)	9.1 (11.6)	42.5 (54.1)	10.4 (13.2)
	卸売業，小売業	100.0	78.5 (100.0)	16.5 (49.3)	9.1 (7.8)	42.5 (38.0)	10.4 (4.8)
	金融業，保険業	100.0	79.3 (100.0)	43.2 (54.5)	16.5 (20.8)	9.1 (11.4)	10.5 (13.3)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	71.1 (100.0)	42.3 (59.5)	6.1 (8.5)	19.0 (26.7)	3.7 (5.2)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	86.8 (100.0)	60.4 (69.6)	8.9 (10.3)	15.7 (18.1)	1.7 (2.0)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.5 (100.0)	11.2 (43.7)	3.2 (12.7)	7.5 (29.4)	3.6 (14.3)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	48.6 (100.0)	22.9 (47.1)	4.8 (9.8)	18.1 (37.2)	2.9 (5.9)
	教育，学習支援業	100.0	48.2 (100.0)	28.8 (59.6)	3.9 (8.1)	14.1 (29.2)	1.5 (3.1)
	医療，福祉	100.0	49.3 (100.0)	14.9 (30.1)	6.6 (13.4)	25.9 (52.6)	1.9 (3.8)
	複合サービス事業	100.0	51.0 (100.0)	0.4 (0.7)	37.7 (73.9)	5.9 (11.6)	7.0 (13.8)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.5 (100.0)	16.0 (37.7)	4.4 (10.4)	19.1 (44.9)	3.0 (7.0)
企業規模							
	5,000人以上	100.0	49.1 (100.0)	24.1 (49.1)	6.6 (13.4)	9.7 (19.8)	8.7 (17.6)
	1,000～4,999人	100.0	59.2 (100.0)	38.4 (64.9)	4.7 (8.0)	11.5 (19.4)	4.6 (7.7)
	300～999人	100.0	66.9 (100.0)	39.3 (58.7)	4.6 (6.9)	17.8 (26.6)	5.2 (7.8)
	100～299人	100.0	69.5 (100.0)	32.6 (46.9)	5.6 (8.0)	29.1 (41.9)	2.2 (3.2)
	30～99人	100.0	71.5 (100.0)	22.9 (32.1)	6.8 (9.5)	37.5 (52.4)	4.3 (6.0)
	10～29人	100.0	73.2 (100.0)	21.9 (29.9)	9.2 (12.5)	37.5 (51.2)	4.6 (6.4)
	30人以上（再掲）	100.0	62.1 (100.0)	30.8 (49.7)	5.8 (9.3)	20.2 (32.6)	5.3 (8.5)

第2表 職種別常用労働者割合（3-2）

(2)女性

(%)

		女性常用労働者計	女性正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他
総数	10人以上	100.0	43.1 (100.0)	14.6 (33.8)	5.1 (11.9)	20.1 (46.5)	3.4 (7.8)
	30人以上	100.0	40.9 (100.0)	14.5 (35.5)	4.9 (12.1)	18.2 (44.4)	3.3 (8.0)
産業							
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	82.1 (100.0)	16.5 (20.1)	6.8 (8.3)	55.7 (67.9)	3.1 (3.8)
	建設業	100.0	78.5 (100.0)	25.9 (33.0)	7.5 (9.6)	43.4 (55.3)	1.7 (2.2)
	製造業	100.0	60.0 (100.0)	19.3 (32.2)	4.8 (8.1)	30.7 (51.3)	5.0 (8.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.4 (100.0)	69.0 (75.5)	0.4 (0.4)	21.8 (23.8)	0.2 (0.3)
	情報通信業	100.0	74.5 (100.0)	52.3 (70.2)	3.2 (4.3)	15.4 (20.6)	3.6 (4.8)
	運輸業，郵便業	100.0	55.1 (100.0)	10.7 (19.4)	8.8 (16.0)	32.1 (58.3)	3.5 (6.4)
	卸売業，小売業	100.0	55.1 (100.0)	10.7 (31.8)	8.8 (8.8)	32.1 (54.9)	3.5 (4.5)
	金融業，保険業	100.0	73.1 (100.0)	17.0 (23.3)	24.1 (33.0)	15.1 (20.7)	16.8 (22.9)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	60.3 (100.0)	25.1 (41.6)	5.1 (8.5)	26.1 (43.2)	4.0 (6.6)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	77.1 (100.0)	41.6 (53.9)	7.7 (10.0)	26.0 (33.7)	1.8 (2.4)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	16.2 (100.0)	4.7 (29.0)	2.6 (16.3)	5.0 (30.7)	3.9 (24.0)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	37.6 (100.0)	14.0 (37.3)	4.9 (13.1)	16.2 (42.9)	2.5 (6.7)
	教育，学習支援業	100.0	38.2 (100.0)	21.2 (55.6)	3.8 (10.0)	11.8 (31.0)	1.3 (3.4)
	医療，福祉	100.0	45.1 (100.0)	12.1 (26.9)	6.4 (14.1)	24.9 (55.2)	1.7 (3.9)
	複合サービス事業	100.0	32.2 (100.0)	0.3 (1.0)	24.1 (75.0)	6.3 (19.5)	1.4 (4.5)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.5 (100.0)	9.9 (31.3)	4.5 (14.3)	15.4 (48.8)	1.7 (5.5)
企業規模							
	5,000人以上	100.0	29.8 (100.0)	9.1 (30.5)	5.4 (18.2)	9.9 (33.4)	5.3 (18.0)
	1,000～4,999人	100.0	36.4 (100.0)	16.6 (45.7)	5.9 (16.1)	11.5 (31.5)	2.4 (6.7)
	300～999人	100.0	45.3 (100.0)	20.5 (45.2)	4.3 (9.4)	18.1 (40.0)	2.4 (5.3)
	100～299人	100.0	50.6 (100.0)	18.1 (35.9)	4.1 (8.1)	26.6 (52.7)	1.7 (3.3)
	30～99人	100.0	51.8 (100.0)	12.5 (24.2)	4.4 (8.5)	31.8 (61.4)	3.0 (5.9)
	10～29人	100.0	60.2 (100.0)	15.0 (25.0)	6.5 (10.8)	34.7 (57.6)	4.0 (6.6)
	30人以上（再掲）	100.0	40.9 (100.0)	14.5 (35.5)	4.9 (12.1)	18.2 (44.4)	3.3 (8.0)

第2表 職種別常用労働者割合（3-3）

(3) 男性

(%)

		男性常用労働者計	男性正社員・正職員	総合職	限定総合職	一般職	その他
総数	10人以上	100.0	76.1 (100.0)	39.2 (51.5)	6.8 (9.0)	23.8 (31.2)	6.3 (8.3)
	30人以上	100.0	75.5 (100.0)	41.1 (54.5)	6.3 (8.3)	21.5 (28.5)	6.5 (8.7)
産業							
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	91.0 (100.0)	31.6 (34.7)	8.3 (9.1)	45.8 (50.3)	5.4 (5.9)
	建設業	100.0	90.2 (100.0)	44.3 (49.1)	10.8 (12.0)	31.0 (34.4)	4.1 (4.5)
	製造業	100.0	85.7 (100.0)	43.1 (50.3)	6.4 (7.4)	25.8 (30.1)	10.5 (12.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.9 (100.0)	74.7 (77.8)	0.5 (0.5)	20.4 (21.3)	0.4 (0.4)
	情報通信業	100.0	92.7 (100.0)	73.0 (78.8)	4.0 (4.3)	12.6 (13.6)	3.1 (3.3)
	運輸業，郵便業	100.0	83.6 (100.0)	17.8 (21.3)	9.2 (11.0)	44.8 (53.6)	11.9 (14.2)
	卸売業，小売業	100.0	83.6 (100.0)	17.8 (58.1)	9.2 (7.4)	44.8 (29.6)	11.9 (5.0)
	金融業，保険業	100.0	85.6 (100.0)	70.1 (81.8)	8.6 (10.0)	2.8 (3.3)	4.1 (4.8)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	78.0 (100.0)	53.3 (68.3)	6.7 (8.5)	14.5 (18.6)	3.6 (4.6)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	90.0 (100.0)	66.7 (74.1)	9.3 (10.3)	12.3 (13.6)	1.7 (1.9)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	40.5 (100.0)	21.5 (53.1)	4.2 (10.3)	11.6 (28.6)	3.3 (8.0)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	62.9 (100.0)	34.4 (54.7)	4.6 (7.3)	20.6 (32.7)	3.3 (5.3)
	教育，学習支援業	100.0	56.9 (100.0)	35.3 (61.9)	4.0 (7.0)	16.0 (28.2)	1.6 (2.9)
	医療，福祉	100.0	60.1 (100.0)	22.0 (36.5)	7.3 (12.1)	28.7 (47.7)	2.2 (3.7)
	複合サービス事業	100.0	60.9 (100.0)	0.4 (0.6)	44.8 (73.6)	5.8 (9.5)	10.0 (16.4)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.2 (100.0)	19.2 (39.9)	4.4 (9.1)	21.0 (43.5)	3.6 (7.5)
企業規模							
	5,000人以上	100.0	64.2 (100.0)	35.9 (55.9)	7.5 (11.7)	9.6 (14.9)	11.2 (17.5)
	1,000～4,999人	100.0	74.9 (100.0)	53.3 (71.2)	4.0 (5.3)	11.5 (15.4)	6.0 (8.0)
	300～999人	100.0	78.6 (100.0)	49.5 (63.0)	4.8 (6.1)	17.6 (22.4)	6.7 (8.5)
	100～299人	100.0	80.0 (100.0)	40.6 (50.8)	6.4 (8.0)	30.4 (38.1)	2.5 (3.2)
	30～99人	100.0	82.5 (100.0)	28.7 (34.8)	8.2 (9.9)	40.7 (49.3)	5.0 (6.0)
	10～29人	100.0	80.5 (100.0)	25.8 (32.0)	10.6 (13.2)	39.1 (48.6)	5.0 (6.2)
	30人以上（再掲）	100.0	75.5 (100.0)	41.1 (54.5)	6.3 (8.3)	21.5 (28.5)	6.5 (8.7)

第3表 新規学卒者の採用の有無別企業割合

		(%)		
		企業計	新規学卒者の 採用あり	新規学卒者の 採用なし
総数	10人以上	100.0	22.2	77.8
	30人以上	100.0	39.9	60.1
産業				
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	12.0	88.0
	建設業	100.0	20.9	79.1
	製造業	100.0	23.5	76.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.7	58.3
	情報通信業	100.0	56.8	43.2
	運輸業，郵便業	100.0	16.4	83.6
	卸売業，小売業	100.0	19.8	80.2
	金融業，保険業	100.0	24.3	75.7
	不動産業，物品賃貸業	100.0	25.7	74.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	35.8	64.2
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	20.5	79.5
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	19.5	80.5
	教育，学習支援業	100.0	25.9	74.1
	医療，福祉	100.0	18.2	81.8
	複合サービス事業	*100.0	*100.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.6	83.4
企業規模				
	5,000人以上	100.0	96.5	3.5
	1,000～4,999人	100.0	92.2	7.8
	300～999人	100.0	82.0	18.0
	100～299人	100.0	62.5	37.5
	30～99人	100.0	27.8	72.2
	10～29人	100.0	11.6	88.4
	30人以上（再掲）	100.0	39.9	60.1
正社員・正職員に占める女性比率				
	10%未満	100.0	15.2	84.8
	10%～20%未満	100.0	25.5	74.5
	20%～30%未満	100.0	24.5	75.5
	30%～40%未満	100.0	24.6	75.4
	40%～50%未満	100.0	27.4	72.6
	50%～60%未満	100.0	21.4	78.6
	60%～70%未満	100.0	14.4	85.6
	70%～80%未満	100.0	25.5	74.5
	80%～90%未満	100.0	27.2	72.8
	90%以上	100.0	14.6	85.4

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	22.2 (100.0)	9.4 (42.2)	5.5 (24.9)	7.3 (32.9)	77.8
	30人以上	100.0	39.9 (100.0)	20.9 (52.3)	7.5 (18.7)	11.6 (29.0)	60.1
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	12.0 (100.0)	2.6 (21.6)	1.9 (15.7)	7.5 (62.7)	88.0
	建設業	100.0	20.9 (100.0)	4.7 (22.5)	2.4 (11.4)	13.8 (66.1)	79.1
	製造業	100.0	23.5 (100.0)	10.4 (44.0)	4.9 (20.7)	8.3 (35.3)	76.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	41.7 (100.0)	18.1 (41.7)	1.2 (18.1)	22.4 (1.2)	58.3
	情報通信業	100.0	56.8 (100.0)	26.1 (46.0)	13.1 (23.0)	17.6 (31.1)	43.2
	運輸業、郵便業	100.0	16.4 (100.0)	5.9 (35.9)	1.4 (8.3)	9.2 (55.8)	83.6
	卸売業、小売業	100.0	19.8 (100.0)	8.5 (42.9)	6.4 (32.2)	4.9 (24.8)	80.2
	金融業、保険業	100.0	24.3 (100.0)	17.4 (71.5)	1.6 (6.8)	5.3 (21.7)	75.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	25.7 (100.0)	15.3 (59.6)	7.3 (28.6)	3.0 (11.8)	74.3
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.8 (100.0)	11.8 (32.8)	10.6 (29.4)	13.5 (37.8)	64.2
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.5 (100.0)	12.2 (59.6)	7.6 (36.9)	0.7 (3.5)	79.5
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.5 (100.0)	10.5 (53.8)	7.6 (38.8)	1.4 (7.4)	80.5
	教育、学習支援業	100.0	25.9 (100.0)	12.3 (47.3)	8.5 (33.0)	5.1 (19.7)	74.1
	医療、福祉	100.0	18.2 (100.0)	4.8 (26.5)	7.1 (39.0)	6.3 (34.5)	81.8
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*50.0 *(50.0)	- (-)	*50.0 *(50.0)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.6 (100.0)	8.6 (51.5)	4.0 (24.3)	4.0 (24.2)	83.4
企業規模							
	5,000人以上	100.0	96.5 (100.0)	95.6 (99.0)	0.9 (1.0)	- (-)	3.5
	1,000～4,999人	100.0	92.2 (100.0)	85.9 (93.1)	3.5 (3.8)	2.9 (3.1)	7.8
	300～999人	100.0	82.0 (100.0)	67.4 (82.3)	7.3 (8.9)	7.2 (8.8)	18.0
	100～299人	100.0	62.5 (100.0)	37.7 (60.3)	7.8 (12.5)	17.0 (27.2)	37.5
	30～99人	100.0	27.8 (100.0)	9.6 (34.5)	7.5 (27.0)	10.7 (38.5)	72.2
	10～29人	100.0	11.6 (100.0)	2.5 (21.4)	4.4 (37.6)	4.8 (41.1)	88.4
	30人以上（再掲）	100.0	39.9 (100.0)	20.9 (52.3)	7.5 (18.7)	11.6 (29.0)	60.1

(1)採用区分計

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	15.2 (100.0)	4.4 (29.2)	1.4 (8.9)	9.4 (61.9)	84.8
10%～20%未満	100.0	25.5 (100.0)	13.0 (50.9)	1.2 (4.9)	11.3 (44.3)	74.5
20%～30%未満	100.0	24.5 (100.0)	11.1 (45.2)	4.5 (18.4)	8.9 (36.5)	75.5
30%～40%未満	100.0	24.6 (100.0)	13.6 (55.1)	6.4 (26.1)	4.6 (18.7)	75.4
40%～50%未満	100.0	27.4 (100.0)	13.4 (49.1)	10.5 (38.2)	3.5 (12.7)	72.6
50%～60%未満	100.0	21.4 (100.0)	8.9 (41.3)	8.7 (40.5)	3.9 (18.2)	78.6
60%～70%未満	100.0	14.4 (100.0)	2.8 (19.6)	8.3 (57.7)	3.3 (22.7)	85.6
70%～80%未満	100.0	25.5 (100.0)	6.0 (23.7)	15.5 (61.0)	3.9 (15.4)	74.5
80%～90%未満	100.0	27.2 (100.0)	1.6 (6.0)	23.6 (86.9)	1.9 (7.1)	72.8
90%以上	100.0	14.6 (100.0)	2.4 (16.2)	12.3 (83.8)	- (-)	85.4

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-2）

(2) 総合職							(%)
		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	10.3 (100.0)	5.1 (49.3)	1.9 (18.2)	3.3 (32.4)	89.7
	30人以上	100.0	21.1 (100.0)	12.1 (57.3)	2.7 (13.0)	6.3 (29.7)	78.9
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.7 (100.0)	1.4 (30.0)	- (-)	3.3 (70.0)	95.3
	建設業	100.0	6.9 (100.0)	2.2 (32.2)	1.0 (14.0)	3.7 (53.9)	93.1
	製造業	100.0	8.8 (100.0)	5.0 (57.0)	0.8 (8.6)	3.0 (34.3)	91.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.3 (100.0)	16.0 (54.5)	0.5 (1.6)	12.9 (43.9)	70.7
	情報通信業	100.0	33.1 (100.0)	17.8 (53.8)	6.1 (18.3)	9.3 (28.0)	66.9
	運輸業、郵便業	100.0	5.6 (100.0)	2.4 (43.5)	0.7 (11.7)	2.5 (44.8)	94.4
	卸売業、小売業	100.0	10.9 (100.0)	4.8 (43.8)	2.1 (19.5)	4.0 (36.7)	89.1
	金融業、保険業	100.0	21.3 (100.0)	13.5 (63.7)	1.1 (5.0)	6.7 (31.3)	78.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.9 (100.0)	11.2 (70.0)	1.1 (7.0)	3.7 (23.0)	84.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	25.1 (100.0)	9.6 (38.3)	6.2 (24.6)	9.3 (37.2)	74.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	10.2 (100.0)	5.8 (56.5)	4.3 (42.4)	0.1 (1.1)	89.8
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.2 (100.0)	6.6 (71.6)	2.6 (28.4)	- (-)	90.8
	教育、学習支援業	100.0	12.1 (100.0)	7.0 (57.8)	2.4 (20.1)	2.7 (22.0)	87.9
	医療、福祉	100.0	6.8 (100.0)	2.7 (39.0)	0.1 (1.4)	4.1 (59.6)	93.2
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*50.0 *(50.0)	- (-)	*50.0 *(50.0)	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.6 (100.0)	3.4 (44.4)	2.0 (26.9)	2.2 (28.7)	92.4
企業規模							
	5,000人以上	100.0	92.5 (100.0)	89.3 (96.6)	2.0 (2.2)	1.1 (1.2)	7.5
	1,000～4,999人	100.0	77.4 (100.0)	70.7 (91.4)	2.2 (2.9)	4.4 (5.7)	22.6
	300～999人	100.0	61.2 (100.0)	46.0 (75.1)	4.6 (7.5)	10.7 (17.5)	38.8
	100～299人	100.0	37.3 (100.0)	22.7 (60.9)	3.1 (8.4)	11.4 (30.7)	62.7
	30～99人	100.0	10.8 (100.0)	3.9 (36.0)	2.5 (22.9)	4.4 (41.1)	89.2
	10～29人	100.0	3.9 (100.0)	0.9 (23.1)	1.4 (35.3)	1.6 (41.5)	96.1
	30人以上（再掲）	100.0	21.1 (100.0)	12.1 (57.3)	2.7 (13.0)	6.3 (29.7)	78.9

(2) 総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	6.7 (100.0)	2.1 (32.1)	0.1 (1.5)	4.4 (66.3)	93.3
10%～20%未満	100.0	12.2 (100.0)	6.9 (56.8)	0.3 (2.1)	5.0 (41.1)	87.8
20%～30%未満	100.0	11.2 (100.0)	6.4 (56.7)	1.7 (15.3)	3.1 (28.0)	88.8
30%～40%未満	100.0	11.3 (100.0)	6.6 (58.9)	2.9 (25.7)	1.7 (15.4)	88.7
40%～50%未満	100.0	18.0 (100.0)	9.1 (50.8)	5.6 (31.4)	3.2 (17.9)	82.0
50%～60%未満	100.0	11.4 (100.0)	4.8 (42.2)	4.4 (38.8)	2.2 (19.0)	88.6
60%～70%未満	100.0	4.5 (100.0)	1.5 (33.2)	1.3 (28.6)	1.7 (38.2)	95.5
70%～80%未満	100.0	12.2 (100.0)	1.9 (15.3)	6.5 (52.7)	3.9 (32.0)	87.8
80%～90%未満	100.0	3.6 (100.0)	0.7 (19.7)	2.9 (80.3)	- (-)	96.4
90%以上	100.0	2.8 (100.0)	1.9 (68.4)	0.9 (31.6)	- (-)	97.2

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	2.6 (100.0)	0.6 (23.3)	0.7 (28.2)	1.2 (48.5)	97.4
	30人以上	100.0	4.2 (100.0)	1.3 (31.4)	1.0 (23.8)	1.9 (44.7)	95.8
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7 (100.0)	0.5 (28.6)	- (-)	1.2 (71.4)	98.3
	建設業	100.0	3.4 (100.0)	0.1 (2.7)	0.2 (4.5)	3.2 (92.8)	96.6
	製造業	100.0	2.2 (100.0)	0.5 (20.9)	0.3 (13.9)	1.4 (65.2)	97.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	1.2 *(100.0)	98.8
	情報通信業	100.0	8.5 (100.0)	1.7 (19.4)	2.5 (29.4)	4.3 (51.1)	91.5
	運輸業、郵便業	100.0	1.0 (100.0)	0.4 (46.0)	0.0 (0.7)	0.5 (53.3)	99.0
	卸売業、小売業	100.0	1.3 (100.0)	0.4 (33.0)	0.8 (61.0)	0.1 (5.9)	98.7
	金融業、保険業	100.0	4.4 (100.0)	0.9 (20.0)	3.4 (76.5)	0.2 (3.5)	95.6
	不動産業、物品賃貸業	100.0	2.1 (100.0)	0.3 (16.8)	1.1 (53.6)	0.6 (29.6)	97.9
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4 (100.0)	0.5 (6.8)	2.7 (36.7)	4.2 (56.6)	92.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.8 (100.0)	1.7 (93.8)	0.1 (5.3)	0.0 (1.0)	98.2
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.4 (100.0)	1.7 (31.1)	2.5 (46.0)	1.2 (22.9)	94.6
	教育、学習支援業	100.0	1.9 (100.0)	- (-)	1.7 (93.8)	0.1 (6.3)	98.1
	医療、福祉	100.0	1.9 (100.0)	0.2 (12.7)	1.7 (87.3)	- (-)	98.1
	複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.8 (100.0)	0.7 (24.7)	0.5 (17.3)	1.6 (58.1)	97.2
企業規模							
	5,000人以上	100.0	28.9 (100.0)	21.5 (74.5)	5.9 (20.4)	1.5 (5.1)	71.1
	1,000～4,999人	100.0	15.9 (100.0)	8.0 (50.5)	4.8 (30.1)	3.1 (19.4)	84.1
	300～999人	100.0	10.0 (100.0)	4.1 (41.6)	3.9 (39.2)	1.9 (19.2)	90.0
	100～299人	100.0	6.1 (100.0)	2.3 (37.3)	1.6 (25.6)	2.3 (37.1)	93.9
	30～99人	100.0	2.7 (100.0)	0.5 (19.0)	0.5 (16.8)	1.8 (64.2)	97.3
	10～29人	100.0	1.5 (100.0)	0.1 (9.8)	0.5 (35.5)	0.8 (54.7)	98.5
	30人以上（再掲）	100.0	4.2 (100.0)	1.3 (31.4)	1.0 (23.8)	1.9 (44.7)	95.8

(3) 限定総合職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし
			採用	採用	採用	
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.2 (14.1)	0.1 (5.2)	1.4 (80.7)	98.3
10%～20%未満	100.0	2.3 (100.0)	0.4 (15.9)	0.3 (14.8)	1.6 (69.2)	97.7
20%～30%未満	100.0	2.8 (100.0)	0.8 (29.6)	0.4 (15.6)	1.5 (54.8)	97.2
30%～40%未満	100.0	2.4 (100.0)	0.9 (35.1)	0.9 (36.3)	0.7 (28.6)	97.6
40%～50%未満	100.0	4.3 (100.0)	1.1 (25.2)	1.5 (34.3)	1.8 (40.6)	95.7
50%～60%未満	100.0	3.1 (100.0)	1.6 (51.2)	0.5 (17.1)	1.0 (31.7)	96.9
60%～70%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.3 (18.2)	1.4 (81.8)	- (-)	98.3
70%～80%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.1 (7.1)	1.6 (92.9)	- (-)	98.3
80%～90%未満	100.0	6.8 (100.0)	- (-)	4.3 (63.0)	2.5 (37.0)	93.2
90%以上	100.0	1.7 *(100.0)	- (-)	1.7 *(100.0)	- (-)	98.3

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-4）

(4)一般職

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし	不明
総数								
	10人以上	100.0	11.1 (100.0)	3.6 (32.3)	4.1 (37.2)	3.4 (30.5)	88.9	0.0
	30人以上	100.0	19.3 (100.0)	7.4 (38.1)	6.8 (35.3)	5.1 (26.6)	80.7	0.0
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.9 (100.0)	0.7 (12.0)	2.4 (40.0)	2.8 (48.0)	94.1	-
	建設業	100.0	11.5 (100.0)	2.0 (17.8)	2.2 (19.3)	7.2 (62.9)	88.5	0.0
	製造業	100.0	14.9 (100.0)	5.6 (37.6)	4.5 (30.4)	4.8 (32.0)	85.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2 (100.0)	0.5 (11.2)	1.9 (0.5)	8.8 (1.9)	88.8	-
	情報通信業	100.0	14.6 (100.0)	5.8 (39.5)	4.7 (31.9)	4.2 (28.6)	85.4	-
	運輸業、郵便業	100.0	10.1 (100.0)	3.3 (32.3)	1.8 (18.2)	5.0 (49.6)	89.9	-
	卸売業、小売業	100.0	9.5 (100.0)	2.5 (26.6)	5.5 (58.4)	1.4 (15.0)	90.5	-
	金融業、保険業	100.0	8.2 (100.0)	0.9 (11.2)	5.8 (71.0)	1.5 (17.8)	91.8	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	10.8 (100.0)	2.5 (23.0)	7.7 (70.6)	0.7 (6.4)	89.2	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	8.1 (100.0)	1.1 (13.4)	4.7 (58.3)	2.3 (28.3)	91.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.8 (100.0)	5.1 (51.6)	3.3 (34.1)	1.4 (14.4)	90.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.7 (100.0)	2.6 (46.0)	2.9 (50.3)	0.2 (3.7)	94.3	-
	教育、学習支援業	100.0	12.4 (100.0)	4.5 (36.4)	5.4 (43.9)	2.4 (19.7)	87.6	-
	医療、福祉	100.0	7.9 (100.0)	1.6 (20.4)	4.1 (51.7)	2.2 (27.9)	92.1	-
	複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*50.0	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.0 (100.0)	4.5 (40.6)	3.9 (35.5)	2.6 (23.9)	89.0	-
企業規模								
	5,000人以上	100.0	29.0 (100.0)	18.2 (62.7)	8.8 (30.4)	2.0 (7.0)	70.8	0.2
	1,000～4,999人	100.0	31.5 (100.0)	18.8 (59.5)	11.1 (35.1)	1.7 (5.4)	68.5	-
	300～999人	100.0	31.7 (100.0)	17.2 (54.2)	11.4 (35.9)	3.2 (10.0)	68.3	-
	100～299人	100.0	27.3 (100.0)	11.0 (40.5)	9.2 (33.6)	7.1 (25.9)	72.7	-
	30～99人	100.0	15.5 (100.0)	5.0 (32.4)	5.6 (36.1)	4.9 (31.5)	84.5	-
	10～29人	100.0	6.2 (100.0)	1.3 (21.4)	2.5 (40.7)	2.3 (37.9)	93.8	-
	30人以上（再掲）	100.0	19.3 (100.0)	7.4 (38.1)	6.8 (35.3)	5.1 (26.6)	80.7	0.0

(4)一般職

(%)

	企業計	採用あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	採用なし	不明
			採用	採用	採用		
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	7.2 (100.0)	2.0 (28.5)	1.6 (22.2)	3.5 (49.4)	92.8	-
10%～20%未満	100.0	13.0 (100.0)	5.5 (42.6)	1.9 (14.7)	5.6 (42.7)	87.0	0.0
20%～30%未満	100.0	12.3 (100.0)	3.8 (31.2)	3.8 (30.5)	4.7 (38.3)	87.7	-
30%～40%未満	100.0	13.2 (100.0)	4.8 (36.3)	5.1 (38.7)	3.3 (25.0)	86.8	-
40%～50%未満	100.0	9.9 (100.0)	3.1 (31.2)	6.1 (61.6)	0.7 (7.2)	90.1	-
50%～60%未満	100.0	11.0 (100.0)	3.9 (35.4)	5.4 (49.0)	1.7 (15.6)	89.0	-
60%～70%未満	100.0	8.5 (100.0)	1.3 (15.4)	5.6 (66.5)	1.5 (18.2)	91.5	-
70%～80%未満	100.0	11.0 (100.0)	2.8 (25.1)	8.0 (72.2)	0.3 (2.7)	89.0	-
80%～90%未満	100.0	17.0 (100.0)	0.8 (4.6)	16.2 (95.4)	- (-)	83.0	-
90%以上	100.0	8.9 (100.0)	0.4 (4.7)	8.5 (95.3)	- (-)	91.1	-

第4表 新規学卒者の採用状況別企業割合（5-5）

(5) その他

(%)

		企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
総数	10人以上	100.0	1.8 (100.0)	0.6 (34.6)	0.4 (24.0)	0.7 (41.4)	98.2
	30人以上	100.0	2.3 (100.0)	1.1 (49.1)	0.2 (7.3)	1.0 (43.5)	97.7
産業							
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.7 *(100.0)	- (-)	- (-)	0.7 *(100.0)	99.3
	建設業	100.0	1.4 (100.0)	0.0 (0.6)	0.0 (1.1)	1.4 (98.2)	98.6
	製造業	100.0	1.9 (100.0)	0.3 (14.7)	0.5 (29.1)	1.1 (56.2)	98.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.6 (100.0)	1.0 (2.6)	- (1.0)	1.7 (-)	97.4
	情報通信業	100.0	3.0 (100.0)	1.1 (38.5)	1.3 (42.1)	0.6 (19.4)	97.0
	運輸業、郵便業	100.0	4.0 (100.0)	0.9 (21.9)	0.1 (1.6)	3.0 (76.5)	96.0
	卸売業、小売業	100.0	1.2 (100.0)	0.9 (72.3)	0.3 (23.7)	0.0 (4.0)	98.8
	金融業、保険業	100.0	3.3 (100.0)	2.5 (76.5)	0.8 (23.5)	- (-)	96.7
	不動産業、物品賃貸業	100.0	2.0 (100.0)	0.3 (12.6)	1.5 (74.7)	0.3 (12.6)	98.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.4 *(100.0)	- (-)	- (-)	1.4 *(100.0)	98.6
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.3 (100.0)	1.3 (100.0)	- (-)	- (-)	98.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.9 (100.0)	0.4 (20.9)	1.5 (77.1)	0.0 (2.0)	98.1
	教育、学習支援業	100.0	0.9 (100.0)	0.6 (68.9)	0.1 (15.6)	0.1 (15.6)	99.1
	医療、福祉	100.0	2.0 (100.0)	0.5 (24.4)	1.5 (75.6)	- (-)	98.0
	複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.6 (100.0)	1.2 (73.3)	0.3 (16.1)	0.2 (10.6)	98.4
企業規模							
	5,000人以上	100.0	8.8 (100.0)	7.0 (79.2)	1.5 (16.7)	0.4 (4.2)	91.2
	1,000～4,999人	100.0	9.2 (100.0)	6.7 (72.8)	0.8 (8.7)	1.7 (18.5)	90.8
	300～999人	100.0	6.8 (100.0)	5.0 (74.5)	0.3 (5.0)	1.4 (20.5)	93.2
	100～299人	100.0	3.9 (100.0)	1.9 (48.2)	0.3 (8.8)	1.7 (43.0)	96.1
	30～99人	100.0	1.2 (100.0)	0.4 (30.3)	0.1 (6.5)	0.7 (63.2)	98.8
	10～29人	100.0	1.5 (100.0)	0.3 (21.0)	0.6 (39.5)	0.6 (39.5)	98.5
	30人以上（再掲）	100.0	2.3 (100.0)	1.1 (49.1)	0.2 (7.3)	1.0 (43.5)	97.7

(5)その他

(%)

	企業計	採用あり	男女とも 採用	女性のみ 採用	男性のみ 採用	採用なし
正社員・正職員に占める女性比率						
10%未満	100.0	1.7 (100.0)	0.4 (25.6)	0.0 (1.4)	1.2 (73.0)	98.3
10%～20%未満	100.0	1.8 (100.0)	0.4 (19.7)	0.3 (16.3)	1.2 (64.0)	98.2
20%～30%未満	100.0	1.4 (100.0)	0.4 (30.5)	0.1 (5.0)	0.9 (64.5)	98.6
30%～40%未満	100.0	2.3 (100.0)	1.7 (74.0)	0.0 (0.4)	0.6 (25.7)	97.7
40%～50%未満	100.0	1.5 (100.0)	0.6 (38.4)	0.9 (60.0)	0.0 (1.6)	98.5
50%～60%未満	100.0	0.6 (100.0)	0.5 (81.4)	- (-)	0.1 (18.6)	99.4
60%～70%未満	100.0	1.1 (100.0)	0.4 (35.3)	0.7 (64.7)	- (-)	98.9
70%～80%未満	100.0	3.8 (100.0)	1.8 (47.3)	2.0 (52.7)	- (-)	96.2
80%～90%未満	100.0	2.1 (100.0)	0.1 (6.4)	2.0 (93.6)	- (-)	97.9
90%以上	100.0	4.0 (100.0)	0.2 (5.0)	3.8 (95.0)	- (-)	96.0

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-1）

(1)採用区分計

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	67.1 (100.0)	5.7 (8.5)	12.7 (18.9)	14.0 (20.8)	7.7 (11.5)	27.0 (40.3)
	30人以上	100.0	71.0 (100.0)	6.6 (9.2)	16.5 (23.2)	16.2 (22.8)	10.3 (14.5)	21.5 (30.3)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	37.3 (100.0)	- (-)	11.8 (31.6)	- (-)	9.8 (26.3)	15.7 (42.1)
	建設業	100.0	33.9 (100.0)	8.8 (25.9)	5.9 (17.5)	7.3 (21.6)	0.5 (1.4)	11.4 (33.6)
	製造業	100.0	64.7 (100.0)	7.4 (11.5)	14.2 (22.0)	14.5 (22.4)	6.3 (9.7)	22.3 (34.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.3 (100.0)	17.7 (38.3)	17.7 (38.3)	8.0 (17.3)	- (-)	2.9 (6.2)
	情報通信業	100.0	68.9 (100.0)	2.6 (3.8)	19.1 (27.6)	18.5 (26.9)	5.4 (7.8)	23.4 (33.9)
	運輸業、郵便業	100.0	44.2 (100.0)	11.1 (25.0)	7.6 (17.2)	12.7 (28.8)	4.2 (9.6)	8.6 (19.4)
	卸売業、小売業	100.0	75.2 (100.0)	6.8 (9.0)	12.0 (16.0)	12.6 (16.8)	10.9 (14.5)	32.8 (43.7)
	金融業、保険業	100.0	78.3 (100.0)	2.4 (3.0)	18.2 (23.3)	30.2 (38.6)	17.1 (21.9)	10.4 (13.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	88.2 (100.0)	7.1 (8.0)	18.2 (20.6)	12.5 (14.1)	19.7 (22.4)	30.8 (34.9)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	62.2 (100.0)	3.8 (6.2)	11.1 (17.9)	12.1 (19.4)	4.8 (7.8)	30.3 (48.7)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	96.5 (100.0)	- (-)	22.2 (23.0)	26.8 (27.8)	6.3 (6.5)	41.1 (42.6)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	92.6 (100.0)	0.8 (0.8)	7.0 (7.5)	17.6 (19.0)	18.4 (19.8)	48.9 (52.8)
	教育、学習支援業	100.0	80.3 (100.0)	3.2 (4.0)	12.2 (15.2)	7.9 (9.9)	17.3 (21.5)	39.7 (49.4)
	医療、福祉	100.0	65.5 (100.0)	- (-)	7.2 (11.0)	3.9 (5.9)	3.4 (5.2)	51.0 (77.9)
	複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.8 (100.0)	3.8 (5.1)	11.3 (14.9)	14.8 (19.5)	16.6 (21.9)	29.3 (38.7)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	17.9 (17.9)	31.8 (31.8)	26.9 (26.9)	13.3 (13.3)	10.1 (10.1)
	1,000～4,999人	100.0	96.9 (100.0)	18.2 (18.8)	31.6 (32.6)	26.3 (27.1)	13.2 (13.7)	7.6 (7.8)
	300～999人	100.0	91.2 (100.0)	16.1 (17.7)	30.0 (32.9)	16.2 (17.8)	14.6 (16.1)	14.2 (15.6)
	100～299人	100.0	72.8 (100.0)	6.7 (9.1)	20.5 (28.2)	16.6 (22.7)	11.9 (16.4)	17.1 (23.5)
	30～99人	100.0	61.5 (100.0)	2.6 (4.3)	8.5 (13.9)	14.8 (24.1)	7.7 (12.5)	27.8 (45.2)
	10～29人	100.0	58.9 (100.0)	4.0 (6.8)	4.7 (8.0)	9.4 (15.9)	2.4 (4.1)	38.4 (65.1)
	30人以上（再掲）	100.0	71.0 (100.0)	6.6 (9.2)	16.5 (23.2)	16.2 (22.8)	10.3 (14.5)	21.5 (30.3)

(1)採用区分計

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	38.1 (100.0)	13.3 (34.9)	10.1 (26.5)	5.0 (13.1)	0.8 (2.1)	8.9 (23.4)
10%～20%未満	100.0	55.7 (100.0)	11.9 (21.4)	21.5 (38.6)	13.3 (23.9)	3.5 (6.3)	5.5 (9.8)
20%～30%未満	100.0	63.5 (100.0)	2.3 (3.7)	16.4 (25.9)	17.4 (27.3)	8.6 (13.5)	18.8 (29.6)
30%～40%未満	100.0	81.3 (100.0)	3.1 (3.9)	12.9 (15.9)	17.4 (21.4)	17.8 (21.9)	30.1 (37.0)
40%～50%未満	100.0	87.3 (100.0)	0.3 (0.3)	6.9 (7.9)	20.7 (23.8)	14.8 (16.9)	44.6 (51.1)
50%～60%未満	100.0	81.8 (100.0)	0.4 (0.5)	2.5 (3.1)	28.9 (35.3)	6.2 (7.6)	43.8 (53.5)
60%～70%未満	100.0	77.3 (100.0)	- (-)	5.3 (6.9)	2.1 (2.7)	9.6 (12.4)	60.3 (78.0)
70%～80%未満	100.0	84.6 (100.0)	- (-)	1.6 (1.9)	5.9 (7.0)	13.1 (15.5)	64.0 (75.6)
80%～90%未満	100.0	92.9 (100.0)	- (-)	- (-)	0.2 (0.3)	2.9 (3.1)	89.8 (96.6)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4 (1.4)	98.6 (98.6)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-2）

(2) 総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	67.6 (100.0)	7.7 (11.4)	16.1 (23.8)	14.9 (22.1)	8.3 (12.3)	20.5 (30.4)
	30人以上	100.0	70.3 (100.0)	8.4 (11.9)	18.9 (26.9)	18.2 (25.8)	9.4 (13.4)	15.5 (22.0)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.0 (100.0)	10.0 (33.3)	20.0 (66.7)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	46.1 (100.0)	14.1 (30.6)	8.8 (19.1)	2.6 (5.6)	5.8 (12.6)	14.8 (32.1)
	製造業	100.0	65.7 (100.0)	10.5 (15.9)	19.8 (30.2)	17.2 (26.2)	9.6 (14.6)	8.6 (13.1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.1 (100.0)	20.3 (36.2)	22.8 (40.6)	11.4 (20.3)	- (-)	1.6 (2.9)
	情報通信業	100.0	72.0 (100.0)	3.6 (5.0)	23.0 (32.0)	19.7 (27.3)	6.8 (9.4)	18.9 (26.3)
	運輸業、郵便業	100.0	55.2 (100.0)	0.4 (0.6)	18.3 (33.2)	13.5 (24.5)	11.3 (20.5)	11.7 (21.2)
	卸売業、小売業	100.0	63.3 (100.0)	9.3 (14.8)	14.8 (23.4)	16.1 (25.4)	3.4 (5.4)	19.6 (31.0)
	金融業、保険業	100.0	68.7 (100.0)	12.1 (17.5)	18.0 (26.2)	27.5 (40.1)	6.1 (8.9)	5.0 (7.3)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	77.0 (100.0)	11.4 (14.8)	26.8 (34.8)	17.5 (22.7)	12.4 (16.2)	8.9 (11.5)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	62.8 (100.0)	8.5 (13.5)	10.6 (16.8)	11.1 (17.6)	6.9 (11.0)	25.8 (41.1)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.9 (100.0)	- (-)	20.4 (20.6)	14.9 (15.1)	17.1 (17.3)	46.5 (47.0)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0 (100.0)	11.3 (11.3)	4.0 (4.0)	19.4 (19.4)	24.0 (24.0)	41.4 (41.4)
	教育、学習支援業	100.0	78.0 (100.0)	3.0 (3.9)	20.8 (26.6)	12.0 (15.4)	17.1 (21.9)	25.1 (32.2)
	医療、福祉	100.0	40.4 (100.0)	- (-)	7.1 (17.6)	7.2 (17.8)	3.2 (7.9)	22.9 (56.7)
	複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	- (-)	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.3 (100.0)	1.4 (1.9)	10.7 (15.0)	17.3 (24.2)	6.4 (8.9)	35.6 (50.0)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	98.8 (100.0)	25.2 (25.6)	33.6 (34.0)	25.6 (26.0)	9.7 (9.9)	4.6 (4.6)
	1,000～4,999人	100.0	94.3 (100.0)	19.0 (20.1)	37.3 (39.5)	23.9 (25.3)	9.6 (10.2)	4.6 (4.9)
	300～999人	100.0	82.5 (100.0)	17.1 (20.7)	26.0 (31.5)	15.2 (18.5)	13.5 (16.4)	10.6 (12.9)
	100～299人	100.0	69.3 (100.0)	5.6 (8.1)	23.2 (33.4)	19.1 (27.6)	9.6 (13.9)	11.8 (17.0)
	30～99人	100.0	58.9 (100.0)	3.8 (6.4)	6.6 (11.2)	17.3 (29.3)	7.0 (11.9)	24.2 (41.1)
	10～29人	100.0	58.5 (100.0)	5.3 (9.1)	6.8 (11.7)	4.3 (7.4)	4.8 (8.1)	37.2 (63.7)
	30人以上（再掲）	100.0	70.3 (100.0)	8.4 (11.9)	18.9 (26.9)	18.2 (25.8)	9.4 (13.4)	15.5 (22.0)

(2) 総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	33.7 (100.0)	9.8 (29.2)	16.3 (48.4)	4.2 (12.6)	1.8 (5.3)	1.5 (4.5)
10%～20%未満	100.0	58.9 (100.0)	16.1 (27.4)	26.2 (44.4)	12.1 (20.6)	2.4 (4.0)	2.1 (3.6)
20%～30%未満	100.0	72.0 (100.0)	5.8 (8.0)	20.5 (28.4)	19.1 (26.6)	10.5 (14.6)	16.1 (22.3)
30%～40%未満	100.0	84.6 (100.0)	4.4 (5.2)	11.9 (14.1)	24.1 (28.5)	13.8 (16.3)	30.4 (35.9)
40%～50%未満	100.0	82.1 (100.0)	4.0 (4.9)	7.1 (8.6)	20.8 (25.3)	16.1 (19.6)	34.2 (41.6)
50%～60%未満	100.0	81.0 (100.0)	- (-)	4.3 (5.3)	19.8 (24.5)	14.8 (18.3)	42.1 (51.9)
60%～70%未満	100.0	61.8 (100.0)	- (-)	8.9 (14.4)	6.0 (9.6)	10.6 (17.2)	36.3 (58.8)
70%～80%未満	100.0	68.0 (100.0)	- (-)	7.7 (11.4)	1.3 (2.0)	4.5 (6.6)	54.5 (80.1)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	1.9 (1.9)	- (-)	- (-)	- (-)	98.1 (98.1)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	3.6 (3.6)	- (-)	96.4 (96.4)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-3）

(3) 限定総合職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	51.5 (100.0)	3.0 (5.7)	4.4 (8.6)	10.4 (20.2)	4.0 (7.8)	29.7 (57.7)
	30人以上	100.0	55.3 (100.0)	4.7 (8.6)	4.6 (8.4)	13.3 (24.0)	6.4 (11.6)	26.2 (47.4)
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	28.6 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	28.6 *(100.0)	- (-)
	建設業	100.0	7.2 (100.0)	0.4 (5.1)	2.2 (30.1)	0.1 (1.5)	- (-)	4.6 (63.2)
	製造業	100.0	34.8 (100.0)	12.7 (36.3)	1.9 (5.3)	2.7 (7.9)	2.5 (7.3)	15.1 (43.2)
	電気・ガス・熱供給・水道業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	48.9 (100.0)	1.3 (2.7)	17.4 (35.6)	- (-)	- (-)	30.2 (61.7)
	運輸業，郵便業	100.0	46.7 (100.0)	- (-)	34.7 (74.3)	- (-)	11.3 (24.3)	0.7 (1.5)
	卸売業，小売業	100.0	94.1 (100.0)	0.5 (0.5)	- (-)	14.4 (15.3)	14.9 (15.9)	64.2 (68.3)
	金融業，保険業	100.0	96.5 (100.0)	- (-)	- (-)	6.1 (6.3)	3.5 (3.6)	87.0 (90.1)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	70.4 (100.0)	- (-)	7.1 (10.1)	2.6 (3.6)	7.1 (10.1)	53.6 (76.1)
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	43.4 (100.0)	0.8 (2.0)	1.5 (3.4)	4.4 (10.2)	- (-)	36.7 (84.4)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	99.0 (100.0)	3.4 (3.4)	1.0 (1.0)	68.6 (69.3)	14.6 (14.7)	11.5 (11.7)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	77.1 (100.0)	- (-)	2.1 (2.7)	22.9 (29.7)	3.9 (5.1)	48.1 (62.4)
	教育，学習支援業	100.0	93.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	93.8 (100.0)
	医療，福祉	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	6.1 (6.1)	3.3 (3.3)	3.3 (3.3)	87.3 (87.3)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.9 (100.0)	- (-)	2.8 (6.7)	19.9 (47.6)	- (-)	19.2 (45.7)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	94.9 (100.0)	7.6 (8.1)	9.6 (10.1)	13.4 (14.1)	19.1 (20.1)	45.2 (47.7)
	1,000～4,999人	100.0	80.6 (100.0)	1.0 (1.2)	13.8 (17.2)	7.6 (9.5)	12.6 (15.7)	45.5 (56.5)
	300～999人	100.0	80.8 (100.0)	14.5 (17.9)	7.9 (9.8)	5.7 (7.0)	9.5 (11.7)	43.3 (53.6)
	100～299人	100.0	62.9 (100.0)	7.8 (12.4)	7.5 (11.9)	9.6 (15.2)	12.4 (19.8)	25.6 (40.7)
	30～99人	100.0	35.8 (100.0)	- (-)	- (-)	19.0 (53.1)	- (-)	16.8 (46.9)
	10～29人	100.0	45.3 (100.0)	- (-)	4.1 (9.1)	5.7 (12.5)	- (-)	35.5 (78.5)
	30人以上（再掲）	100.0	55.3 (100.0)	4.7 (8.6)	4.6 (8.4)	13.3 (24.0)	6.4 (11.6)	26.2 (47.4)

(3) 限定総合職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	19.3 (100.0)	9.0 (46.8)	4.6 (24.0)	0.4 (2.3)	- (-)	5.2 (27.0)
10%～20%未満	100.0	30.8 (100.0)	0.3 (0.9)	5.3 (17.2)	7.0 (22.7)	2.5 (8.0)	15.8 (51.2)
20%～30%未満	100.0	45.2 (100.0)	1.8 (4.0)	12.6 (27.9)	13.2 (29.3)	1.3 (2.9)	16.2 (35.9)
30%～40%未満	100.0	71.4 (100.0)	12.8 (17.9)	1.6 (2.2)	6.7 (9.3)	13.2 (18.5)	37.2 (52.1)
40%～50%未満	100.0	59.4 (100.0)	- (-)	0.5 (0.9)	16.5 (27.8)	7.5 (12.7)	34.9 (58.7)
50%～60%未満	100.0	68.3 (100.0)	- (-)	- (-)	36.9 (54.1)	8.5 (12.4)	22.9 (33.5)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	5.7 (5.7)	3.1 (3.1)	- (-)	91.1 (91.1)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)	97.6 (97.6)
80%～90%未満	100.0	63.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	63.0 (100.0)
90%以上	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-4）

(4) 一般職

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	69.5 (100.0)	3.7 (5.3)	8.2 (11.8)	12.2 (17.5)	6.3 (9.1)	39.1 (56.3)
	30人以上	100.0	73.4 (100.0)	3.4 (4.6)	11.6 (15.8)	12.2 (16.6)	8.2 (11.1)	38.1 (51.9)
産業								
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	52.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	12.0 (23.1)	40.0 (76.9)
	建設業	100.0	37.1 (100.0)	3.8 (10.3)	6.0 (16.3)	7.9 (21.3)	- (-)	19.4 (52.2)
	製造業	100.0	68.0 (100.0)	2.9 (4.2)	9.1 (13.3)	16.2 (23.8)	7.0 (10.2)	32.9 (48.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.3 (100.0)	4.3 (20.0)	- (-)	- (-)	- (-)	17.0 (80.0)
	情報通信業	100.0	71.4 (100.0)	1.2 (1.7)	10.9 (15.3)	21.1 (29.5)	6.3 (8.8)	31.9 (44.7)
	運輸業、郵便業	100.0	50.4 (100.0)	14.7 (29.2)	5.6 (11.2)	10.8 (21.4)	0.6 (1.2)	18.6 (37.0)
	卸売業、小売業	100.0	85.0 (100.0)	3.6 (4.2)	7.7 (9.1)	6.4 (7.5)	7.5 (8.8)	59.8 (70.4)
	金融業、保険業	100.0	82.2 (100.0)	- (-)	5.6 (6.8)	- (-)	- (-)	76.6 (93.2)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	93.6 (100.0)	0.5 (0.5)	6.1 (6.5)	8.0 (8.5)	5.1 (5.4)	73.9 (79.0)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	71.7 (100.0)	1.4 (1.9)	9.3 (13.0)	2.7 (3.8)	- (-)	58.3 (81.3)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.6 (100.0)	6.3 (7.4)	10.9 (12.7)	30.0 (35.0)	1.8 (2.1)	36.7 (42.8)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	96.3 (100.0)	- (-)	2.0 (2.1)	7.7 (8.0)	22.4 (23.2)	64.1 (66.6)
	教育、学習支援業	100.0	80.3 (100.0)	4.8 (6.0)	4.1 (5.1)	6.7 (8.4)	11.6 (14.4)	53.1 (66.1)
	医療、福祉	100.0	72.1 (100.0)	- (-)	8.9 (12.3)	3.1 (4.3)	5.0 (6.9)	55.1 (76.4)
	複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	*100.0 *(100.0)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.1 (100.0)	- (-)	11.0 (14.4)	8.4 (11.0)	20.8 (27.3)	36.0 (47.3)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	93.0 (100.0)	12.7 (13.6)	12.7 (13.6)	8.2 (8.8)	15.2 (16.3)	44.3 (47.6)
	1,000～4,999人	100.0	94.6 (100.0)	11.6 (12.3)	27.4 (29.0)	8.4 (8.9)	3.4 (3.6)	43.7 (46.2)
	300～999人	100.0	90.0 (100.0)	6.7 (7.5)	14.5 (16.1)	13.4 (14.9)	13.7 (15.2)	41.7 (46.3)
	100～299人	100.0	74.1 (100.0)	0.4 (0.5)	15.6 (21.0)	8.5 (11.5)	9.8 (13.2)	39.9 (53.9)
	30～99人	100.0	68.5 (100.0)	3.7 (5.4)	8.2 (11.9)	14.0 (20.5)	6.5 (9.5)	36.1 (52.7)
	10～29人	100.0	62.1 (100.0)	4.3 (6.9)	1.7 (2.7)	12.2 (19.6)	2.9 (4.6)	41.1 (66.2)
	30人以上（再掲）	100.0	73.4 (100.0)	3.4 (4.6)	11.6 (15.8)	12.2 (16.6)	8.2 (11.1)	38.1 (51.9)

(4)一般職

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	50.6 (100.0)	9.5 (18.7)	8.4 (16.6)	10.1 (19.9)	0.5 (1.0)	22.2 (43.8)
10%～20%未満	100.0	57.3 (100.0)	7.4 (12.9)	13.9 (24.3)	15.2 (26.5)	4.8 (8.4)	16.0 (27.9)
20%～30%未満	100.0	61.7 (100.0)	2.9 (4.7)	7.7 (12.5)	11.2 (18.2)	8.9 (14.3)	31.0 (50.3)
30%～40%未満	100.0	75.0 (100.0)	0.2 (0.2)	7.7 (10.2)	7.5 (10.0)	18.9 (25.1)	40.8 (54.3)
40%～50%未満	100.0	92.8 (100.0)	- (-)	5.5 (5.9)	12.7 (13.7)	1.7 (1.9)	72.8 (78.5)
50%～60%未満	100.0	84.4 (100.0)	- (-)	1.7 (2.1)	31.0 (36.7)	0.9 (1.1)	50.7 (60.1)
60%～70%未満	100.0	81.8 (100.0)	- (-)	7.9 (9.6)	1.1 (1.4)	4.9 (6.0)	67.9 (82.9)
70%～80%未満	100.0	97.3 (100.0)	- (-)	3.6 (3.7)	12.6 (12.9)	4.2 (4.4)	76.8 (79.0)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	4.6 (4.6)	95.4 (95.4)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)

第5表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（5-5）

(5) その他

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
総数	10人以上	100.0	58.6 (100.0)	5.4 (9.3)	11.1 (18.9)	9.8 (16.8)	6.5 (11.1)	25.7 (43.9)
	30人以上	100.0	56.5 (100.0)	5.1 (9.0)	14.3 (25.3)	20.3 (36.0)	5.8 (10.3)	11.0 (19.5)
産業								
	鉱業，採石業，砂利採取業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	100.0	1.8 *(100.0)	0.6 *(35.7)	- (-)	- (-)	- (-)	1.1 *(64.3)
	製造業	100.0	43.8 (100.0)	1.5 (3.5)	1.3 (2.9)	8.8 (20.0)	2.9 (6.7)	29.3 (66.9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	36.4 *(100.0)	36.4 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	情報通信業	100.0	80.6 (100.0)	- (-)	7.7 (9.5)	30.9 (38.3)	- (-)	42.1 (52.2)
	運輸業，郵便業	100.0	23.5 (100.0)	19.8 (84.4)	1.7 (7.4)	- (-)	- (-)	1.9 (8.2)
	卸売業，小売業	100.0	96.0 (100.0)	2.3 (2.4)	26.2 (27.2)	17.7 (18.4)	26.1 (27.2)	23.7 (24.7)
	金融業，保険業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	57.6 (57.6)	4.7 (4.7)	9.4 (9.4)	28.2 (28.2)
	不動産業，物品賃貸業	100.0	87.4 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	12.6 *(14.5)	74.7 *(85.5)
	学術研究，専門・技術サービス業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	61.6 (61.6)	30.2 (30.2)	- (-)	8.1 (8.1)
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	98.0 (100.0)	- (-)	2.0 (2.0)	11.0 (11.2)	7.9 (8.1)	77.1 (78.7)
	教育，学習支援業	100.0	84.4 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.9 *(81.6)	15.6 *(18.4)
	医療，福祉	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.6 (1.6)	98.4 (98.4)
	複合サービス事業	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	89.4 (100.0)	23.3 (26.1)	26.7 (29.9)	16.1 (18.0)	7.2 (8.1)	16.1 (18.0)
企業規模								
	5,000人以上	100.0	95.8 (100.0)	25.0 (26.1)	12.5 (13.0)	- (-)	- (-)	58.3 (60.9)
	1,000～4,999人	100.0	81.5 (100.0)	22.0 (26.9)	25.1 (30.8)	4.2 (5.1)	13.2 (16.2)	17.1 (20.9)
	300～999人	100.0	79.5 (100.0)	4.9 (6.2)	27.2 (34.2)	25.2 (31.7)	16.6 (20.8)	5.6 (7.1)
	100～299人	100.0	57.0 (100.0)	5.8 (10.2)	19.6 (34.4)	20.9 (36.6)	1.9 (3.4)	8.8 (15.4)
	30～99人	100.0	36.8 (100.0)	- (-)	- (-)	21.5 (58.3)	2.4 (6.4)	13.0 (35.3)
	10～29人	100.0	60.5 (100.0)	5.8 (9.5)	8.1 (13.4)	- (-)	7.2 (11.8)	39.5 (65.3)
	30人以上（再掲）	100.0	56.5 (100.0)	5.1 (9.0)	14.3 (25.3)	20.3 (36.0)	5.8 (10.3)	11.0 (19.5)

(5) その他

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	女性を採用 した企業	20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上
正社員・正職員に占める女性比率							
10%未満	100.0	27.0 (100.0)	23.6 (87.4)	1.7 (6.3)	- (-)	- (-)	1.7 (6.3)
10%～20%未満	100.0	36.0 (100.0)	4.9 (13.7)	11.6 (32.1)	3.0 (8.3)	- (-)	16.6 (45.9)
20%～30%未満	100.0	35.5 (100.0)	- (-)	20.8 (58.5)	9.8 (27.5)	- (-)	5.0 (14.0)
30%～40%未満	100.0	74.3 (100.0)	- (-)	31.2 (42.0)	38.2 (51.4)	4.6 (6.2)	0.4 (0.5)
40%～50%未満	100.0	98.4 (100.0)	- (-)	1.6 (1.6)	7.6 (7.7)	10.4 (10.6)	78.9 (80.1)
50%～60%未満	100.0	81.4 (100.0)	- (-)	15.2 (18.7)	54.8 (67.3)	2.9 (3.5)	8.6 (10.5)
60%～70%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	32.8 (32.8)	67.2 (67.2)
70%～80%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	47.3 (47.3)	52.7 (52.7)
80%～90%未満	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100.0 (100.0)
90%以上	100.0	100.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	5.0 (5.0)	95.0 (95.0)

第6表 男性のみ採用の理由別企業割合(M. A.)

(%)

		新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
総数	10人以上	100.0	37.3 (100.0)	(69.8)	(12.4)	(9.5)	(2.4)	(7.7)	2.7 (7.2)
	30人以上	100.0	33.9 (100.0)	(66.8)	(15.5)	(13.5)	(1.8)	(8.6)	1.4 (4.2)
産業									
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	66.7 (100.0)	(82.4)	(8.8)	(-)	(-)	(-)	5.9 (8.8)
	建設業	100.0	73.8 (100.0)	(80.1)	(8.5)	(2.4)	(2.4)	(5.8)	5.6 (7.6)
	製造業	100.0	41.4 (100.0)	(67.2)	(12.7)	(12.4)	(6.7)	(11.0)	2.9 (7.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.1 (100.0)	(65.0)	(3.0)	(12.0)	(4.0)	(13.0)	4.0 (7.0)
	情報通信業	100.0	31.3 (100.0)	(62.9)	(29.9)	(12.3)	(-)	(-)	- (-)
	運輸業、郵便業	100.0	59.8 (100.0)	(83.7)	(2.6)	(3.3)	(0.6)	(6.2)	4.9 (8.1)
	卸売業、小売業	100.0	27.7 (100.0)	(64.7)	(19.8)	(8.9)	(-)	(5.8)	2.8 (10.1)
	金融業、保険業	100.0	34.0 (100.0)	(31.5)	(16.2)	(34.7)	(-)	(1.9)	8.2 (24.1)
	不動産業、物品賃貸業	100.0	18.8 (100.0)	(18.8)	(13.5)	(50.9)	(-)	(2.2)	5.5 (29.3)
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	39.9 (100.0)	(67.9)	(9.1)	(16.2)	(-)	(10.0)	0.1 (0.3)
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.5 (100.0)	(97.7)	(1.1)	(-)	(-)	(1.1)	- (-)
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.6 *(100.0)	*(14.3)	(-)	*(83.2)	(-)	(-)	0.2 *(2.6)
	教育、学習支援業	100.0	20.7 (100.0)	(68.6)	(-)	(26.7)	(-)	(4.7)	- (-)
	医療、福祉	100.0	34.5 (100.0)	(65.6)	(16.3)	(-)	(-)	(1.9)	5.6 (16.3)
	複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	*(100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.9 (100.0)	(55.1)	(9.2)	(11.2)	(-)	(28.0)	0.7 (2.1)
企業規模									
	5,000人以上	100.0	5.1 (100.0)	(7.4)	(48.1)	(-)	(-)	(29.6)	0.8 (14.8)
	1,000～4,999人	100.0	11.8 (100.0)	(49.9)	(2.9)	(25.2)	(-)	(30.8)	1.1 (9.7)
	300～999人	100.0	19.1 (100.0)	(55.2)	(27.2)	(22.5)	(1.2)	(10.8)	1.5 (7.8)
	100～299人	100.0	33.7 (100.0)	(59.3)	(22.3)	(22.5)	(2.3)	(11.8)	1.2 (3.6)
	30～99人	100.0	40.6 (100.0)	(72.9)	(10.6)	(7.3)	(1.7)	(5.9)	1.6 (3.8)
	10～29人	100.0	44.3 (100.0)	(74.4)	(7.7)	(3.0)	(3.5)	(6.4)	5.3 (11.9)
	30人以上（再掲）	100.0	33.9 (100.0)	(66.8)	(15.5)	(13.5)	(1.8)	(8.6)	1.4 (4.2)

(%)

	新規学卒者 採用あり 企業計	男性のみ採 用の区分が あった企業	女性の応募 がなかった	女性の応募 はあった が、試験の 成績等が採 用基準に達 していな かった	女性の応募 はあった が、採用前 に辞退され た	重量物の取 扱い等の危 険有害業務 で女性の就 労が禁止さ れている職 種があった	その他	不明
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	68.3 (100.0)	(79.1)	(4.1)	(7.4)	(2.6)	(3.2)	5.2 (7.7)
10%～20%未満	100.0	48.5 (100.0)	(67.8)	(20.1)	(10.1)	(5.4)	(8.4)	1.1 (2.3)
20%～30%未満	100.0	40.4 (100.0)	(70.8)	(7.3)	(6.5)	(-)	(12.4)	4.3 (10.7)
30%～40%未満	100.0	25.5 (100.0)	(67.8)	(14.0)	(11.5)	(-)	(8.1)	2.1 (8.3)
40%～50%未満	100.0	20.7 (100.0)	(56.4)	(23.4)	(12.8)	(-)	(1.8)	3.8 (18.2)
50%～60%未満	100.0	18.7 (100.0)	(69.0)	(-)	(15.9)	(-)	(15.1)	- (-)
60%～70%未満	100.0	22.7 (100.0)	(69.9)	(27.1)	(3.2)	(-)	(3.0)	- (-)
70%～80%未満	100.0	15.4 (100.0)	(53.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	7.1 (46.1)
80%～90%未満	100.0	9.3 *(100.0)	(-)	*(23.8)	*(76.2)	(-)	*(23.8)	- (-)
90%以上	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	- (-)

第7表 役職別女性管理職を有する企業割合 (M.A.)

(%)

	企業計	課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 あり	(M.A.)				課長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし	係長相当職 以上(役員 含む。)の 女性管理職 なし
				女性役員 あり	部長相当職 の女性管理 職 あり	課長相当職 の女性管理 職 あり	係長相当職 の女性管理 職 あり		
総数									
10人以上	100.0	56.3	63.2	41.6	10.7	19.0	21.7	43.7	36.8
30人以上	100.0	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0	40.8	29.8
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	44.3	48.1	35.4	6.8	12.7	10.1	55.7	51.9
建設業	100.0	58.8	62.8	46.6	6.3	14.9	11.2	41.2	37.2
製造業	100.0	49.6	57.2	37.8	7.2	13.9	20.6	50.4	42.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.0	50.0	16.4	7.4	16.2	31.7	70.0	50.0
情報通信業	100.0	53.8	64.5	26.4	19.9	34.3	34.1	46.2	35.5
運輸業、郵便業	100.0	46.1	51.1	37.4	8.6	8.6	12.5	53.9	48.9
卸売業、小売業	100.0	57.8	65.6	40.0	9.6	21.9	24.2	42.2	34.4
金融業、保険業	100.0	66.7	74.5	26.4	24.0	45.4	39.7	33.3	25.5
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.8	62.7	32.7	10.1	31.9	28.2	45.2	37.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.6	68.8	30.4	14.8	28.6	27.9	41.4	31.2
宿泊業、飲食サービス業	100.0	62.5	69.8	52.7	11.5	17.2	23.1	37.5	30.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	60.0	72.0	43.2	18.3	20.9	29.3	40.0	28.0
教育、学習支援業	100.0	55.9	66.2	41.1	17.5	22.0	31.8	44.1	33.8
医療、福祉	100.0	87.1	88.2	70.7	30.4	39.5	34.3	12.9	11.8
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*50.0	*50.0	*100.0	*100.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	49.8	54.6	36.8	9.4	14.8	18.6	50.2	45.4
企業規模									
5,000人以上	100.0	96.3	99.3	38.2	74.4	93.8	70.6	3.7	0.7
1,000～4,999人	100.0	81.9	92.5	20.9	40.2	76.0	73.7	18.1	7.5
300～999人	100.0	69.6	86.6	19.7	21.5	59.0	63.4	30.4	13.4
100～299人	100.0	60.1	74.8	29.1	16.5	41.0	49.7	39.9	25.2
30～99人	100.0	57.2	66.5	40.6	12.6	23.9	29.7	42.8	33.5
10～29人	100.0	54.5	59.0	44.6	8.3	11.9	12.6	45.5	41.0
30人以上(再掲)	100.0	59.2	70.2	36.5	14.7	30.9	37.0	40.8	29.8
正社員・正職員に占める女性比率									
10%未満	100.0	25.7	30.7	19.9	3.4	5.7	7.9	74.3	69.3
10%～20%未満	100.0	55.0	62.3	39.5	6.8	15.7	18.2	45.0	37.7
20%～30%未満	100.0	56.8	65.6	40.2	10.6	18.2	23.9	43.2	34.4
30%～40%未満	100.0	65.0	72.4	43.2	15.0	27.4	27.4	35.0	27.6
40%～50%未満	100.0	77.7	83.9	56.5	11.9	31.5	36.6	22.3	16.1
50%～60%未満	100.0	68.9	75.6	53.5	11.3	22.2	26.2	31.1	24.4
60%～70%未満	100.0	70.9	80.6	55.8	21.1	24.0	30.7	29.1	19.4
70%～80%未満	100.0	69.1	77.9	54.7	19.8	32.7	32.4	30.9	22.1
80%～90%未満	100.0	77.3	79.2	65.4	27.2	32.9	30.6	22.7	20.8
90%以上	100.0	78.1	80.4	64.9	20.8	23.0	16.2	21.9	19.6

注1：該当役職がない企業も含めた全企業に対する割合である。

注2：女性管理職がない企業には、該当役職がない企業及び男女とも管理職がない企業を含む。

第8表 役職別女性管理職割合

(%)

		課長相当職以上(役員含む。)に占める女性の割合	係長相当職以上(役員含む。)に占める女性の割合	役員に占める女性の割合	部長相当職に占める女性の割合	課長相当職に占める女性の割合	係長相当職に占める女性の割合
総数	10人以上	11.8	13.5	21.7	6.7	9.3	16.7
	30人以上	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
産業							
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	9.1	9.6	19.4	3.3	4.8	11.6
	建設業	9.7	9.7	20.3	3.0	5.6	9.9
	製造業	7.5	8.6	18.7	3.4	4.9	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.2	4.1	5.2	2.3	3.3	4.8
	情報通信業	9.0	11.3	12.5	6.4	9.7	14.7
	運輸業, 郵便業	9.9	10.3	19.6	6.5	4.6	11.6
	卸売業, 小売業	12.7	15.2	21.8	6.6	10.5	19.7
	金融業, 保険業	10.6	20.6	7.9	5.7	12.7	35.6
	不動産業, 物品賃貸業	11.3	14.4	15.1	6.1	12.0	20.4
	学術研究, 専門・技術サービス業	8.4	9.8	11.2	5.0	9.3	13.2
	宿泊業, 飲食サービス業	23.1	24.8	31.9	14.7	18.9	28.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	22.2	23.9	29.9	19.7	19.0	27.6
	教育, 学習支援業	21.9	26.1	26.9	17.5	21.2	34.9
	医療, 福祉	49.3	52.7	47.9	46.6	52.4	62.1
	複合サービス事業	7.3	7.0	5.9	2.2	7.4	6.7
	サービス業(他に分類されないもの)	12.7	14.5	22.0	7.3	9.6	18.0
企業規模							
	5,000人以上	7.1	10.4	4.7	4.0	8.1	13.8
	1,000~4,999人	5.9	10.2	3.5	3.8	6.9	15.6
	300~999人	5.4	8.5	4.7	3.2	6.3	13.0
	100~299人	8.3	11.9	11.3	5.2	8.7	18.2
	30~99人	13.4	15.1	20.4	7.5	11.4	20.0
	10~29人	22.5	23.1	27.9	13.3	17.6	26.5
	30人以上(再掲)	8.7	11.4	15.4	5.1	8.4	15.9
正社員・正職員に占める女性比率							
	10%未満	4.2	4.5	10.6	2.0	1.8	5.1
	10%~20%未満	6.3	6.9	17.0	2.6	3.9	8.0
	20%~30%未満	9.6	11.5	19.4	5.0	7.7	14.9
	30%~40%未満	12.6	16.0	20.8	7.6	11.0	23.4
	40%~50%未満	17.0	22.4	28.2	8.7	14.9	32.3
	50%~60%未満	26.8	31.6	32.8	14.5	28.2	44.8
	60%~70%未満	36.2	39.2	37.4	27.8	39.1	46.2
	70%~80%未満	39.9	43.7	33.1	35.1	51.2	50.5
	80%~90%未満	51.0	57.2	47.4	51.8	55.5	73.2
	90%以上	78.9	83.5	66.2	81.7	96.1	98.0

第9表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組の有無、取組内容別企業割合 (M.A.)

	企業計	取組んでいない	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)								取組んでいない	不明	
			たに出産に就いた場合、育児休業等に関するハラスメント防止対策の取組の有無	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している	就業規則、労働協約等に明記している			就業規則、労働協約等に明記している
総数													
10人以上	100.0	68.8	44.8	12.3	10.6	8.8	30.2	8.3	23.4	7.4	29.0	2.2	
	(100.0)	(100.0)	(65.1)	(17.9)	(15.4)	(12.8)	(43.9)	(12.0)	(34.0)	(10.7)			
30人以上	100.0	83.2	59.2	21.1	19.4	14.7	50.8	14.9	29.0	7.1	15.4	1.4	
	(100.0)	(100.0)	(71.1)	(25.3)	(23.3)	(17.7)	(61.1)	(17.9)	(34.8)	(8.5)			
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.3	34.0	13.9	10.4	13.0	25.0	5.0	14.2	10.8	34.9	3.8	
	(100.0)	(100.0)	(55.4)	(22.7)	(16.9)	(21.2)	(40.8)	(8.1)	(23.1)	(17.7)			
建設業	100.0	63.3	40.7	9.1	6.6	6.2	19.6	4.7	22.2	8.4	35.2	1.5	
	(100.0)	(100.0)	(64.2)	(14.4)	(10.3)	(9.7)	(30.9)	(7.4)	(35.0)	(13.2)			
製造業	100.0	66.8	43.4	12.8	10.4	7.7	35.8	8.4	22.2	6.6	31.8	1.4	
	(100.0)	(100.0)	(64.9)	(19.1)	(15.5)	(11.5)	(53.6)	(12.6)	(33.3)	(9.9)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.1	63.1	21.2	18.6	24.3	56.4	20.5	25.5	3.1	12.9	-	
	(100.0)	(100.0)	(72.4)	(24.3)	(21.3)	(27.9)	(64.8)	(23.5)	(29.2)	(3.6)			
情報通信業	100.0	84.7	59.8	13.7	16.5	16.4	54.5	16.4	36.2	6.9	14.0	1.3	
	(100.0)	(100.0)	(70.6)	(16.2)	(19.4)	(19.4)	(64.4)	(19.4)	(42.8)	(8.1)			
運輸業、郵便業	100.0	59.8	46.8	11.1	8.7	7.3	24.6	8.4	8.7	5.9	35.4	4.9	
	(100.0)	(100.0)	(78.4)	(18.5)	(14.5)	(12.2)	(41.1)	(14.0)	(14.6)	(9.9)			
卸売業、小売業	100.0	68.5	41.5	10.8	9.8	8.6	23.2	6.1	26.5	8.0	30.0	1.5	
	(100.0)	(100.0)	(60.5)	(15.8)	(14.3)	(12.5)	(33.8)	(8.9)	(38.6)	(11.6)			
金融業、保険業	100.0	81.1	61.7	31.7	25.6	37.3	59.1	18.3	38.3	3.9	16.0	2.9	
	(100.0)	(100.0)	(76.1)	(39.0)	(31.5)	(46.0)	(72.9)	(22.6)	(47.1)	(4.8)			
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.2	46.4	17.0	11.3	8.8	36.7	12.3	23.9	9.0	27.0	2.7	
	(100.0)	(100.0)	(66.1)	(24.2)	(16.1)	(12.5)	(52.3)	(17.5)	(34.0)	(12.8)			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	80.4	59.7	17.4	14.4	11.7	38.7	11.6	32.1	4.0	18.5	1.2	
	(100.0)	(100.0)	(74.3)	(21.7)	(17.9)	(14.6)	(48.2)	(14.4)	(39.9)	(5.0)			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	67.0	38.4	11.5	10.9	9.4	28.5	10.9	20.1	8.6	31.3	1.7	
	(100.0)	(100.0)	(57.4)	(17.1)	(16.3)	(14.0)	(42.5)	(16.3)	(30.0)	(12.8)			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.2	46.5	16.3	12.1	7.1	28.3	8.1	23.7	11.1	24.5	2.3	
	(100.0)	(100.0)	(63.5)	(22.3)	(16.5)	(9.7)	(38.7)	(11.1)	(32.5)	(15.2)			
教育、学習支援業	100.0	78.5	52.6	16.4	17.8	16.2	31.7	10.3	39.5	5.9	18.7	2.8	
	(100.0)	(100.0)	(67.0)	(20.9)	(22.7)	(20.7)	(40.4)	(13.1)	(50.3)	(7.5)			
医療、福祉	100.0	77.7	57.0	12.1	10.0	8.5	42.4	9.7	27.4	7.6	20.8	1.5	
	(100.0)	(100.0)	(73.4)	(15.6)	(12.9)	(11.0)	(54.5)	(12.5)	(35.3)	(9.8)			
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*50.0	*50.0	*50.0	*100.0	-	-	-	-	-	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	73.9	47.8	14.7	15.5	11.8	36.4	9.9	22.1	5.2	19.4	6.7	
	(100.0)	(100.0)	(64.6)	(19.9)	(21.0)	(16.0)	(49.3)	(13.3)	(29.9)	(7.0)			
企業規模													
5,000人以上	100.0	100.0	86.0	65.3	69.3	52.9	96.1	46.3	62.1	15.3	-	-	
	(100.0)	(100.0)	(86.0)	(65.3)	(69.3)	(52.9)	(96.1)	(46.3)	(62.1)	(15.3)			
1,000～4,999人	100.0	99.6	80.0	41.7	51.4	29.7	88.1	30.0	40.1	6.5	-	0.4	
	(100.0)	(100.0)	(80.3)	(41.8)	(51.6)	(29.8)	(88.4)	(30.1)	(40.2)	(6.6)			
300～999人	100.0	96.1	77.8	34.9	37.2	23.5	84.7	27.7	41.7	6.9	3.9	-	
	(100.0)	(100.0)	(80.9)	(36.4)	(38.7)	(24.4)	(88.2)	(28.8)	(43.4)	(7.2)			
100～299人	100.0	90.9	70.5	29.4	27.6	23.5	70.7	19.4	33.5	5.6	7.9	1.2	
	(100.0)	(100.0)	(77.5)	(32.4)	(30.3)	(25.8)	(77.8)	(21.4)	(36.8)	(6.2)			
30～99人	100.0	79.3	53.5	16.6	14.3	10.8	40.8	11.9	26.1	7.5	19.0	1.7	
	(100.0)	(100.0)	(67.5)	(21.0)	(18.0)	(13.7)	(51.4)	(15.0)	(32.9)	(9.5)			
10～29人	100.0	60.2	36.2	7.1	5.4	5.3	17.9	4.3	20.1	7.5	37.2	2.6	
	(100.0)	(100.0)	(60.2)	(11.8)	(9.0)	(8.8)	(29.8)	(7.2)	(33.4)	(12.5)			
30人以上（再掲）	100.0	83.2	59.2	21.1	19.4	14.7	50.8	14.9	29.0	7.1	15.4	1.4	
	(100.0)	(100.0)	(71.1)	(25.3)	(23.3)	(17.7)	(61.1)	(17.9)	(34.8)	(8.5)			

(%)

	企業計	取り組んでいる	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)								取り組んでいない	不明
			たに出産・育児休業等に関するハラスメントを周知した	就業規則、労働協約等の書面で妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを説明したり、ミーティングなどを実施した	シフト作成時に、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを考慮した	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための制度や措置を行った	管理職に対する、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための研修などを行った	職場全体に対する、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するための研修などを行った	相談・苦情対応窓口を設置した	相談・苦情対応窓口担当者への研修を行った		
正社員・正職員に占める女性比率												
10%未満	100.0	61.7 (100.0)	44.3 (71.8)	10.8 (17.5)	9.4 (15.2)	6.5 (10.5)	25.9 (41.9)	7.0 (11.3)	11.7 (18.9)	6.7 (10.9)	35.8	2.4
10%～20%未満	100.0	69.5 (100.0)	46.4 (66.8)	13.5 (19.4)	11.2 (16.0)	8.7 (12.6)	31.4 (45.2)	10.5 (15.0)	23.6 (34.0)	6.3 (9.1)	28.8	1.7
20%～30%未満	100.0	70.8 (100.0)	44.8 (63.2)	11.5 (16.2)	12.2 (17.2)	10.5 (14.9)	34.6 (48.9)	7.5 (10.6)	24.4 (34.5)	6.7 (9.5)	27.9	1.3
30%～40%未満	100.0	74.2 (100.0)	50.0 (67.4)	16.0 (21.6)	14.5 (19.6)	12.8 (17.2)	36.0 (48.6)	10.7 (14.4)	25.2 (33.9)	7.8 (10.5)	23.7	2.1
40%～50%未満	100.0	78.3 (100.0)	53.8 (68.7)	13.8 (17.6)	12.0 (15.3)	8.9 (11.4)	36.6 (46.7)	8.8 (11.2)	29.3 (37.4)	6.1 (7.8)	20.5	1.2
50%～60%未満	100.0	63.2 (100.0)	39.0 (61.6)	12.7 (20.2)	8.3 (13.1)	8.7 (13.8)	26.5 (41.9)	8.2 (13.0)	24.0 (38.0)	9.5 (15.0)	31.6	5.1
60%～70%未満	100.0	70.2 (100.0)	39.9 (56.8)	11.1 (15.8)	9.1 (13.0)	6.2 (8.9)	25.7 (36.6)	4.9 (6.9)	30.2 (43.0)	11.7 (16.6)	29.2	0.6
70%～80%未満	100.0	67.0 (100.0)	41.9 (62.5)	9.4 (14.1)	4.8 (7.1)	6.6 (9.8)	26.6 (39.7)	6.2 (9.2)	29.3 (43.7)	7.4 (11.0)	28.7	4.2
80%～90%未満	100.0	72.5 (100.0)	30.5 (42.1)	8.8 (12.2)	5.1 (7.1)	5.6 (7.8)	17.5 (24.2)	3.7 (5.1)	41.9 (57.8)	8.0 (11.1)	25.7	1.8
90%以上	100.0	62.2 (100.0)	41.2 (66.2)	10.1 (16.2)	9.7 (15.7)	11.7 (18.8)	20.8 (33.4)	9.6 (15.4)	24.3 (39.1)	11.5 (18.5)	33.8	4.0

第10表 セクシュアルハラスメント防止対策の取組の有無、取組内容別企業割合 (M.A.)

	企業計	取組 組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							取組 組んでいない	不明	
			たいせ てのシ ュア ルハ ラス メ ン ト に つ い て の 方 針 を 明 確 化 し 、 周 知 し て い る	就業 規則 、 労 働 協 約 、 等 の 書 面 に つ い て の 方 針 を 明 確 化 し 、 周 知 し て い る	な ん ど を 利 用 し て 説 明 し て い る	を 利 用 し て 説 明 し て い る	を 利 用 し て 説 明 し て い る	を 利 用 し て 説 明 し て い る	を 利 用 し て 説 明 し て い る			を 利 用 し て 説 明 し て い る
総数												
10人以上	100.0	64.3 (100.0)	43.0 (66.9)	13.1 (20.3)	12.9 (20.0)	9.4 (14.6)	31.8 (49.4)	8.7 (13.5)	10.2 (15.9)	32.6	3.1	
30人以上	100.0	80.7 (100.0)	60.4 (74.9)	22.7 (28.2)	22.8 (28.3)	15.3 (19.0)	52.1 (64.6)	15.0 (18.6)	7.9 (9.8)	17.2	2.2	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.5 (100.0)	33.3 (56.9)	9.4 (16.1)	8.5 (14.5)	10.4 (17.7)	27.6 (47.2)	4.5 (7.7)	13.4 (23.0)	35.8	5.7	
建設業	100.0	57.1 (100.0)	33.5 (58.7)	9.3 (16.3)	8.9 (15.7)	7.0 (12.3)	20.0 (35.0)	5.4 (9.4)	11.7 (20.5)	40.6	2.3	
製造業	100.0	61.8 (100.0)	43.0 (69.5)	13.3 (21.6)	12.0 (19.5)	8.9 (14.4)	38.1 (61.7)	8.5 (13.7)	9.2 (14.8)	36.3	1.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.1 (100.0)	66.0 (74.9)	21.7 (24.6)	21.4 (24.3)	28.1 (31.9)	58.6 (66.5)	20.7 (23.5)	6.4 (7.3)	11.9	-	
情報通信業	100.0	84.3 (100.0)	59.4 (70.5)	15.9 (18.8)	23.2 (27.5)	17.6 (20.9)	57.1 (67.8)	16.0 (18.9)	12.6 (14.9)	14.5	1.3	
運輸業、郵便業	100.0	61.2 (100.0)	40.8 (66.7)	12.7 (20.8)	14.3 (23.4)	6.8 (11.1)	24.2 (39.5)	7.4 (12.2)	7.3 (12.0)	32.5	6.3	
卸売業、小売業	100.0	62.6 (100.0)	42.9 (68.6)	11.6 (18.5)	10.5 (16.8)	8.4 (13.4)	25.1 (40.1)	6.7 (10.7)	11.4 (18.2)	35.2	2.2	
金融業、保険業	100.0	82.6 (100.0)	66.9 (81.0)	33.6 (40.7)	27.8 (33.7)	44.2 (53.6)	58.5 (70.9)	18.9 (22.9)	6.3 (7.6)	13.1	4.3	
不動産業、物品賃貸業	100.0	67.6 (100.0)	50.7 (74.9)	18.9 (28.0)	13.7 (20.3)	10.4 (15.4)	37.0 (54.8)	13.1 (19.3)	8.2 (12.2)	29.7	2.7	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	75.9 (100.0)	58.4 (77.0)	17.3 (22.8)	18.2 (24.0)	11.9 (15.7)	41.4 (54.5)	13.1 (17.2)	5.2 (6.8)	23.0	1.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.6 (100.0)	37.8 (57.7)	12.4 (18.9)	14.2 (21.7)	9.8 (14.9)	31.8 (48.5)	12.4 (19.0)	14.1 (21.5)	29.1	5.3	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	65.2 (100.0)	39.1 (59.9)	13.9 (21.4)	13.2 (20.2)	4.0 (6.2)	31.8 (48.7)	8.4 (12.8)	11.0 (16.9)	32.5	2.3	
教育、学習支援業	100.0	69.6 (100.0)	48.4 (69.6)	16.2 (23.3)	18.9 (27.1)	15.0 (21.6)	30.4 (43.7)	10.3 (14.8)	13.6 (19.6)	25.4	5.0	
医療、福祉	100.0	69.4 (100.0)	52.4 (75.6)	13.6 (19.6)	9.7 (14.0)	8.5 (12.2)	40.3 (58.1)	11.1 (15.9)	6.5 (9.3)	27.7	3.0	
複合サービス事業	*100.0	*100.0	*100.0	*50.0	*50.0	*50.0	*100.0	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	72.2 (100.0)	47.1 (65.2)	17.2 (23.9)	19.8 (27.3)	15.5 (21.5)	38.9 (53.9)	9.6 (13.3)	8.3 (11.5)	20.2	7.5	
企業規模												
5,000人以上	100.0	100.0 (100.0)	85.1 (85.1)	70.6 (70.6)	73.7 (73.7)	54.8 (54.8)	98.3 (98.3)	50.4 (50.4)	16.0 (16.0)	-	-	
1,000~4,999人	100.0	99.8 (100.0)	85.4 (85.5)	46.6 (46.7)	55.7 (55.8)	38.2 (38.3)	90.5 (90.6)	31.8 (31.9)	9.2 (9.2)	-	0.2	
300~999人	100.0	97.3 (100.0)	82.2 (84.5)	40.1 (41.2)	41.5 (42.7)	26.7 (27.4)	87.0 (89.4)	30.0 (30.8)	8.3 (8.5)	2.7	-	
100~299人	100.0	93.0 (100.0)	76.0 (81.7)	33.1 (35.5)	30.9 (33.2)	23.6 (25.4)	72.0 (77.5)	19.2 (20.7)	6.9 (7.4)	5.7	1.3	
30~99人	100.0	75.0 (100.0)	53.2 (70.9)	17.3 (23.0)	17.7 (23.5)	11.0 (14.7)	42.0 (55.9)	11.8 (15.8)	8.1 (10.8)	22.3	2.7	
10~29人	100.0	54.7 (100.0)	32.8 (59.9)	7.4 (13.5)	6.9 (12.7)	5.9 (10.8)	19.8 (36.2)	4.9 (9.0)	11.6 (21.1)	41.7	3.7	
30人以上 (再掲)	100.0	80.7 (100.0)	60.4 (74.9)	22.7 (28.2)	22.8 (28.3)	15.3 (19.0)	52.1 (64.6)	15.0 (18.6)	7.9 (9.8)	17.2	2.2	

(%)

	企業計	取り組んでいる	セクシュアルハラスメント防止対策のための取組内容(M.A.)							取り組んでいない	不明
			就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について	就業規則、労働協約等の書面でのハラスメントの周知について		
正社員・正職員に占める女性比率											
10%未満	100.0	61.2 (100.0)	41.5 (67.7)	11.0 (18.0)	12.7 (20.7)	6.8 (11.2)	26.7 (43.6)	6.8 (11.2)	8.6 (14.1)	35.5	3.3
10%～20%未満	100.0	64.9 (100.0)	45.1 (69.5)	14.9 (22.9)	14.1 (21.7)	10.2 (15.7)	32.1 (49.4)	10.4 (16.0)	9.5 (14.6)	33.4	1.7
20%～30%未満	100.0	66.5 (100.0)	43.1 (64.8)	13.4 (20.1)	15.5 (23.4)	11.5 (17.3)	37.3 (56.1)	9.0 (13.6)	9.3 (14.0)	31.5	2.0
30%～40%未満	100.0	71.2 (100.0)	48.2 (67.7)	16.7 (23.5)	17.2 (24.2)	13.3 (18.7)	39.8 (55.9)	10.8 (15.2)	9.9 (13.9)	26.3	2.5
40%～50%未満	100.0	72.8 (100.0)	54.0 (74.2)	15.1 (20.7)	12.2 (16.8)	9.6 (13.2)	38.9 (53.4)	8.3 (11.4)	10.7 (14.7)	23.4	3.8
50%～60%未満	100.0	59.9 (100.0)	38.3 (63.9)	11.2 (18.7)	8.9 (14.8)	7.7 (12.8)	28.3 (47.1)	10.0 (16.7)	11.3 (18.8)	34.3	5.8
60%～70%未満	100.0	59.1 (100.0)	39.4 (66.7)	11.4 (19.4)	10.6 (18.0)	6.4 (10.9)	27.0 (45.7)	4.3 (7.2)	14.4 (24.3)	36.6	4.3
70%～80%未満	100.0	64.8 (100.0)	39.6 (61.1)	12.1 (18.7)	4.2 (6.5)	5.7 (8.9)	30.1 (46.5)	6.8 (10.5)	10.5 (16.1)	28.1	7.2
80%～90%未満	100.0	53.6 (100.0)	24.5 (45.8)	6.4 (12.0)	6.3 (11.8)	4.1 (7.7)	17.5 (32.6)	4.4 (8.2)	13.0 (24.3)	42.8	3.6
90%以上	100.0	50.6 (100.0)	37.2 (73.7)	7.5 (14.8)	8.5 (16.8)	10.8 (21.4)	19.9 (39.3)	9.8 (19.3)	15.0 (29.7)	45.5	3.9

第11表 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談・苦情対応窓口の設置状況別企業割合 (M. A.)

(%)

	妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談・苦情対応窓口設置状況 (M. A.)							不明
	相談・苦情 対応窓口を 設置してい る企業計	人事担当 者や職場の 管理職を相 談担当者に 決めている	企業内に 相談室を設 置し、相談 専門の担当 者を配置し ている	労使によ る苦情処理 委員会を設 置している	企業内に 専用電話を 開設してい る	社外の専 門機関に委 託している	その他	
総数								
10人以上	100.0	86.7	15.7	4.4	8.6	12.6	5.5	0.1
30人以上	100.0	86.1	17.2	5.7	10.8	16.5	5.4	0.1
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.7	15.1	5.7	1.9	5.7	12.3	-
建設業	100.0	91.3	9.4	3.4	1.6	5.9	3.3	-
製造業	100.0	88.4	15.0	5.6	8.5	11.3	5.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.1	20.3	5.5	16.9	19.8	8.0	-
情報通信業	100.0	76.2	18.8	6.2	6.6	16.0	12.2	-
運輸業、郵便業	100.0	94.3	10.7	3.4	3.9	12.1	5.8	1.0
卸売業、小売業	100.0	85.6	18.2	3.3	8.7	19.1	2.4	-
金融業、保険業	100.0	80.4	19.5	5.8	23.2	37.8	16.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	82.0	13.9	2.2	10.1	21.4	8.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	96.3	14.1	3.5	6.8	12.2	3.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.0	18.5	6.9	13.9	11.3	9.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	93.1	11.5	2.7	7.7	7.5	2.3	-
教育、学習支援業	100.0	93.8	16.7	(-)	4.1	8.9	5.8	1.8
医療、福祉	100.0	86.8	21.4	2.5	5.3	2.1	4.3	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	*50.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.3	16.0	4.7	17.2	13.4	6.8	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	75.9	49.9	18.2	61.6	45.3	1.3	-
1,000～4,999人	100.0	68.6	33.8	11.5	40.7	39.0	3.2	0.4
300～999人	100.0	80.9	18.5	9.6	24.1	24.0	7.0	-
100～299人	100.0	88.1	18.5	9.3	12.2	21.8	7.2	0.3
30～99人	100.0	87.2	15.0	2.7	5.1	10.7	4.3	0.1
10～29人	100.0	87.9	13.0	2.1	5.0	6.1	5.6	-
30人以上（再掲）	100.0	86.1	17.2	5.7	10.8	16.5	5.4	0.1
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	83.3	15.9	5.3	8.2	16.4	7.3	0.3
10%～20%未満	100.0	86.9	16.0	6.0	9.2	13.3	3.5	0.0
20%～30%未満	100.0	85.2	13.9	2.9	8.5	12.0	7.3	-
30%～40%未満	100.0	89.1	18.5	3.6	9.1	14.8	5.9	0.2
40%～50%未満	100.0	90.7	9.4	1.6	10.1	10.0	3.8	-
50%～60%未満	100.0	89.0	17.2	5.9	5.7	4.2	2.5	-
60%～70%未満	100.0	90.3	18.0	1.4	8.6	11.2	6.7	-
70%～80%未満	100.0	81.5	8.5	4.8	3.9	15.8	9.3	-
80%～90%未満	100.0	93.0	15.2	-	3.2	9.1	-	-
90%以上	100.0	85.8	34.2	14.5	20.1	0.4	10.3	-

第12表 セクシュアルハラスメントに関するハラスメント相談・苦情対応窓口の設置状況別企業割合 (M. A.)

(%)

	セクシュアルハラスメントに関するハラスメント相談・苦情対応窓口設置状況 (M. A.)							不明
	相談・苦情 対応窓口を 設置してい る企業計	人事担当 者や職場の 管理職を相 談担当者に 決めている	企業内に 相談室を設 置し、相談 専門の担当 者を配置し ている	労使によ る苦情処理 委員会を設 置している	企業内に 専用電話を 開設してい る	社外の専 門機関に委 託している	その他	
総数								
10人以上	100.0	86.0	15.1	5.1	9.0	12.2	5.8	0.2
30人以上	100.0	85.7	16.5	6.8	10.7	16.1	5.4	0.0
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	82.1	20.5	5.1	1.7	12.0	11.1	-
建設業	100.0	91.4	9.2	3.3	3.5	5.9	0.8	-
製造業	100.0	89.3	14.6	5.7	7.6	10.3	5.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	85.8	18.7	5.3	17.5	20.3	9.3	-
情報通信業	100.0	75.9	19.5	5.9	6.9	15.4	11.7	-
運輸業、郵便業	100.0	92.6	6.4	6.0	4.8	9.5	11.9	-
卸売業、小売業	100.0	84.9	16.8	4.8	8.6	18.6	2.3	1.1
金融業、保険業	100.0	79.3	20.5	5.9	23.5	40.5	17.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	80.6	18.7	2.1	8.4	22.9	8.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	92.9	13.2	4.6	6.8	11.6	6.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.5	15.0	6.2	14.5	12.5	8.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.6	13.4	8.9	14.5	6.9	2.0	-
教育、学習支援業	100.0	89.7	20.1	5.6	6.2	7.8	3.8	1.9
医療、福祉	100.0	86.1	22.2	2.6	5.5	2.2	4.5	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	*50.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.5	16.3	4.4	17.5	12.5	7.7	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	76.6	48.6	19.8	62.4	45.2	2.4	-
1,000～4,999人	100.0	69.6	33.4	11.8	39.8	37.3	3.1	-
300～999人	100.0	81.0	18.6	9.3	23.9	24.8	7.3	-
100～299人	100.0	88.7	19.7	9.8	12.0	21.5	6.9	-
30～99人	100.0	86.2	13.1	4.4	5.2	10.1	4.5	0.1
10～29人	100.0	86.6	13.0	2.5	6.3	6.1	6.4	0.5
30人以上（再掲）	100.0	85.7	16.5	6.8	10.7	16.1	5.4	0.0
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	83.7	11.7	6.1	8.0	15.0	8.9	-
10%～20%未満	100.0	85.6	17.1	6.5	10.2	12.9	4.2	-
20%～30%未満	100.0	84.8	13.4	4.2	9.0	12.7	6.6	1.2
30%～40%未満	100.0	86.9	18.7	4.8	9.6	13.3	5.7	-
40%～50%未満	100.0	90.6	9.4	1.5	9.5	10.2	3.7	-
50%～60%未満	100.0	87.4	15.9	8.5	7.7	4.2	4.0	-
60%～70%未満	100.0	89.6	18.1	1.3	8.3	11.0	6.4	-
70%～80%未満	100.0	79.5	9.1	4.3	3.4	13.9	12.1	-
80%～90%未満	100.0	93.0	15.3	-	3.2	7.6	-	-
90%以上	100.0	93.2	35.8	15.1	21.0	0.4	2.7	-

第13表 過去3年間の妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント相談事案への対応の有無、対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は 事業あり	対応した内容 (M.A.)				特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事業なし	不明
			会社の雇用管 理上の問題と して対応した	外部の相談機 関 (公的機関 を含む) に援 助を求めた	その他				
総数									
10人以上	100.0	0.7 (100.0)	0.5 (71.4)	0.1 (15.9)	0.0 (4.2)	0.1 14.8	79.8	19.5	
30人以上	100.0	1.6 (100.0)	1.3 (83.8)	0.3 (18.7)	0.1 (4.6)	- (-)	81.3	17.1	
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.9 *(100.0)	1.9 *(100.0)	- (-)	1.9 *(100.0)	- (-)	79.5	18.6	
建設業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (9.6)	0.0 (6.1)	- (-)	0.4 90.4	73.6	26.0	
製造業	100.0	0.6 (100.0)	0.5 (95.8)	0.0 (5.7)	0.0 (4.2)	- (-)	78.5	20.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.2 *(100.0)	0.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	79.0	20.7	
情報通信業	100.0	1.4 (100.0)	1.3 (95.6)	0.5 (37.4)	0.1 (4.4)	- (-)	81.3	17.3	
運輸業、郵便業	100.0	1.4 (100.0)	0.7 (48.6)	0.0 (2.8)	0.0 (3.2)	0.7 51.4	79.0	19.6	
卸売業、小売業	100.0	0.8 (100.0)	0.6 (80.4)	0.1 (18.8)	0.0 (0.8)	- (-)	80.5	18.7	
金融業、保険業	100.0	0.9 (100.0)	0.9 (100.0)	0.2 (16.7)	- (-)	- (-)	82.3	16.8	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.7 (100.0)	0.5 (65.7)	0.1 (7.1)	0.3 (34.3)	- (-)	79.2	20.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.7 (100.0)	0.6 (93.2)	- (-)	0.0 (6.8)	- (-)	78.6	20.7	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.6 (100.0)	0.6 (100.0)	0.1 (10.5)	- (-)	- (-)	82.7	16.7	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.2 (100.0)	0.4 (29.3)	0.9 (70.7)	- (-)	- (-)	87.8	10.9	
教育、学習支援業	100.0	1.2 *(100.0)	1.2 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	80.5	18.3	
医療、福祉	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	0.0 (14.6)	- (-)	- (-)	86.2	13.6	
複合サービス事業	*100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	*100.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.2 (100.0)	0.1 (40.7)	- (-)	0.1 (59.3)	- (-)	81.2	18.6	
企業規模									
5,000人以上	100.0	30.5 (100.0)	28.7 (94.0)	2.9 (9.6)	2.2 (7.2)	- (-)	67.5	2.0	
1,000~4,999人	100.0	7.7 (100.0)	6.6 (86.3)	1.6 (20.3)	1.4 (18.7)	- (-)	85.7	6.6	
300~999人	100.0	5.9 (100.0)	5.6 (94.7)	0.6 (10.9)	0.3 (5.3)	- (-)	89.4	4.7	
100~299人	100.0	1.7 (100.0)	1.2 (70.2)	0.5 (30.9)	0.1 (4.4)	- (-)	84.7	13.6	
30~99人	100.0	0.8 (100.0)	0.7 (82.0)	0.1 (18.0)	- (-)	- (-)	79.6	19.6	
10~29人	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (1.8)	- (-)	0.0 (1.8)	0.2 98.2	78.9	21.0	
30人以上 (再掲)	100.0	1.6 (100.0)	1.3 (83.8)	0.3 (18.7)	0.1 (4.6)	- (-)	81.3	17.1	

(%)

	企業計	相談実績又は 事業あり	対応した内容(M.A.)			特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事業なし	不明
			会社の雇用管 理上の問題と して対応した	外部の相談機 関(公的機関 を含む)に援 助を求めた	その他			
正社員・正職員に占める女性比率								
10%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (88.0)	0.0 (26.0)	0.0 (12.0)	- (-)	75.9	24.0
10%～20%未満	100.0	0.7 (100.0)	0.5 (66.6)	0.0 (3.7)	0.0 (2.1)	0.2 31.6	76.3	23.0
20%～30%未満	100.0	1.1 (100.0)	1.1 (96.9)	0.1 (12.0)	0.0 (4.1)	- (-)	79.3	19.6
30%～40%未満	100.0	1.7 (100.0)	1.3 (76.7)	0.4 (22.2)	0.1 (4.6)	- (-)	83.2	15.2
40%～50%未満	100.0	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.0 (6.1)	- (-)	- (-)	84.6	15.0
50%～60%未満	100.0	0.1 (100.0)	0.1 (100.0)	0.0 (30.0)	- (-)	- (-)	85.9	14.1
60%～70%未満	100.0	0.2 (100.0)	0.2 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	82.1	17.7
70%～80%未満	100.0	0.9 *(100.0)	- (-)	0.9 *(100.0)	- (-)	- (-)	88.5	10.6
80%～90%未満	100.0	0.1 *(100.0)	0.1 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	76.8	23.1
90%以上	100.0	0.1 *(100.0)	0.1 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	82.4	17.6

第14表 過去3年間のセクシュアルハラスメントに関するハラスメント相談事案への対応の有無、対応状況別企業割合 (M.A)

(%)

	企業計	相談実績又は 事業あり	対応した内容 (M.A.)				特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事業なし	不明
			会社の雇用管 理上の問題と して対応した	外部の相談機 関 (公的機関 を含む) に援 助を求めた	その他				
総数									
10人以上	100.0	4.7 (100.0)	3.9 (83.0)	0.7 (15.4)	0.5 (11.1)	0.1 2.7	75.6	19.8	
30人以上	100.0	9.4 (100.0)	8.7 (92.8)	1.5 (15.5)	0.6 (6.4)	0.0 0.3	73.6	17.0	
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7 (100.0)	1.7 (100.0)	0.5 (28.6)	- (-)	- (-)	77.1	21.2	
建設業	100.0	2.2 (100.0)	2.2 (99.3)	0.4 (19.7)	0.0 (0.7)	- (-)	70.3	27.5	
製造業	100.0	4.9 (100.0)	4.0 (81.3)	0.5 (10.5)	0.7 (14.4)	0.3 (5.6)	73.8	21.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.1 (100.0)	7.9 (97.1)	- (-)	0.2 (2.9)	- (-)	73.8	18.1	
情報通信業	100.0	5.6 (100.0)	5.6 (100.0)	0.7 (13.2)	0.2 (4.0)	- (-)	77.0	17.4	
運輸業、郵便業	100.0	3.4 (100.0)	2.6 (78.3)	0.3 (7.5)	0.3 (7.7)	0.7 (21.5)	77.0	19.6	
卸売業、小売業	100.0	4.6 (100.0)	3.7 (78.9)	0.5 (11.5)	0.6 (14.0)	0.0 (1.0)	77.2	18.2	
金融業、保険業	100.0	11.3 (100.0)	10.4 (92.0)	1.9 (17.1)	1.0 (8.7)	- (-)	71.6	17.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.7 (100.0)	6.4 (95.4)	0.6 (8.4)	0.9 (13.7)	- (-)	74.0	19.3	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3 (100.0)	3.6 (83.8)	0.8 (17.6)	0.1 (3.3)	- (-)	76.0	19.7	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.3 (100.0)	6.5 (78.3)	2.5 (29.8)	0.8 (9.8)	- (-)	74.3	17.3	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.1 (100.0)	3.3 (79.1)	1.2 (28.7)	0.3 (7.8)	- (-)	82.9	12.9	
教育、学習支援業	100.0	2.4 (100.0)	2.4 (100.0)	0.6 (24.6)	- (-)	- (-)	78.9	18.8	
医療、福祉	100.0	4.5 (100.0)	3.0 (66.4)	0.5 (11.5)	1.2 (26.8)	- (-)	81.9	13.6	
複合サービス事業	*100.0	*50.0 *(100.0)	*50.0 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	*50.0	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.0 (100.0)	4.7 (94.0)	0.7 (14.6)	0.3 (5.4)	- (-)	76.3	18.7	
企業規模									
5,000人以上	100.0	84.7 (100.0)	81.4 (96.1)	9.6 (11.3)	6.8 (8.0)	- (-)	13.8	1.5	
1,000~4,999人	100.0	43.7 (100.0)	41.3 (94.4)	4.1 (9.3)	2.9 (6.6)	- (-)	53.3	3.0	
300~999人	100.0	30.2 (100.0)	28.8 (95.3)	3.1 (10.1)	1.5 (4.8)	0.4 (1.5)	66.2	3.6	
100~299人	100.0	15.1 (100.0)	14.2 (93.9)	2.0 (13.5)	1.3 (8.3)	- (-)	71.1	13.8	
30~99人	100.0	4.5 (100.0)	4.0 (89.4)	1.0 (22.9)	0.2 (5.2)	- (-)	75.9	19.6	
10~29人	100.0	1.9 (100.0)	1.0 (54.0)	0.3 (15.2)	0.5 (25.3)	0.2 (9.7)	76.7	21.4	
30人以上 (再掲)	100.0	9.4 (100.0)	8.7 (92.8)	1.5 (15.5)	0.6 (6.4)	0.0 (0.3)	73.6	17.0	

(%)

	企業計	相談実績又は 事業あり	対応した内容(M.A.)			特段の対応は 行わなかった	相談実績又は 事業なし	不明
			会社の雇用管 理上の問題と して対応した	外部の相談機 関(公的機関 を含む)に援 助を求めた	その他			
			正社員・正職員に占める女性比率					
10%未満	100.0	3.3 (100.0)	2.9 (88.6)	0.3 (7.9)	0.4 (12.9)	0.1 (1.7)	71.7	25.0
10%～20%未満	100.0	5.1 (100.0)	4.7 (92.6)	0.6 (12.0)	0.4 (8.0)	- (-)	71.4	23.5
20%～30%未満	100.0	5.1 (100.0)	4.6 (90.1)	0.8 (15.1)	0.4 (8.7)	- (-)	75.2	19.7
30%～40%未満	100.0	6.5 (100.0)	5.4 (83.5)	1.0 (15.7)	0.8 (11.8)	- (-)	79.2	14.3
40%～50%未満	100.0	7.3 (100.0)	5.9 (81.1)	0.9 (12.2)	1.4 (19.8)	- (-)	76.9	15.9
50%～60%未満	100.0	3.0 (100.0)	1.9 (63.1)	1.1 (37.5)	0.1 (1.8)	- (-)	82.4	14.5
60%～70%未満	100.0	3.7 (100.0)	2.6 (69.1)	1.0 (26.1)	0.3 (7.3)	1.1 (30.9)	79.3	17.0
70%～80%未満	100.0	1.1 (100.0)	0.7 (58.7)	0.4 (35.5)	0.5 (41.3)	- (-)	87.1	11.8
80%～90%未満	100.0	2.0 (100.0)	2.0 (98.3)	0.0 (1.7)	- (-)	- (-)	75.1	22.9
90%以上	100.0	4.0 (100.0)	0.1 (1.3)	2.4 (59.5)	1.6 (40.5)	- (-)	80.8	15.3

統計表(事業所調査)

第1表 育児休業者の有無別事業所割合

	(%)					
	女性			男性		
	出産者が いた 事業所計	育児休業者 あり	育児休業者 なし	配偶者が出 産した者が いた事業所 計	育児休業者 あり	育児休業者 なし
総 数	100.0	87.9	11.8	100.0	8.6	91.4
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.5	38.5	100.0	19.1	80.9
建設業	100.0	64.6	30.4	100.0	5.1	94.9
製造業	100.0	86.1	13.9	100.0	7.0	93.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	100.0	11.1	88.9
情報通信業	100.0	96.6	3.4	100.0	21.0	79.0
運輸業，郵便業	100.0	85.7	14.3	100.0	7.7	92.3
卸売業，小売業	100.0	87.5	12.5	100.0	6.7	93.3
金融業，保険業	100.0	97.9	2.1	100.0	11.0	89.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	-	100.0	17.2	82.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	94.1	5.9	100.0	7.7	92.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	71.5	28.5	100.0	21.4	78.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	98.2	1.8	100.0	9.7	90.3
教育，学習支援業	100.0	88.6	11.4	100.0	2.6	97.4
医療，福祉	100.0	92.1	7.9	100.0	11.4	88.6
複合サービス事業	100.0	99.7	0.3	100.0	6.8	93.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.0	17.0	100.0	8.4	91.6
事業所規模						
500人以上	100.0	98.2	1.8	100.0	42.5	57.5
100～499人	100.0	97.6	2.4	100.0	15.6	84.4
30～99人	100.0	87.6	12.4	100.0	5.0	95.0
5～29人	100.0	85.9	13.7	100.0	8.1	91.9
30人以上（再掲）	100.0	90.9	9.1	100.0	9.4	90.6
育児目的休暇制度の規定の有無						
あり	100.0	89.6	10.4	100.0	9.0	91.0
なし	100.0	84.6	14.5	100.0	5.3	94.7

注1：平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成30年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第2表 有期契約労働者の育児休業者の有無別事業所割合

(%)

	女性				男性			
	出産者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし	配偶者が出産した者がいた事業所計	制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所	育児休業者あり	育児休業者なし
総数	100.0	91.8	77.2	21.4	100.0	80.5	10.0	83.6
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 6.3	* 6.3	* 93.8	100.0	31.8	4.5	95.5
建設業	100.0	77.4	55.8	22.6	100.0	68.1	13.6	86.4
製造業	100.0	91.9	76.7	23.3	100.0	91.9	-	86.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.3	38.3	61.7	100.0	100.0	19.3	80.7
情報通信業	100.0	98.8	93.7	6.3	100.0	95.1	26.2	73.8
運輸業、郵便業	100.0	78.4	77.7	22.3	100.0	99.5	5.2	94.8
卸売業、小売業	100.0	89.4	82.3	17.7	100.0	84.5	14.7	70.8
金融業、保険業	100.0	100.0	69.1	30.9	100.0	83.8	0.2	99.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	63.5	36.5	100.0	99.4	78.4	21.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.7	62.1	37.9	100.0	83.5	10.1	87.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	89.8	79.0	21.0	100.0	3.7	0.4	99.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	85.9	71.8	28.2	100.0	100.0	12.8	87.2
教育、学習支援業	100.0	83.6	66.8	18.5	100.0	90.0	3.3	96.7
医療、福祉	100.0	96.4	78.7	21.3	100.0	86.2	-	100.0
複合サービス事業	100.0	100.0	97.7	2.3	100.0	92.1	-	97.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	93.2	86.4	13.6	100.0	82.0	13.7	72.7
事業所規模								
500人以上	100.0	97.2	94.3	5.7	100.0	76.7	7.5	92.5
100～499人	100.0	96.2	90.6	9.4	100.0	78.0	5.2	94.1
30～99人	100.0	90.3	71.2	28.8	100.0	72.5	3.6	91.3
5～29人	100.0	91.4	76.7	20.9	100.0	83.9	13.3	78.6
30人以上（再掲）	100.0	92.4	78.0	22.0	100.0	74.5	4.4	92.2
育児目的休暇制度の規定の有無								
あり	100.0	93.4	77.1	22.9	100.0	82.0	9.2	87.0
なし	100.0	86.8	75.5	19.4	100.0	79.7	7.4	79.6

注1：平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者がいた事業所を100として集計した。

注2：「育児休業者」は、平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成30年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）をいう。

第3表 育児休業者割合

(%)

	女性		男性		育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	育児休業者			
総数	100.0	82.2	100.0	6.16	100.0	91.8	8.2
産 業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	53.0	100.0	13.94	100.0	50.0	50.0
建設業	100.0	59.1	100.0	3.34	100.0	82.0	18.0
製造業	100.0	86.8	100.0	4.30	100.0	87.9	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	14.51	100.0	59.4	40.6
情報通信業	100.0	89.6	100.0	10.09	100.0	81.6	18.4
運輸業，郵便業	100.0	59.7	100.0	4.04	100.0	83.5	16.5
卸売業，小売業	100.0	83.1	100.0	5.08	100.0	93.1	6.9
金融業，保険業	100.0	88.4	100.0	18.69	100.0	88.9	11.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	99.2	100.0	11.57	100.0	76.7	23.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	92.9	100.0	5.67	100.0	90.6	9.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	61.1	100.0	19.92	100.0	85.0	15.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	66.8	100.0	7.18	100.0	93.9	6.1
教育，学習支援業	100.0	80.2	100.0	1.89	100.0	98.1	1.9
医療，福祉	100.0	89.3	100.0	6.86	100.0	97.3	2.7
複合サービス事業	100.0	97.2	100.0	6.47	100.0	93.9	6.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	75.4	100.0	4.43	100.0	93.6	6.4
事業所規模							
500人以上	100.0	96.0	100.0	7.79	100.0	87.1	12.9
100～499人	100.0	92.2	100.0	6.02	100.0	92.3	7.7
30～99人	100.0	76.3	100.0	3.38	100.0	95.7	4.3
5～29人	100.0	77.2	100.0	6.94	100.0	91.2	8.8
30人以上（再掲）	100.0	86.1	100.0	5.65	100.0	92.2	7.8
育児目的休暇制度の規定の有無							
あり	100.0	83.8	100.0	6.36	100.0	91.3	8.7
なし	100.0	78.0	100.0	3.79	100.0	95.3	4.7

注：平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点(平成30年10月1日)までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第4表 有期契約労働者の育児休業者割合

(%)

	女性			男性			育児休業者計	女性	男性
	出産した女性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者	配偶者が出産した男性労働者計	制度の対象となる有期契約労働者	育児休業者			
総数	100.0	87.5 (100.0)	69.6 (79.6)	100.0	75.2 (100.0)	7.54 (10.0)	100.0	94.5	5.5
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	* 100.0	* 3.2 *(100.0)	* 3.2 *(100.0)	* 100.0	* 13.5 *(100.0)	* 1.92 *(14.3)	* 100.0	* 50.0	* 50.0
建設業	100.0	99.2 (100.0)	82.0 (82.7)	100.0	42.5 (100.0)	6.43 (15.1)	100.0	82.7	17.3
製造業	100.0	95.1 (100.0)	74.5 (78.3)	100.0	86.5 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	* 100.0	* 43.1 *(100.0)	* 43.1 *(100.0)	100.0	100.0 (100.0)	21.71 (21.7)	* 100.0	* 23.7	* 76.3
情報通信業	100.0	99.3 (100.0)	93.2 (93.8)	100.0	95.8 (100.0)	6.76 (7.1)	100.0	95.4	4.6
運輸業、郵便業	100.0	36.2 (100.0)	36.1 (99.5)	100.0	99.7 (100.0)	2.96 (3.0)	100.0	95.4	4.6
卸売業、小売業	100.0	88.2 (100.0)	80.1 (90.8)	100.0	75.6 (100.0)	11.76 (15.6)	100.0	53.9	6.8
金融業、保険業	100.0	99.4 (100.0)	55.6 (56.0)	100.0	88.7 (100.0)	1.23 (1.4)	100.0	99.2	0.8
不動産業、物品賃貸業	100.0	95.5 (100.0)	65.7 (68.8)	100.0	99.0 (100.0)	67.32 (68.0)	100.0	53.9	46.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	99.8 (100.0)	64.5 (64.7)	100.0	93.6 (100.0)	2.29 (2.5)	100.0	93.6	6.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.5 (100.0)	52.8 (70.9)	100.0	11.0 *(100.0)	0.36 *(3.3)	100.0	98.0	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.0 (100.0)	53.3 (69.3)	100.0	100.0 (100.0)	21.54 (21.5)	100.0	91.2	8.8
教育、学習支援業	100.0	70.4 (100.0)	55.2 (78.5)	100.0	90.1 (100.0)	1.97 (2.2)	100.0	98.0	2.0
医療、福祉	100.0	97.5 (100.0)	74.5 (76.4)	100.0	80.2 (100.0)	- (-)	100.0	92.5	-
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	95.6 (95.6)	100.0	89.8 (100.0)	- (-)	100.0	100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.2 (100.0)	73.4 (93.9)	100.0	64.9 (100.0)	6.49 (10.0)	100.0	92.5	7.5
事業所規模									
500人以上	100.0	96.0 (100.0)	90.2 (93.9)	100.0	90.8 (100.0)	1.28 (1.4)	100.0	98.6	1.4
100～499人	100.0	93.4 (100.0)	87.4 (93.5)	100.0	80.4 (100.0)	2.21 (2.7)	100.0	98.6	1.4
30～99人	100.0	78.3 (100.0)	57.0 (72.8)	100.0	64.7 (100.0)	4.10 (6.3)	100.0	97.6	2.4
5～29人	100.0	90.2 (100.0)	69.3 (76.8)	100.0	74.1 (100.0)	11.63 (15.7)	100.0	91.1	8.9
30人以上（再掲）	100.0	84.9 (100.0)	70.0 (82.5)	100.0	76.5 (100.0)	2.75 (3.6)	100.0	98.1	1.9
育児目的休暇制度の規定の有無									
あり	100.0	90.3 (100.0)	70.0 (77.5)	100.0	82.3 (100.0)	6.51 (7.9)	100.0	95.7	4.3
なし	100.0	77.9 (100.0)	66.2 (85.0)	100.0	61.2 (100.0)	4.81 (7.9)	100.0	95.3	4.7

注：平成28年10月1日～平成29年9月30日に出産した者又は配偶者が出産した者のうち、調査時点（平成30年10月1日）までに育児休業を開始した者（開始の予定の申出をしている者を含む。）の割合である。

第5表 育児休業終了後の復職者及び退職者割合

(%)

	女性			男性			男女計		
	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者	育児休業者計	復職者	退職者
総数	100.0	89.5	10.5	100.0	95.0	5.0	100.0	90.0	10.0
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
建設業	100.0	98.8	1.2	100.0	100.0	-	100.0	99.0	1.0
製造業	100.0	89.2	10.8	100.0	91.8	8.2	100.0	89.6	10.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.7	8.3	100.0	100.0	-	100.0	97.4	2.6
情報通信業	100.0	91.9	8.1	100.0	100.0	-	100.0	94.0	6.0
運輸業、郵便業	100.0	69.0	31.0	100.0	88.9	11.1	100.0	71.9	28.1
卸売業、小売業	100.0	86.2	13.8	100.0	96.6	3.4	100.0	87.0	13.0
金融業、保険業	100.0	87.2	12.8	100.0	99.8	0.2	100.0	88.7	11.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	79.1	20.9	100.0	90.8	9.2	100.0	80.2	19.8
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	94.0	6.0	100.0	100.0	-	100.0	94.7	5.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.2	1.8	100.0	100.0	-	100.0	98.5	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	99.3	0.7	* 100.0	* 62.7	* 37.3	100.0	92.2	7.8
教育、学習支援業	100.0	88.2	11.8	100.0	100.0	-	100.0	88.5	11.5
医療、福祉	100.0	90.5	9.5	100.0	99.0	1.0	100.0	90.7	9.3
複合サービス事業	100.0	96.4	3.6	* 100.0	* 95.1	* 4.9	100.0	96.3	3.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	88.1	11.9	* 100.0	* 97.1	* 2.9	100.0	88.8	11.2
事業所規模									
500人以上	100.0	90.6	9.4	100.0	95.1	4.9	100.0	91.2	8.8
100～499人	100.0	91.4	8.6	100.0	94.6	5.4	100.0	91.7	8.3
30～99人	100.0	87.4	12.6	100.0	100.0	-	100.0	88.0	12.0
5～29人	100.0	89.0	11.0	100.0	93.5	6.5	100.0	89.4	10.6
30人以上（再掲）	100.0	89.8	10.2	100.0	95.7	4.3	100.0	90.3	9.7
育児目的休暇制度の規定の有無									
あり	100.0	88.9	11.1	100.0	94.2	5.8	100.0	89.5	10.5
なし	100.0	92.1	7.9	100.0	100.0	-	100.0	92.6	7.4

注1：「育児休業者」は、調査前年度1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に育児休業を終了し、復職予定であった者をいう。

注2：同一労働者が期間内に2回利用した場合は2人として計上し、同一労働者が期間を継続延長した場合は1人として計上した。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-1）

(1) 男女計	育児休業後復職者計(男女計)	取得期間別 (%)											
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
総数	100.0	4.1	3.8	1.1	3.8	6.6	8.0	9.8	28.2	26.9	4.3	3.0	0.5
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	19.3	3.6	27.7	3.6	3.6	1.2	1.2	30.1	8.4	1.2	-	-
建設業	100.0	17.8	0.9	0.1	0.6	2.9	2.1	11.6	27.0	27.2	9.8	0.1	-
製造業	100.0	6.0	4.8	2.1	2.7	6.0	6.0	7.0	28.7	29.7	5.9	1.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.6	56.5	-	1.1	0.7	1.6	4.2	7.3	7.4	5.7	3.0	-
情報通信業	100.0	1.8	7.2	5.4	9.1	10.2	7.9	10.0	18.0	16.7	6.2	6.6	1.0
運輸業、郵便業	100.0	-	0.3	4.6	13.0	6.4	4.3	14.5	6.1	33.3	3.6	14.0	-
卸売業、小売業	100.0	3.8	3.8	0.1	4.5	3.6	12.8	12.3	25.5	28.3	4.4	0.9	0.1
金融業、保険業	100.0	10.4	3.7	0.7	1.0	2.5	1.7	9.3	15.9	34.0	6.9	12.3	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.6	5.1	0.6	1.9	8.6	3.1	36.0	15.8	20.9	2.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.5	6.0	2.7	6.2	15.7	4.0	12.5	17.6	26.8	2.4	3.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0.7	17.4	-	0.4	14.0	1.1	1.8	30.3	31.7	0.8	-	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.0	-	0.1	8.0	13.5	1.9	6.8	31.0	24.5	0.3	0.6	0.3
教育、学習支援業	100.0	0.1	0.3	0.6	1.9	12.9	6.8	7.8	40.1	24.9	3.0	1.5	-
医療、福祉	100.0	1.7	1.4	0.8	3.7	6.3	11.0	10.0	37.7	22.7	3.1	1.6	-
複合サービス事業	100.0	-	0.3	0.3	0.3	0.7	9.0	12.2	20.9	43.3	1.8	10.0	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6	4.3	1.4	7.4	4.3	9.9	7.2	7.6	34.9	9.0	7.2	4.3
事業所規模													
500人以上	100.0	5.2	4.7	2.1	3.2	5.1	6.0	11.8	27.9	22.7	6.4	4.8	0.2
100～499人	100.0	3.7	2.8	1.9	4.2	6.4	6.6	10.0	31.0	25.4	5.5	1.9	0.7
30～99人	100.0	2.9	1.7	0.8	1.3	8.6	9.3	14.1	25.3	26.0	3.9	5.6	0.4
5～29人	100.0	4.5	5.4	-	5.4	6.2	9.4	5.9	28.2	30.9	2.6	1.0	0.5
30人以上（再掲）	100.0	3.9	3.0	1.6	2.9	6.8	7.3	11.9	28.2	24.8	5.2	4.0	0.4
育児目的休暇制度の有無													
あり	100.0	4.0	4.4	1.3	3.1	6.2	8.3	9.9	26.4	27.2	5.0	3.7	0.6
なし	100.0	4.7	1.8	0.4	6.2	8.0	7.0	9.5	33.9	26.2	2.0	0.3	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-2）

(2) 女性	育児休業後復職者計(女性)	取得期間別 (%)											
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
総数	100.0	0.5	0.3	0.1	2.8	7.0	8.8	10.9	31.3	29.8	4.8	3.3	0.5
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	5.4	2.7	2.7	67.6	18.9	2.7	-	-
建設業	100.0	-	-	-	0.1	3.5	2.5	14.4	33.3	33.9	12.2	0.1	-
製造業	100.0	-	0.1	-	0.3	6.8	7.0	8.3	34.1	35.1	7.0	1.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	3.6	2.3	3.8	13.8	23.4	24.5	18.8	9.8	-
情報通信業	100.0	-	-	-	0.7	11.8	9.8	12.8	22.9	23.1	8.6	9.1	1.3
運輸業、郵便業	100.0	-	-	-	3.7	4.1	5.0	17.8	7.5	40.5	4.4	17.1	-
卸売業、小売業	100.0	-	-	-	4.1	3.8	14.0	13.5	27.9	30.7	4.9	1.0	0.1
金融業、保険業	100.0	0.6	0.6	0.6	1.1	2.7	2.0	10.8	18.4	39.4	8.0	14.3	1.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1	0.1	0.1	2.1	9.7	3.5	40.4	17.7	23.5	2.8	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.4	6.1	0.2	3.7	14.4	4.1	14.3	20.1	30.4	2.7	3.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	-	-	0.4	17.1	1.3	2.2	37.1	38.8	0.9	-	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	-	-	9.1	15.5	2.2	7.8	35.8	28.3	0.3	0.7	0.3
教育、学習支援業	100.0	-	-	0.3	1.0	12.9	6.8	8.0	41.1	25.4	3.0	1.5	-
医療、福祉	100.0	1.2	-	-	3.4	6.5	11.3	10.3	39.0	23.4	3.2	1.6	-
複合サービス事業	100.0	-	0.3	-	0.3	0.7	9.5	12.6	22.1	40.7	1.9	10.6	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	-	-	-	7.6	4.4	10.7	7.9	8.4	38.5	9.9	7.9	4.7
事業所規模													
500人以上	100.0	0.2	0.1	0.2	1.7	5.0	6.7	13.8	32.6	26.5	7.5	5.6	0.2
100～499人	100.0	1.2	0.2	0.2	1.3	6.8	7.2	11.1	34.7	28.2	6.2	2.1	0.8
30～99人	100.0	0.6	-	-	1.3	8.8	9.8	14.9	26.5	27.5	4.2	5.9	0.5
5～29人	100.0	-	0.5	-	5.6	6.9	10.4	6.5	31.3	34.2	2.8	1.1	0.6
30人以上（再掲）	100.0	0.7	0.1	0.1	1.4	7.0	8.0	13.2	31.3	27.5	5.8	4.4	0.5
育児目的休暇制度の有無													
あり	100.0	0.6	0.1	0.1	1.7	6.6	9.2	11.2	29.6	30.4	5.6	4.2	0.7
なし	100.0	0.1	0.8	-	6.5	8.4	7.5	10.1	36.1	27.9	2.2	0.4	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第6表 取得期間別育児休業後復職者割合（3-3）

(3) 男性	育児休業後復職者計(男性)	取得期間別 (%)											
		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
総数	100.0	36.3	35.1	9.6	11.9	3.0	0.9	0.4	0.9	1.7	-	0.1	-
産業													
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	34.8	6.5	50.0	6.5	2.2	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0	90.1	4.4	0.3	2.4	0.5	0.3	0.3	1.8	-	-	-	-
製造業	100.0	37.7	29.7	13.4	15.6	1.5	0.5	-	0.5	1.0	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.1	80.9	-	-	-	0.7	-	0.3	-	-	-	-
情報通信業	100.0	6.4	26.4	19.7	31.3	5.9	2.6	2.6	5.1	-	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0	-	1.4	25.0	54.2	16.6	1.4	-	-	1.4	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	42.0	42.0	0.8	8.6	1.6	0.4	-	0.8	3.9	-	-	-
金融業，保険業	100.0	72.6	23.9	1.5	0.7	1.1	-	-	-	0.2	-	-	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	49.5	45.1	4.4	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	17.0	5.9	19.6	23.6	24.7	3.3	-	0.7	2.6	-	2.6	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	3.7	95.5	-	0.4	-	0.4	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	* 100.0	* 98.4	-	* 0.5	* 1.0	-	-	-	-	-	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	4.6	13.7	10.8	37.6	13.7	7.5	3.1	1.5	7.5	-	-	-
医療，福祉	100.0	18.9	45.6	23.3	11.2	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	* 100.0	-	-	* 5.2	-	* 0.7	-	* 5.2	-	* 88.9	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	* 100.0	* 27.8	* 45.7	* 14.7	* 5.9	* 2.9	* 2.9	-	-	-	-	-	-
事業所規模													
500人以上	100.0	33.9	31.1	13.2	11.6	5.4	2.0	0.6	1.1	1.1	-	-	-
100～499人	100.0	24.5	23.5	15.2	28.0	3.3	1.4	0.8	0.4	2.6	-	0.4	-
30～99人	100.0	43.5	31.5	15.1	-	5.5	-	-	4.4	-	-	-	-
5～29人	100.0	45.3	48.9	0.1	3.6	-	-	-	-	2.1	-	-	-
30人以上（再掲）	100.0	31.8	28.1	14.3	16.1	4.6	1.4	0.6	1.4	1.5	-	0.2	-
育児目的休暇制度の規定の有無													
あり	100.0	30.4	37.9	10.2	13.5	3.4	1.1	0.4	1.0	2.0	-	0.1	-
なし	100.0	74.6	17.2	5.2	2.0	0.8	-	-	0.1	-	-	-	-

注：「育児休業後復職者」は、調査前年度1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に育児休業を終了し、復職した者をいう。

第7表 育児休業復職後の職場・職種の取扱い別事業所割合

(%)

	事業所計	原則として原職 又は原職相当職 に復帰する	本人の希望を考 慮し、会社が 決定する	会社の人事管理 等の都合により 決定する	不明
総数	100.0	67.6	24.0	3.1	5.3
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	56.4	21.0	5.4	17.2
建設業	100.0	65.2	21.0	3.3	10.5
製造業	100.0	64.3	27.4	3.0	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.7	8.3	0.6	4.5
情報通信業	100.0	84.3	15.1	0.6	-
運輸業，郵便業	100.0	71.4	15.3	4.9	8.3
卸売業，小売業	100.0	67.3	24.3	3.7	4.8
金融業，保険業	100.0	68.7	25.8	3.6	1.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	70.6	21.4	2.4	5.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	72.2	16.3	5.1	6.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	57.6	33.0	2.7	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.6	22.0	3.6	8.8
教育，学習支援業	100.0	70.8	27.3	1.9	0.0
医療，福祉	100.0	74.5	22.7	0.3	2.5
複合サービス事業	100.0	78.4	9.8	9.3	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.9	23.1	4.3	2.7
事業所規模					
500人以上	100.0	88.6	10.5	0.7	0.2
100～499人	100.0	85.1	13.2	1.7	-
30～99人	100.0	77.1	19.8	2.1	1.0
5～29人	100.0	65.3	25.2	3.4	6.2
30人以上（再掲）	100.0	78.7	18.5	2.0	0.8
育児目的休暇制度の規定の有無					
あり	100.0	76.6	20.5	2.0	1.0
なし	100.0	56.6	32.2	5.4	5.8

第8表 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	育児に関する目的のために利用することができる休暇制度あり	育児に関する目的のために利用することができる休暇制度なし	不明
総数	100.0	63.4	32.8	3.8
産業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	45.2	49.8	5.1
建設業	100.0	52.1	38.9	9.0
製造業	100.0	58.0	38.6	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.0	5.2	4.9
情報通信業	100.0	78.3	21.7	-
運輸業，郵便業	100.0	67.7	27.9	4.4
卸売業，小売業	100.0	64.0	33.4	2.6
金融業，保険業	100.0	79.1	20.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	64.3	30.1	5.6
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	63.4	34.0	2.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	53.6	39.7	6.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	65.0	28.3	6.7
教育，学習支援業	100.0	69.8	27.7	2.5
医療，福祉	100.0	68.1	30.3	1.6
複合サービス事業	100.0	88.8	8.7	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.0	27.9	2.1
事業所規模				
500人以上	100.0	83.1	16.7	0.2
100～499人	100.0	81.6	17.9	0.4
30～99人	100.0	76.2	22.7	1.0
5～29人	100.0	60.4	35.2	4.4
30人以上（再掲）	100.0	77.3	21.8	0.9

第9表 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の最長休暇期間別事業所割合

(%)

	育児目的休暇制度がある事業所計	1歳以下	1歳を超え3歳未満	3歳～小学校就学の始期に達するまで	小学校入学以降も利用可能
総数	100.0	37.2	34.2	17.6	10.9
産業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	51.0	19.4	8.5	21.1
建設業	100.0	46.0	28.1	13.6	12.3
製造業	100.0	36.7	32.3	18.6	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.6	25.3	14.5	28.6
情報通信業	100.0	40.8	29.8	18.0	11.4
運輸業，郵便業	100.0	48.3	29.9	12.6	9.3
卸売業，小売業	100.0	33.6	36.1	19.7	10.7
金融業，保険業	100.0	33.8	27.4	14.1	24.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	42.7	31.9	18.7	6.7
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	43.8	29.2	14.5	12.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.0	44.1	14.3	9.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	37.9	26.5	20.3	15.3
教育，学習支援業	100.0	36.9	22.5	27.6	13.1
医療，福祉	100.0	36.6	37.4	18.7	7.3
複合サービス事業	100.0	21.3	34.6	31.5	12.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.5	38.6	11.6	6.3
事業所規模					
500人以上	100.0	23.2	15.8	21.7	39.3
100～499人	100.0	24.6	29.4	25.1	20.9
30～99人	100.0	30.6	36.9	21.5	10.9
5～29人	100.0	39.4	34.0	16.3	10.3
30人以上（再掲）	100.0	29.4	35.1	22.2	13.3

第10表 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者の有無別事業所割合

	(%)					
	女性			男性		
	小学校就学 前の子をも つ労働者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし	小学校就学 前の子をも つ労働者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし
総 数	100.0	49.3	49.3	100.0	26.3	72.7
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	87.0	13.0	100.0	53.8	46.2
建設業	100.0	37.6	59.8	100.0	41.3	57.2
製造業	100.0	38.6	58.6	100.0	30.5	69.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.0	42.0	100.0	31.7	68.3
情報通信業	100.0	45.7	54.3	100.0	34.0	66.0
運輸業，郵便業	100.0	41.8	57.2	100.0	16.2	82.7
卸売業，小売業	100.0	57.1	41.5	100.0	18.2	81.8
金融業，保険業	100.0	49.1	48.2	100.0	20.5	76.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	56.6	43.4	100.0	31.6	68.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	49.6	44.5	100.0	27.3	67.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	36.7	63.2	100.0	21.5	78.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	43.5	56.5	100.0	14.3	83.9
教育，学習支援業	100.0	55.4	44.6	100.0	27.5	72.5
医療，福祉	100.0	54.1	45.9	100.0	36.6	61.6
複合サービス事業	100.0	63.9	36.1	100.0	17.5	82.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.1	52.4	100.0	33.6	63.7
事業所規模						
500人以上	100.0	64.6	32.9	100.0	72.7	24.5
100～499人	100.0	51.6	46.5	100.0	40.0	58.4
30～99人	100.0	55.1	44.3	100.0	29.0	70.2
5～29人	100.0	46.3	52.0	100.0	23.0	76.0
30人以上（再掲）	100.0	54.5	44.5	100.0	33.0	65.9

注1：育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者数のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者をいう。

注3：小学校就学前の子を持つ労働者数がいた事業所には、「制度利用者不明」の事業所を含む。

第11表 有期契約労働者の育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者の有無別事業所割合

(%)

	女性			男性		
	小学校就学 前の子をも つ労働者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし	小学校就学 前の子をも つ労働者が いた事業所 計	制度利用者 あり	制度利用者 なし
総 数	100.0	14.3	79.9	100.0	4.4	89.5
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	69.6	26.1	100.0	14.5	78.7
建設業	100.0	8.1	75.8	100.0	11.1	74.1
製造業	100.0	8.7	85.3	100.0	5.2	88.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.2	87.3	100.0	8.6	87.3
情報通信業	100.0	5.0	92.9	100.0	6.2	92.2
運輸業，郵便業	100.0	12.0	80.0	100.0	4.4	90.7
卸売業，小売業	100.0	20.1	73.2	100.0	1.3	93.0
金融業，保険業	100.0	7.8	86.9	100.0	2.0	89.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	15.8	83.5	100.0	6.4	93.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	16.6	77.5	100.0	8.3	85.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.9	89.8	100.0	0.4	99.2
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	22.3	77.7	100.0	2.1	82.6
教育，学習支援業	100.0	8.8	90.2	100.0	10.0	88.9
医療，福祉	100.0	16.3	77.8	100.0	5.2	89.7
複合サービス事業	100.0	21.6	77.9	100.0	1.6	97.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.7	76.3	100.0	4.7	90.8
事業所規模						
500人以上	100.0	20.9	76.3	100.0	9.0	88.2
100～499人	100.0	13.7	83.0	100.0	5.6	90.8
30～99人	100.0	19.6	77.3	100.0	3.8	91.7
5～29人	100.0	12.2	80.5	100.0	4.4	88.5
30人以上（再掲）	100.0	18.1	78.7	100.0	4.4	91.4

注1：育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者数のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者をいう。

注3：小学校就学前の子を持つ労働者数がいた事業所には、「制度利用者不明」の事業所を含む。

第12表 育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合

(%)

	女性		男性		制度利用者計	女性	男性
	小学校就学前の子を持つ女性労働者計	制度利用者	小学校就学前の子を持つ男性労働者計	制度利用者			
総数	100.0	39.6	100.0	20.1	100.0	51.5	48.5
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	61.5	100.0	44.6	100.0	12.4	87.6
建設業	100.0	40.2	100.0	24.0	100.0	26.5	73.5
製造業	100.0	40.7	100.0	17.1	100.0	37.9	62.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	28.4	100.0	15.8	100.0	21.1	78.9
情報通信業	100.0	38.7	100.0	31.3	100.0	26.9	73.1
運輸業、郵便業	100.0	25.6	100.0	20.3	100.0	23.4	76.6
卸売業、小売業	100.0	42.9	100.0	17.6	100.0	57.3	42.7
金融業、保険業	100.0	42.7	100.0	14.0	100.0	73.0	27.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	27.5	100.0	13.5	100.0	43.4	56.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	44.3	100.0	35.2	100.0	26.3	73.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	32.1	100.0	9.9	100.0	77.6	22.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	40.2	100.0	7.8	100.0	81.4	18.6
教育、学習支援業	100.0	44.5	100.0	16.5	100.0	60.5	39.5
医療、福祉	100.0	38.8	100.0	21.7	100.0	82.1	17.9
複合サービス事業	100.0	47.0	100.0	15.4	100.0	67.7	32.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.9	100.0	27.0	100.0	34.5	65.5
事業所規模							
500人以上	100.0	25.6	100.0	22.2	100.0	29.3	70.7
100～499人	100.0	28.2	100.0	17.9	100.0	38.9	61.1
30～99人	100.0	50.0	100.0	20.8	100.0	65.5	34.5
5～29人	100.0	47.2	100.0	20.3	100.0	62.9	37.1
30人以上（再掲）	100.0	35.9	100.0	20.1	100.0	46.1	53.9

注1：育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者数のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者をいう。

注3：小学校就学前の子を持つ労働者には、「制度利用不明の者」を除く。

第13表 有期契約労働者の育児に関する目的のために利用することができる休暇制度利用者割合

(%)

	女性		男性		制度利用者計	女性	男性
	小学校就学前の子を持つ女性労働者計	制度利用者	小学校就学前の子を持つ男性労働者計	制度利用者			
総数	100.0	10.8	100.0	4.1	100.0	58.8	41.2
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	24.6	100.0	5.5	* 100.0	* 31.4	* 68.6
建設業	100.0	6.3	100.0	5.3	100.0	20.3	79.7
製造業	100.0	8.4	100.0	1.3	100.0	62.4	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7	100.0	3.7	100.0	2.6	97.4
情報通信業	100.0	2.0	100.0	1.6	100.0	27.7	72.3
運輸業、郵便業	100.0	8.0	100.0	14.8	100.0	11.6	88.4
卸売業、小売業	100.0	18.0	100.0	2.1	100.0	82.6	17.4
金融業、保険業	100.0	6.0	100.0	1.2	100.0	82.0	18.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	7.4	100.0	1.9	100.0	59.3	40.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	11.5	100.0	20.8	100.0	13.5	86.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.9	100.0	0.7	100.0	92.3	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.9	100.0	1.3	100.0	85.3	14.7
教育、学習支援業	100.0	7.3	100.0	3.2	100.0	56.0	44.0
医療、福祉	100.0	11.5	100.0	3.0	100.0	90.7	9.3
複合サービス事業	100.0	15.9	100.0	2.9	100.0	79.1	20.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	10.8	100.0	2.9	100.0	60.7	39.3
事業所規模							
500人以上	100.0	3.3	100.0	4.4	100.0	21.2	78.8
100～499人	100.0	4.2	100.0	4.1	100.0	29.5	70.5
30～99人	100.0	17.6	100.0	3.0	100.0	82.0	18.0
5～29人	100.0	14.2	100.0	4.6	100.0	69.4	30.6
30人以上（再掲）	100.0	9.2	100.0	3.9	100.0	52.6	47.4

注1：育児に関する目的のために利用することができる休暇制度の規定がある事業所において、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者がいた事業所を100として集計した。

注2：「制度利用者」は、平成30年10月1日現在、小学校就学前の子を持つ労働者数のうち、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に育児に関する目的のために利用することができる休暇制度を利用した者をいう。

注3：小学校就学前の子を持つ労働者には、「制度利用不明の者」を除く。

第14表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小 学校就学 前の一定 の年齢ま で ②	小学校就 学の始期 に達する まで ③	小学校入 学～小学 校3年生 (又は9 歳)まで ④	小学校4 年生～小 学校卒業 (又は12 歳)まで ⑤	小学校卒 業以降も 利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥と する事業 所割合 ③～⑥		
総数	100.0	69.0 (100.0)	25.6 (37.0)	4.5 (6.6)	19.1 (27.6)	6.1 (8.8)	4.0 (5.8)	9.7 (14.1)	38.9 (56.4)	27.4	3.6
産業											
飲食業、採石業、砂利採取業	100.0	47.4 (100.0)	(57.8)	(4.3)	(10.2)	(5.9)	(6.2)	(15.6)	(37.9)	47.5	5.1
建設業	100.0	51.3 (100.0)	(44.9)	(6.0)	(23.3)	(6.8)	(5.4)	(13.5)	(49.1)	40.9	7.8
製造業	100.0	63.0 (100.0)	(39.6)	(5.1)	(29.0)	(7.5)	(3.8)	(15.0)	(55.3)	34.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.5 (100.0)	(22.5)	(2.9)	(24.4)	(14.6)	(7.0)	(28.7)	(74.6)	3.1	5.5
情報通信業	100.0	87.7 (100.0)	(31.9)	(3.3)	(27.5)	(5.2)	(9.2)	(22.9)	(64.8)	12.3	-
運輸業、郵便業	100.0	72.1 (100.0)	(39.2)	(6.0)	(23.1)	(7.2)	(11.9)	(12.7)	(54.9)	23.0	4.8
卸売業、小売業	100.0	69.7 (100.0)	(33.7)	(5.6)	(27.0)	(11.8)	(7.6)	(14.3)	(60.7)	27.9	2.5
金融業、保険業	100.0	93.0 (100.0)	(17.4)	(8.8)	(28.7)	(16.5)	(4.8)	(23.7)	(73.7)	6.4	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.9 (100.0)	(36.2)	(3.5)	(35.6)	(8.9)	(2.9)	(12.8)	(60.4)	26.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.1 (100.0)	(30.4)	(10.2)	(25.7)	(8.0)	(6.4)	(19.3)	(59.4)	32.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.1 (100.0)	(42.6)	(9.1)	(21.4)	(8.8)	(5.1)	(13.0)	(48.3)	34.5	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.5 (100.0)	(32.7)	(7.5)	(33.6)	(8.3)	(2.0)	(15.9)	(59.8)	17.7	6.7
教育、学習支援業	100.0	78.2 (100.0)	(32.9)	(8.4)	(27.9)	(10.0)	(8.1)	(12.8)	(58.8)	20.6	1.2
医療、福祉	100.0	76.1 (100.0)	(43.8)	(6.8)	(31.4)	(2.4)	(4.1)	(11.4)	(49.3)	21.5	2.4
複合サービス事業	100.0	94.7 (100.0)	(29.1)	(7.0)	(28.9)	(26.9)	(2.2)	(6.0)	(63.9)	3.9	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.7 (100.0)	(40.6)	(7.4)	(30.0)	(6.2)	(5.0)	(10.8)	(52.0)	23.4	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	99.1 (100.0)	(13.5)	(2.7)	(19.0)	(20.0)	(18.7)	(26.2)	(83.8)	0.8	0.2
100～499人	100.0	96.3 (100.0)	(26.1)	(6.0)	(26.5)	(14.1)	(11.9)	(15.4)	(67.8)	2.4	1.3
30～99人	100.0	85.0 (100.0)	(34.7)	(7.5)	(26.5)	(10.3)	(7.2)	(13.8)	(57.8)	12.7	2.3
5～29人	100.0	65.1 (100.0)	(38.3)	(6.4)	(28.0)	(8.1)	(5.1)	(14.0)	(55.3)	31.0	3.9
30人以上（再掲）	100.0	87.2 (100.0)	(32.6)	(7.1)	(26.3)	(11.3)	(8.3)	(14.4)	(60.3)	10.7	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	89.1 (100.0)	(36.9)	(6.6)	(27.2)	(9.9)	(5.7)	(13.7)	(56.5)	9.4	1.5
なし	100.0	36.5 (100.0)	(37.6)	(5.7)	(30.6)	(3.6)	(6.6)	(16.0)	(56.8)	62.5	1.0

第15表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の制度の有無及び内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	制度あり	措置の内容 (M. A.)								制度なし	不明
			短時間勤務制度	所定外労働の制限	育児の場合に利用できるフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	事業所内保育施設	育児に要する経費の援助措置	育児休業に準ずる措置	在宅勤務・テレワーク		
総数	100.0	69.0	65.1	60.3	15.4	38.0	3.7	6.9	18.9	4.2	27.4	3.6
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	47.4	40.3	38.2	15.7	24.9	0.1	10.7	21.9	1.8	47.5	5.1
建設業	100.0	51.3	47.7	43.7	14.5	31.6	2.2	5.7	15.0	5.0	40.9	7.8
製造業	100.0	63.0	58.1	56.1	14.5	35.0	0.4	2.9	15.9	1.8	34.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.5	90.9	86.4	40.4	45.4	2.6	31.0	43.6	30.7	3.1	5.5
情報通信業	100.0	87.7	82.8	73.3	18.9	49.0	1.9	5.5	30.1	20.2	12.3	-
運輸業、郵便業	100.0	72.1	67.9	65.8	14.0	39.9	3.5	5.9	19.5	4.8	23.0	4.8
卸売業、小売業	100.0	69.7	65.6	61.5	14.9	38.1	2.6	8.8	19.6	4.1	27.9	2.5
金融業、保険業	100.0	93.0	91.3	82.2	21.6	54.6	10.3	23.0	41.1	7.6	6.4	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.9	66.6	62.8	13.5	40.7	2.2	4.6	13.0	8.0	26.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.1	65.6	57.1	17.4	40.3	3.7	13.1	23.5	7.1	32.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.1	58.3	50.2	15.1	30.8	1.1	2.5	13.0	3.1	34.5	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	75.5	73.4	67.3	19.1	47.0	4.0	3.6	18.3	2.8	17.7	6.7
教育、学習支援業	100.0	78.2	74.6	67.8	15.7	36.9	13.1	10.6	20.2	4.5	20.6	1.2
医療、福祉	100.0	76.1	70.3	64.6	15.0	37.9	9.8	6.3	16.9	2.5	21.5	2.4
複合サービス事業	100.0	94.7	84.0	82.7	12.9	54.8	1.5	20.9	39.7	-	3.9	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.7	68.1	64.1	16.2	40.3	4.3	5.2	22.4	4.7	23.4	4.9
事業所規模												
500人以上	100.0	99.1	96.5	94.1	29.0	52.4	25.2	30.2	43.2	24.9	0.8	0.2
100～499人	100.0	96.3	93.8	90.3	22.2	51.2	8.5	14.9	30.9	9.1	2.4	1.3
30～99人	100.0	85.0	80.1	76.6	17.7	48.0	4.3	10.8	24.9	6.5	12.7	2.3
5～29人	100.0	65.1	61.3	56.2	14.7	35.7	3.3	5.8	17.3	3.6	31.0	3.9
30人以上（再掲）	100.0	87.2	82.8	79.3	18.7	48.7	5.4	11.9	26.3	7.3	10.7	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無												
あり	100.0	89.1	85.1	77.9	20.9	51.7	5.1	10.1	27.4	5.7	9.4	1.5
なし	100.0	36.5	32.6	32.0	6.0	15.2	1.4	1.5	4.2	1.9	62.5	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-1）

(1) 短時間勤務制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	65.1 (100.0)	35.0 (53.8)	2.8 (4.3)	11.1 (17.1)	7.4 (11.4)	4.1 (6.3)	4.6 (7.1)	27.3 (41.9)	31.3	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	40.3 (100.0)	26.4 (65.5)	1.7 (4.2)	2.8 (7.0)	4.6 (11.4)	3.1 (7.8)	1.7 (4.2)	12.2 (30.4)	54.6	5.1
建設業	100.0	47.7 (100.0)	32.2 (67.6)	1.2 (2.5)	4.3 (8.9)	4.2 (8.9)	2.3 (4.9)	3.5 (7.3)	14.3 (29.9)	44.5	7.8
製造業	100.0	58.1 (100.0)	33.5 (57.7)	2.3 (3.9)	9.2 (15.8)	4.9 (8.5)	3.0 (5.1)	5.2 (9.0)	22.3 (38.4)	38.9	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.9 (100.0)	32.1 (35.3)	- (-)	16.9 (18.6)	41.2 (45.3)	0.7 (0.8)	- (-)	58.8 (64.7)	3.6	5.5
情報通信業	100.0	82.8 (100.0)	37.3 (45.1)	2.7 (3.3)	21.0 (25.4)	8.7 (10.5)	7.5 (9.1)	5.5 (6.6)	42.7 (51.6)	17.2	-
運輸業、郵便業	100.0	67.9 (100.0)	39.5 (58.1)	3.9 (5.8)	8.5 (12.6)	5.9 (8.7)	6.6 (9.8)	3.5 (5.1)	24.5 (36.1)	27.2	4.8
卸売業、小売業	100.0	65.6 (100.0)	31.2 (47.6)	2.0 (3.0)	11.1 (17.0)	10.4 (15.8)	6.4 (9.8)	4.5 (6.8)	32.4 (49.4)	32.0	2.5
金融業、保険業	100.0	91.3 (100.0)	35.0 (38.3)	5.4 (5.9)	21.5 (23.6)	20.6 (22.6)	6.8 (7.4)	2.0 (2.2)	50.9 (55.8)	8.0	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	66.6 (100.0)	33.8 (50.8)	0.1 (0.2)	15.8 (23.7)	8.5 (12.8)	2.2 (3.3)	6.1 (9.2)	32.7 (49.1)	31.2	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	65.6 (100.0)	31.6 (48.2)	7.3 (11.1)	10.9 (16.7)	7.3 (11.2)	5.6 (8.6)	2.8 (4.3)	26.7 (40.7)	34.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	58.3 (100.0)	29.5 (50.5)	3.4 (5.9)	9.9 (17.0)	6.3 (10.8)	3.0 (5.2)	6.1 (10.5)	25.4 (43.6)	36.3	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	73.4 (100.0)	36.8 (50.1)	4.3 (5.9)	14.7 (20.0)	6.6 (9.0)	2.5 (3.4)	8.5 (11.6)	32.3 (44.0)	19.9	6.7
教育、学習支援業	100.0	74.6 (100.0)	42.4 (56.8)	4.9 (6.6)	13.9 (18.6)	7.2 (9.6)	0.5 (0.6)	5.7 (7.7)	27.3 (36.6)	24.2	1.2
医療、福祉	100.0	70.3 (100.0)	46.5 (66.2)	3.6 (5.1)	11.3 (16.1)	2.1 (3.0)	2.1 (3.0)	4.7 (6.6)	20.2 (28.7)	27.3	2.4
複合サービス事業	100.0	84.0 (100.0)	38.0 (45.2)	5.1 (6.1)	14.5 (17.2)	22.5 (26.8)	1.3 (1.6)	2.6 (3.1)	40.9 (48.7)	14.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.1 (100.0)	40.2 (59.1)	1.5 (2.3)	14.2 (20.8)	6.5 (9.5)	2.8 (4.1)	2.8 (4.1)	26.3 (38.6)	27.1	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	96.5 (100.0)	24.3 (25.2)	2.6 (2.7)	17.7 (18.3)	28.8 (29.8)	20.7 (21.4)	2.4 (2.5)	69.6 (72.1)	3.4	0.2
100～499人	100.0	93.8 (100.0)	46.3 (49.4)	3.9 (4.2)	12.3 (13.1)	15.9 (17.0)	11.9 (12.7)	3.4 (3.7)	43.6 (46.4)	4.9	1.3
30～99人	100.0	80.1 (100.0)	40.2 (50.2)	4.6 (5.7)	13.5 (16.8)	11.7 (14.6)	6.5 (8.1)	3.7 (4.6)	35.4 (44.1)	17.6	2.3
5～29人	100.0	61.3 (100.0)	33.8 (55.1)	2.4 (4.0)	10.7 (17.4)	6.3 (10.3)	3.3 (5.4)	4.9 (7.9)	25.1 (41.0)	34.8	3.9
30人以上（再掲）	100.0	82.8 (100.0)	41.0 (49.5)	4.4 (5.3)	13.3 (16.1)	12.8 (15.4)	7.7 (9.3)	3.6 (4.4)	37.4 (45.2)	15.1	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	85.1 (100.0)	45.4 (53.4)	3.8 (4.4)	14.3 (16.8)	10.9 (12.8)	5.2 (6.2)	5.5 (6.5)	35.9 (42.2)	13.4	1.5
なし	100.0	32.6 (100.0)	18.5 (56.8)	0.8 (2.5)	6.3 (19.3)	1.4 (4.2)	2.3 (7.1)	3.3 (10.0)	13.2 (40.6)	66.4	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-2）

(2) 所定外労働の制限

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥とする事業所割合 ③～⑥		
総数	100.0	60.3 (100.0)	28.1 (46.6)	4.5 (7.5)	18.2 (30.2)	3.0 (5.0)	2.3 (3.8)	4.2 (7.0)	27.7 (46.0)	36.2	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	38.2 (100.0)	25.7 (67.4)	2.7 (7.1)	6.3 (16.5)	0.4 (1.2)	1.3 (3.5)	1.7 (4.4)	9.8 (25.6)	56.7	5.1
建設業	100.0	43.7 (100.0)	23.3 (53.3)	3.2 (7.2)	10.3 (23.6)	1.9 (4.3)	1.1 (2.5)	4.0 (9.1)	17.3 (39.5)	48.5	7.8
製造業	100.0	56.1 (100.0)	24.5 (43.8)	3.3 (5.8)	19.3 (34.4)	1.9 (3.4)	1.4 (2.6)	5.6 (10.0)	28.3 (50.4)	40.9	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	86.4 (100.0)	27.1 (31.4)	7.0 (8.1)	36.8 (42.6)	15.1 (17.5)	0.4 (0.5)	- (-)	52.3 (60.5)	8.2	5.5
情報通信業	100.0	73.3 (100.0)	41.7 (56.8)	2.5 (3.5)	20.9 (28.6)	3.7 (5.0)	2.3 (3.1)	2.2 (3.0)	29.1 (39.7)	26.7	-
運輸業、郵便業	100.0	65.8 (100.0)	28.6 (43.5)	4.5 (6.9)	18.1 (27.6)	2.9 (4.4)	6.4 (9.7)	5.2 (7.9)	32.6 (49.6)	29.4	4.8
卸売業、小売業	100.0	61.5 (100.0)	27.6 (44.8)	4.9 (7.9)	19.1 (31.0)	3.7 (6.0)	3.0 (4.9)	3.3 (5.3)	29.1 (47.3)	36.0	2.5
金融業、保険業	100.0	82.2 (100.0)	31.0 (37.7)	7.7 (9.3)	26.0 (31.6)	13.0 (15.8)	2.6 (3.2)	2.0 (2.4)	43.5 (53.0)	17.1	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	62.8 (100.0)	32.5 (51.6)	0.9 (1.4)	25.0 (39.9)	0.3 (0.5)	0.1 (0.2)	4.1 (6.5)	29.5 (47.0)	35.0	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.1 (100.0)	23.4 (41.0)	6.2 (10.9)	16.8 (29.4)	2.9 (5.1)	4.8 (8.5)	2.9 (5.1)	27.5 (48.0)	42.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.2 (100.0)	24.2 (48.3)	6.2 (12.3)	10.5 (20.9)	2.1 (4.2)	1.4 (2.7)	5.8 (11.5)	19.7 (39.4)	44.4	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.3 (100.0)	29.7 (44.1)	4.6 (6.9)	19.7 (29.3)	4.4 (6.6)	1.4 (2.1)	7.4 (11.0)	33.0 (49.0)	25.9	6.7
教育、学習支援業	100.0	67.8 (100.0)	27.4 (40.3)	6.7 (9.9)	25.5 (37.7)	4.1 (6.1)	1.2 (1.8)	2.8 (4.2)	33.7 (49.7)	30.9	1.2
医療、福祉	100.0	64.6 (100.0)	34.4 (53.3)	3.6 (5.6)	19.3 (29.8)	0.8 (1.3)	1.7 (2.6)	4.7 (7.3)	26.6 (41.1)	33.0	2.4
複合サービス事業	100.0	82.7 (100.0)	24.1 (29.1)	7.8 (9.4)	44.0 (53.2)	6.7 (8.0)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	50.9 (61.5)	15.9	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.1 (100.0)	32.4 (50.6)	3.8 (6.0)	19.7 (30.8)	2.8 (4.3)	2.8 (4.3)	2.6 (4.0)	27.9 (43.5)	31.1	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	94.1 (100.0)	31.7 (33.6)	5.0 (5.3)	29.1 (30.9)	12.4 (13.2)	14.4 (15.3)	1.5 (1.6)	57.4 (61.0)	5.8	0.2
100～499人	100.0	90.3 (100.0)	37.3 (41.4)	7.2 (8.0)	30.8 (34.2)	7.1 (7.8)	4.9 (5.4)	2.9 (3.2)	45.7 (50.6)	8.4	1.3
30～99人	100.0	76.6 (100.0)	33.6 (43.8)	5.7 (7.4)	23.9 (31.2)	5.2 (6.8)	4.6 (6.0)	3.7 (4.8)	37.4 (48.8)	21.1	2.3
5～29人	100.0	56.2 (100.0)	26.7 (47.6)	4.2 (7.5)	16.7 (29.8)	2.4 (4.3)	1.7 (3.1)	4.3 (7.7)	25.2 (44.9)	39.9	3.9
30人以上（再掲）	100.0	79.3 (100.0)	34.2 (43.1)	6.0 (7.5)	25.2 (31.8)	5.7 (7.1)	4.8 (6.0)	3.5 (4.4)	39.2 (49.4)	18.6	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	77.9 (100.0)	36.0 (46.2)	6.0 (7.7)	23.4 (30.0)	4.4 (5.7)	3.2 (4.1)	5.0 (6.4)	35.9 (46.1)	20.6	1.5
なし	100.0	32.0 (100.0)	15.6 (48.9)	1.8 (5.5)	10.2 (32.0)	0.6 (1.8)	0.8 (2.4)	3.0 (9.3)	14.6 (45.5)	67.0	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-3）

(3) 育児の場合に利用できるフレックスタイム制度

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥とする事業所割合 ③～⑥		
総数	100.0	15.4 (100.0)	5.8 (37.5)	0.8 (5.4)	2.2 (14.4)	1.1 (7.3)	1.0 (6.5)	4.5 (28.9)	8.8 (57.1)	81.0	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	15.7 (100.0)	10.1 (64.3)	1.7 (10.7)	- (-)	0.3 (2.1)	1.3 (8.6)	2.2 (14.3)	3.9 (25.0)	79.2	5.1
建設業	100.0	14.5 (100.0)	8.8 (60.6)	0.5 (3.4)	0.5 (3.6)	0.6 (3.8)	0.6 (4.0)	3.6 (24.6)	5.2 (36.0)	77.7	7.8
製造業	100.0	14.5 (100.0)	4.3 (29.7)	0.8 (5.8)	1.8 (12.5)	1.7 (11.6)	1.4 (10.0)	4.4 (30.3)	9.4 (64.5)	82.5	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.4 (100.0)	5.0 (12.3)	- (-)	1.0 (2.5)	18.2 (45.1)	4.2 (10.4)	12.0 (29.7)	35.4 (87.7)	54.1	5.5
情報通信業	100.0	18.9 (100.0)	5.3 (28.0)	- (-)	4.1 (21.8)	0.6 (3.2)	3.1 (16.5)	5.8 (30.5)	13.6 (72.0)	81.1	-
運輸業、郵便業	100.0	14.0 (100.0)	4.1 (29.1)	1.7 (12.5)	1.7 (12.1)	0.9 (6.3)	2.0 (14.3)	3.6 (25.7)	8.2 (58.4)	81.2	4.8
卸売業、小売業	100.0	14.9 (100.0)	5.5 (36.7)	1.0 (6.9)	2.5 (16.8)	0.7 (4.9)	1.0 (6.5)	4.2 (28.2)	8.4 (56.4)	82.7	2.5
金融業、保険業	100.0	21.6 (100.0)	2.8 (13.2)	0.9 (4.4)	2.0 (9.1)	5.3 (24.7)	1.9 (8.8)	8.6 (39.9)	17.8 (82.4)	77.8	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.5 (100.0)	6.3 (46.9)	- (-)	2.6 (19.0)	0.4 (3.0)	0.1 (0.8)	4.1 (30.4)	7.1 (53.1)	84.4	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.4 (100.0)	4.3 (24.5)	1.5 (8.8)	3.0 (17.1)	1.6 (9.3)	0.4 (2.6)	6.5 (37.7)	11.6 (66.7)	82.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.1 (100.0)	5.5 (36.4)	0.7 (4.6)	1.7 (11.4)	1.4 (9.3)	- (-)	5.8 (38.3)	8.9 (59.0)	79.5	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.1 (100.0)	7.4 (38.7)	1.1 (5.6)	2.8 (14.9)	0.7 (3.9)	1.1 (5.6)	6.0 (31.4)	10.6 (55.7)	74.2	6.7
教育、学習支援業	100.0	15.7 (100.0)	4.4 (27.8)	0.3 (2.0)	5.0 (31.8)	- (-)	- (-)	6.0 (38.3)	11.0 (70.1)	83.0	1.2
医療、福祉	100.0	15.0 (100.0)	7.0 (46.6)	0.9 (6.1)	2.7 (17.8)	0.3 (2.1)	1.1 (7.0)	3.1 (20.4)	7.1 (47.3)	82.5	2.4
複合サービス事業	100.0	12.9 (100.0)	2.6 (20.4)	1.3 (10.2)	1.5 (11.4)	6.3 (48.4)	- (-)	1.2 (9.6)	9.0 (69.4)	85.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.2 (100.0)	7.2 (44.5)	- (-)	2.4 (14.6)	1.4 (8.5)	1.8 (11.2)	3.4 (21.1)	9.0 (55.5)	78.9	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	29.0 (100.0)	0.6 (2.2)	0.4 (1.4)	2.3 (7.9)	5.5 (19.0)	6.9 (23.8)	13.2 (45.6)	28.0 (96.4)	70.8	0.2
100～499人	100.0	22.2 (100.0)	3.2 (14.5)	1.3 (5.8)	2.7 (12.2)	2.5 (11.4)	5.1 (23.0)	7.3 (33.1)	17.7 (79.6)	76.5	1.3
30～99人	100.0	17.7 (100.0)	6.0 (33.5)	1.4 (7.7)	3.0 (16.8)	1.9 (10.6)	2.0 (11.0)	3.6 (20.4)	10.4 (58.7)	80.0	2.3
5～29人	100.0	14.7 (100.0)	5.9 (39.9)	0.7 (4.9)	2.1 (14.1)	0.9 (6.3)	0.7 (4.5)	4.5 (30.3)	8.1 (55.2)	81.4	3.9
30人以上（再掲）	100.0	18.7 (100.0)	5.4 (28.7)	1.3 (7.2)	2.9 (15.6)	2.1 (11.0)	2.6 (13.9)	4.5 (23.8)	12.0 (64.2)	79.2	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	20.9 (100.0)	8.4 (40.2)	1.2 (5.9)	3.0 (14.6)	1.6 (7.6)	1.5 (7.1)	5.2 (24.7)	11.3 (53.9)	77.6	1.5
なし	100.0	6.0 (100.0)	1.4 (23.1)	- (-)	0.9 (15.1)	0.1 (2.2)	0.2 (3.0)	3.4 (56.6)	4.6 (76.9)	93.0	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-4）

(4) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】③～⑥とする事業所割合 ③～⑥		
総数	100.0	38.0 (100.0)	17.0 (44.7)	1.9 (5.1)	6.4 (16.7)	3.7 (9.9)	2.9 (7.5)	6.1 (16.1)	19.1 (50.3)	58.5	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	24.9 (100.0)	14.3 (57.2)	1.7 (6.8)	2.5 (9.9)	4.3 (17.1)	0.3 (1.4)	1.9 (7.7)	9.0 (36.0)	70.0	5.1
建設業	100.0	31.6 (100.0)	19.0 (59.9)	1.5 (4.8)	1.8 (5.7)	1.9 (6.0)	2.5 (7.8)	5.0 (15.8)	11.2 (35.3)	60.6	7.8
製造業	100.0	35.0 (100.0)	17.6 (50.3)	2.3 (6.4)	5.4 (15.5)	2.2 (6.1)	1.4 (4.1)	6.2 (17.6)	15.2 (43.3)	62.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.4 (100.0)	20.5 (45.1)	- (-)	9.2 (20.2)	11.3 (24.8)	1.6 (3.5)	2.9 (6.4)	24.9 (54.9)	49.1	5.5
情報通信業	100.0	49.0 (100.0)	22.0 (45.0)	- (-)	8.3 (16.9)	4.0 (8.2)	5.8 (11.9)	8.8 (17.9)	26.9 (55.0)	51.0	-
運輸業、郵便業	100.0	39.9 (100.0)	17.0 (42.6)	3.1 (7.7)	3.7 (9.3)	5.1 (12.9)	5.6 (14.1)	5.3 (13.4)	19.8 (49.7)	55.3	4.8
卸売業、小売業	100.0	38.1 (100.0)	16.5 (43.3)	1.6 (4.1)	5.9 (15.6)	4.1 (10.9)	4.4 (11.4)	5.6 (14.7)	20.0 (52.6)	59.4	2.5
金融業、保険業	100.0	54.6 (100.0)	13.4 (24.6)	3.5 (6.5)	7.1 (13.0)	13.6 (25.0)	3.6 (6.6)	13.3 (24.4)	37.7 (69.0)	44.7	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	40.7 (100.0)	14.5 (35.7)	4.0 (9.8)	12.9 (31.8)	2.6 (6.3)	0.1 (0.3)	6.6 (16.2)	22.2 (54.5)	57.1	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.3 (100.0)	11.0 (27.4)	5.5 (13.6)	9.6 (23.7)	4.3 (10.7)	4.2 (10.4)	5.7 (14.2)	23.8 (59.0)	59.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.8 (100.0)	11.9 (38.8)	1.4 (4.6)	6.8 (22.2)	3.2 (10.2)	1.3 (4.4)	6.1 (19.8)	17.5 (56.6)	63.8	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	47.0 (100.0)	17.9 (38.2)	2.2 (4.6)	10.8 (22.9)	5.1 (10.9)	1.5 (3.1)	9.5 (20.3)	26.9 (57.2)	46.3	6.7
教育、学習支援業	100.0	36.9 (100.0)	15.5 (41.9)	1.0 (2.8)	7.1 (19.1)	5.1 (13.8)	1.7 (4.7)	6.5 (17.7)	20.4 (55.3)	61.8	1.2
医療、福祉	100.0	37.9 (100.0)	19.9 (52.5)	1.8 (4.8)	6.2 (16.4)	1.5 (3.9)	2.4 (6.3)	6.1 (16.1)	16.2 (42.7)	59.7	2.4
複合サービス事業	100.0	54.8 (100.0)	28.4 (51.7)	3.8 (6.9)	6.5 (11.9)	12.2 (22.2)	- (-)	4.0 (7.2)	22.7 (41.3)	43.8	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	40.3 (100.0)	19.9 (49.4)	1.0 (2.4)	9.4 (23.2)	3.7 (9.2)	2.2 (5.5)	4.2 (10.3)	19.5 (48.3)	54.8	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	52.4 (100.0)	6.3 (12.0)	0.9 (1.7)	12.9 (24.6)	15.2 (28.9)	10.2 (19.4)	7.1 (13.5)	45.3 (86.3)	47.4	0.2
100～499人	100.0	51.2 (100.0)	18.6 (36.4)	2.5 (5.0)	8.5 (16.5)	8.9 (17.4)	5.1 (10.0)	7.5 (14.7)	30.0 (58.7)	47.5	1.3
30～99人	100.0	48.0 (100.0)	18.6 (38.8)	3.1 (6.6)	9.4 (19.5)	5.5 (11.4)	4.9 (10.2)	6.5 (13.5)	26.3 (54.7)	49.7	2.3
5～29人	100.0	35.7 (100.0)	16.6 (46.7)	1.7 (4.7)	5.7 (16.1)	3.2 (9.0)	2.4 (6.7)	6.0 (16.8)	17.3 (48.6)	60.5	3.9
30人以上（再掲）	100.0	48.7 (100.0)	18.4 (37.8)	3.0 (6.2)	9.3 (19.1)	6.2 (12.8)	5.0 (10.4)	6.7 (13.8)	27.3 (56.0)	49.2	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	51.7 (100.0)	22.8 (44.1)	2.7 (5.2)	9.1 (17.5)	5.6 (10.7)	4.0 (7.7)	7.6 (14.7)	26.2 (50.6)	46.8	1.5
なし	100.0	15.2 (100.0)	7.5 (49.1)	0.5 (3.1)	1.8 (12.1)	0.7 (4.5)	1.1 (7.0)	3.7 (24.1)	7.3 (47.8)	83.8	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-5）

(5) 事業所内保育施設

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	3.7 (100.0)	1.6 (43.1)	0.4 (11.2)	1.0 (26.4)	0.0 (1.1)	0.0 (1.2)	0.6 (17.0)	1.7 (45.7)	92.7	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.1 *(100.0)	- (-)	0.1 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	94.8	5.1
建設業	100.0	2.2 (100.0)	1.6 (76.6)	0.0 (0.2)	0.5 (23.2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5 (23.2)	90.1	7.8
製造業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (8.9)	- (-)	0.1 (22.2)	- (-)	- (-)	0.3 (68.9)	0.4 (91.1)	96.6	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.6 (100.0)	2.0 (77.9)	- (-)	- (-)	0.6 (22.1)	- (-)	- (-)	0.6 (22.1)	91.9	5.5
情報通信業	100.0	1.9 (100.0)	1.6 (83.0)	- (-)	0.3 (17.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (17.0)	98.1	-
運輸業、郵便業	100.0	3.5 (100.0)	0.4 (12.5)	1.1 (32.6)	0.6 (17.0)	- (-)	- (-)	1.3 (37.8)	1.9 (54.8)	91.7	4.8
卸売業、小売業	100.0	2.6 (100.0)	1.0 (38.7)	0.2 (8.9)	0.6 (22.3)	- (-)	- (-)	0.8 (30.1)	1.4 (52.4)	94.9	2.5
金融業、保険業	100.0	10.3 (100.0)	4.5 (43.5)	2.8 (27.5)	2.0 (19.2)	0.1 (0.6)	- (-)	0.9 (9.2)	3.0 (28.9)	89.0	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	2.2 (100.0)	0.3 (13.1)	- (-)	0.0 (0.7)	- (-)	- (-)	1.9 (86.3)	1.9 (86.9)	95.7	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.7 (100.0)	2.6 (70.8)	0.6 (16.5)	0.4 (12.1)	- (-)	0.0 (0.6)	- (-)	0.5 (12.7)	96.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1 (100.0)	0.7 (63.4)	0.3 (32.7)	0.0 (3.4)	- (-)	- (-)	0.0 (0.5)	0.0 (3.9)	93.5	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.0 (100.0)	1.1 (28.5)	0.0 (0.2)	1.8 (44.8)	- (-)	- (-)	1.1 (26.5)	2.8 (71.3)	89.3	6.7
教育、学習支援業	100.0	13.1 (100.0)	4.7 (36.2)	1.5 (11.7)	5.1 (38.8)	0.1 (0.6)	0.0 (0.2)	1.6 (12.5)	6.8 (52.2)	85.7	1.2
医療、福祉	100.0	9.8 (100.0)	3.5 (35.7)	0.9 (9.5)	3.8 (38.2)	0.0 (0.1)	0.4 (3.6)	1.3 (12.9)	5.4 (54.8)	87.7	2.4
複合サービス事業	100.0	1.5 (100.0)	1.4 (94.4)	0.1 (5.6)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	97.1	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.3 (100.0)	3.7 (86.3)	- (-)	- (-)	0.6 (13.7)	- (-)	- (-)	0.6 (13.7)	90.8	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	25.2 (100.0)	7.7 (30.6)	1.7 (6.9)	13.3 (52.9)	0.5 (1.8)	1.7 (6.9)	0.2 (0.9)	15.7 (62.5)	74.7	0.2
100～499人	100.0	8.5 (100.0)	2.3 (27.1)	2.1 (24.4)	3.9 (46.5)	0.1 (1.3)	- (-)	0.1 (0.6)	4.1 (48.5)	90.2	1.3
30～99人	100.0	4.3 (100.0)	2.1 (48.3)	0.4 (8.6)	1.4 (32.8)	0.0 (0.2)	- (-)	0.4 (10.2)	1.9 (43.1)	93.4	2.3
5～29人	100.0	3.3 (100.0)	1.5 (43.9)	0.4 (10.6)	0.7 (22.3)	0.0 (1.3)	0.0 (1.4)	0.7 (20.6)	1.5 (45.6)	92.8	3.9
30人以上（再掲）	100.0	5.4 (100.0)	2.2 (41.0)	0.7 (12.9)	2.1 (38.2)	0.0 (0.6)	0.0 (0.6)	0.4 (6.7)	2.5 (46.2)	92.5	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	5.1 (100.0)	2.3 (44.3)	0.6 (12.7)	1.2 (24.2)	0.1 (1.3)	0.0 (0.2)	0.9 (17.5)	2.2 (43.1)	93.4	1.5
なし	100.0	1.4 (100.0)	0.5 (35.0)	0.0 (0.4)	0.6 (42.8)	- (-)	0.1 (8.3)	0.2 (13.5)	0.9 (64.6)	97.6	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-6）

(6) 育児に要する経費の援助措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	6.9 (100.0)	1.9 (27.9)	1.2 (17.2)	1.3 (18.4)	0.6 (8.3)	0.4 (6.0)	1.5 (22.2)	3.8 (54.8)	89.6	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.7 (100.0)	2.8 (26.3)	4.0 (37.9)	0.1 (1.1)	3.7 (34.7)	- (-)	- (-)	3.8 (35.8)	84.3	5.1
建設業	100.0	5.7 (100.0)	3.2 (55.9)	0.1 (2.6)	0.5 (8.7)	0.6 (9.6)	0.3 (6.1)	1.0 (17.0)	2.4 (41.5)	86.5	7.8
製造業	100.0	2.9 (100.0)	0.6 (21.3)	0.5 (17.8)	0.0 (1.3)	0.4 (15.7)	0.2 (6.6)	1.1 (37.4)	1.7 (61.0)	94.1	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	31.0 (100.0)	2.6 (8.4)	3.6 (11.6)	10.8 (34.7)	2.5 (7.9)	2.9 (9.4)	8.7 (28.0)	24.8 (80.0)	63.5	5.5
情報通信業	100.0	5.5 (100.0)	0.8 (14.6)	0.3 (5.0)	0.2 (4.2)	2.5 (45.4)	0.8 (15.4)	0.8 (15.4)	4.4 (80.4)	94.5	-
運輸業、郵便業	100.0	5.9 (100.0)	0.6 (9.8)	1.3 (21.5)	0.5 (8.6)	0.4 (7.3)	0.5 (7.9)	2.6 (44.9)	4.0 (68.7)	89.3	4.8
卸売業、小売業	100.0	8.8 (100.0)	2.3 (26.5)	1.6 (18.0)	2.0 (23.0)	0.6 (6.9)	0.1 (1.2)	2.1 (24.3)	4.9 (55.5)	88.8	2.5
金融業、保険業	100.0	23.0 (100.0)	4.8 (20.7)	10.4 (45.3)	1.7 (7.6)	3.4 (14.6)	0.1 (0.3)	2.7 (11.6)	7.8 (34.0)	76.3	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.6 (100.0)	- (-)	0.0 (0.3)	2.2 (47.3)	0.1 (2.5)	0.2 (4.4)	2.1 (45.5)	4.6 (99.7)	93.2	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	13.1 (100.0)	3.1 (23.4)	0.2 (1.4)	1.5 (11.4)	2.0 (15.5)	1.7 (13.3)	4.6 (35.1)	9.8 (75.2)	86.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.5 (100.0)	0.7 (27.5)	1.7 (70.1)	0.0 (1.2)	0.0 (1.0)	- (-)	0.0 (0.2)	0.1 (2.4)	92.1	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.6 (100.0)	1.4 (39.8)	0.0 (0.3)	- (-)	0.0 (1.1)	0.0 (1.1)	2.1 (57.7)	2.2 (59.9)	89.6	6.7
教育、学習支援業	100.0	10.6 (100.0)	3.5 (32.4)	- (-)	1.7 (15.9)	0.5 (5.2)	3.2 (30.0)	1.8 (16.6)	7.2 (67.6)	88.1	1.2
医療、福祉	100.0	6.3 (100.0)	2.0 (31.8)	0.3 (5.0)	2.1 (32.7)	0.0 (0.4)	1.0 (15.1)	1.0 (15.1)	4.0 (63.2)	91.3	2.4
複合サービス事業	100.0	20.9 (100.0)	5.1 (24.4)	4.3 (20.4)	6.7 (31.8)	1.3 (6.3)	2.0 (9.8)	1.5 (7.4)	11.6 (55.2)	77.7	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.2 (100.0)	2.1 (41.2)	- (-)	1.6 (29.8)	0.6 (11.4)	0.2 (3.7)	0.7 (13.9)	3.1 (58.8)	89.9	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	30.2 (100.0)	3.3 (10.9)	2.4 (8.1)	5.4 (17.8)	9.3 (30.9)	6.0 (20.1)	3.7 (12.4)	24.4 (81.1)	69.7	0.2
100～499人	100.0	14.9 (100.0)	2.5 (16.8)	2.4 (16.4)	2.3 (15.2)	2.6 (17.8)	2.8 (18.5)	2.3 (15.3)	9.9 (66.8)	83.8	1.3
30～99人	100.0	10.8 (100.0)	2.6 (24.1)	2.9 (27.0)	1.4 (13.4)	0.7 (6.9)	0.5 (5.0)	2.5 (23.5)	5.3 (48.9)	86.9	2.3
5～29人	100.0	5.8 (100.0)	1.8 (30.6)	0.8 (14.4)	1.2 (20.3)	0.4 (7.3)	0.3 (4.8)	1.3 (22.6)	3.2 (55.1)	90.3	3.9
30人以上（再掲）	100.0	11.9 (100.0)	2.6 (21.9)	2.8 (23.8)	1.7 (14.0)	1.2 (10.4)	1.0 (8.7)	2.5 (21.2)	6.4 (54.3)	86.1	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	10.1 (100.0)	2.8 (27.5)	1.7 (17.3)	1.8 (18.1)	0.9 (8.8)	0.6 (6.2)	2.2 (22.1)	5.6 (55.2)	88.4	1.5
なし	100.0	1.5 (100.0)	0.5 (33.9)	0.2 (16.3)	0.3 (22.5)	0.0 (1.3)	0.0 (2.5)	0.3 (23.5)	0.7 (49.8)	97.5	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-7）

(7) 育児休業に準ずる措置

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満 ①	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで ②	小学校就学の始期に達するまで ③	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで ④	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで ⑤	小学校卒業以降も利用可能 ⑥	【再掲】 ③～⑥とする事業所割合 ③～⑥		
総数	100.0	18.9 (100.0)	12.4 (65.6)	1.7 (9.0)	2.0 (10.4)	0.7 (3.7)	0.3 (1.6)	1.8 (9.7)	4.8 (25.4)	77.5	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	21.9 (100.0)	12.4 (56.4)	2.4 (10.8)	0.4 (2.1)	5.1 (23.1)	- (-)	1.7 (7.7)	7.2 (32.8)	73.0	5.1
建設業	100.0	15.0 (100.0)	11.1 (74.1)	1.1 (7.6)	1.0 (7.0)	0.0 (0.2)	0.0 (0.0)	1.7 (11.1)	2.7 (18.3)	77.2	7.8
製造業	100.0	15.9 (100.0)	10.3 (65.1)	0.8 (4.8)	1.7 (10.9)	0.6 (3.8)	0.0 (0.1)	2.4 (15.3)	4.8 (30.1)	81.1	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.6 (100.0)	29.2 (66.9)	12.2 (28.1)	0.9 (2.0)	0.4 (1.0)	0.0 (0.0)	0.9 (2.0)	2.2 (5.0)	51.0	5.5
情報通信業	100.0	30.1 (100.0)	22.4 (74.5)	0.4 (1.3)	5.1 (16.8)	0.0 (0.1)	1.0 (3.3)	1.2 (4.1)	7.3 (24.3)	69.9	-
運輸業、郵便業	100.0	19.5 (100.0)	10.4 (53.5)	2.2 (11.2)	1.6 (8.0)	2.3 (11.8)	0.1 (0.7)	2.9 (14.8)	6.9 (35.3)	75.7	4.8
卸売業、小売業	100.0	19.6 (100.0)	12.5 (63.6)	2.2 (11.1)	2.9 (14.7)	0.5 (2.5)	0.2 (0.9)	1.4 (7.1)	5.0 (25.2)	77.9	2.5
金融業、保険業	100.0	41.1 (100.0)	28.9 (70.4)	6.4 (15.6)	0.9 (2.3)	0.7 (1.6)	1.6 (3.8)	2.6 (6.3)	5.8 (14.1)	58.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	13.0 (100.0)	8.6 (66.4)	0.2 (1.7)	0.3 (2.2)	- (-)	- (-)	3.9 (29.7)	4.2 (31.9)	84.8	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	23.5 (100.0)	18.1 (77.0)	0.8 (3.6)	1.8 (7.6)	0.2 (0.7)	0.0 (0.1)	2.6 (11.1)	4.6 (19.5)	76.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	13.0 (100.0)	7.9 (60.5)	1.7 (13.2)	1.4 (10.7)	0.7 (5.4)	- (-)	1.3 (10.3)	3.4 (26.4)	81.6	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.3 (100.0)	10.9 (59.6)	1.4 (7.9)	2.1 (11.5)	2.1 (11.5)	0.3 (1.9)	1.4 (7.7)	5.9 (32.5)	75.0	6.7
教育、学習支援業	100.0	20.2 (100.0)	12.8 (63.0)	3.0 (15.0)	1.3 (6.5)	0.0 (0.1)	0.3 (1.6)	2.8 (13.9)	4.5 (22.0)	78.5	1.2
医療、福祉	100.0	16.9 (100.0)	12.2 (72.2)	0.9 (5.4)	1.2 (6.9)	0.3 (1.9)	0.8 (5.0)	1.5 (8.7)	3.8 (22.4)	80.6	2.4
複合サービス事業	100.0	39.7 (100.0)	26.8 (67.6)	2.6 (6.7)	1.3 (3.4)	6.3 (15.8)	- (-)	2.6 (6.6)	10.2 (25.8)	58.9	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	22.4 (100.0)	13.7 (61.4)	1.2 (5.3)	3.3 (14.9)	1.2 (5.3)	1.0 (4.3)	2.0 (8.8)	7.5 (33.3)	72.8	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	43.2 (100.0)	30.2 (69.9)	6.0 (13.9)	2.5 (5.8)	2.3 (5.4)	1.2 (2.9)	1.0 (2.2)	7.0 (16.2)	56.7	0.2
100～499人	100.0	30.9 (100.0)	22.7 (73.5)	2.0 (6.4)	1.9 (6.1)	1.9 (6.1)	0.7 (2.4)	1.7 (5.4)	6.2 (20.0)	67.8	1.3
30～99人	100.0	24.9 (100.0)	15.8 (63.3)	2.2 (9.0)	3.1 (12.5)	1.0 (4.2)	1.0 (4.0)	1.8 (7.0)	6.9 (27.7)	72.8	2.3
5～29人	100.0	17.3 (100.0)	11.4 (65.6)	1.6 (9.1)	1.8 (10.2)	0.6 (3.4)	0.2 (1.0)	1.8 (10.7)	4.4 (25.3)	78.8	3.9
30人以上（再掲）	100.0	26.3 (100.0)	17.2 (65.7)	2.3 (8.6)	2.9 (11.0)	1.2 (4.6)	0.9 (3.6)	1.7 (6.6)	6.8 (25.8)	71.6	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	27.4 (100.0)	17.9 (65.2)	2.6 (9.5)	2.9 (10.6)	1.1 (4.0)	0.5 (1.7)	2.5 (9.0)	6.9 (25.3)	71.1	1.5
なし	100.0	4.2 (100.0)	3.0 (72.4)	0.2 (3.9)	0.4 (9.8)	0.0 (0.9)	0.0 (0.7)	0.5 (12.2)	1.0 (23.7)	94.8	1.0

第16表 育児のための所定労働時間の短縮措置等の各制度の有無及び最長利用可能期間別事業所割合（8-8）

(8)在宅勤務・テレワーク

(%)

	事業所計	制度あり	最長利用可能期間							制度なし	不明
			3歳未満	3歳～小学校就学前の一定の年齢まで	小学校就学の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	【再掲】③～⑥とする事業所割合		
			①	②	③	④	⑤	⑥	③～⑥		
総数	100.0	4.2 (100.0)	1.1 (26.2)	0.3 (6.9)	0.3 (7.1)	0.1 (2.6)	0.5 (11.7)	1.9 (45.5)	2.8 (66.9)	92.2	3.6
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.8 *(100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 *(6.3)	- (-)	1.7 *(93.8)	1.8 *(100.0)	93.1	5.1
建設業	100.0	5.0 (100.0)	2.5 (50.3)	0.5 (10.1)	0.5 (10.1)	0.5 (10.5)	0.0 (0.5)	0.9 (18.6)	2.0 (39.7)	87.3	7.8
製造業	100.0	1.8 (100.0)	0.0 (1.0)	- (-)	- (-)	0.2 (12.9)	0.5 (25.4)	1.1 (60.6)	1.8 (99.0)	95.2	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	30.7 (100.0)	1.5 (4.7)	- (-)	4.2 (13.5)	3.9 (12.6)	7.9 (25.6)	13.4 (43.5)	29.3 (95.3)	63.8	5.5
情報通信業	100.0	20.2 (100.0)	1.9 (9.6)	0.0 (0.2)	2.7 (13.6)	0.2 (0.9)	2.0 (9.8)	13.3 (65.8)	18.2 (90.2)	79.8	-
運輸業、郵便業	100.0	4.8 (100.0)	0.4 (9.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7 (36.2)	2.6 (54.8)	4.4 (91.0)	90.4	4.8
卸売業、小売業	100.0	4.1 (100.0)	1.3 (32.6)	0.2 (5.7)	0.4 (9.7)	- (-)	0.9 (23.2)	1.2 (28.9)	2.5 (61.7)	93.5	2.5
金融業、保険業	100.0	7.6 (100.0)	0.6 (8.2)	- (-)	0.7 (9.0)	- (-)	0.7 (9.1)	5.6 (73.7)	6.9 (91.8)	91.8	0.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.0 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8.0 (100.0)	8.0 (100.0)	89.8	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.1 (100.0)	2.8 (39.7)	- (-)	- (-)	0.3 (4.8)	0.4 (6.3)	3.5 (49.1)	4.3 (60.3)	92.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.1 (100.0)	1.0 (33.3)	0.3 (11.3)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7 (55.3)	1.7 (55.3)	91.5	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.8 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3 (12.3)	- (-)	2.5 (87.7)	2.8 (100.0)	90.5	6.7
教育、学習支援業	100.0	4.5 (100.0)	1.2 (27.9)	0.3 (7.1)	1.2 (27.9)	0.0 (0.6)	0.3 (7.1)	1.3 (29.4)	2.9 (65.0)	94.3	1.2
医療、福祉	100.0	2.5 (100.0)	1.1 (41.5)	0.5 (20.8)	0.3 (12.5)	0.0 (0.3)	- (-)	0.6 (24.9)	1.0 (37.7)	95.0	2.4
複合サービス事業	100.0	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	98.6	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7 (100.0)	1.6 (32.8)	1.2 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.0 (42.1)	2.0 (42.1)	90.4	4.9
事業所規模											
500人以上	100.0	24.9 (100.0)	0.8 (3.4)	0.3 (1.0)	- (-)	2.2 (8.7)	7.7 (31.0)	13.9 (55.9)	23.8 (95.6)	75.0	0.2
100～499人	100.0	9.1 (100.0)	0.2 (2.2)	0.3 (3.5)	0.2 (2.1)	0.9 (10.3)	2.7 (29.3)	4.8 (52.7)	8.6 (94.3)	89.6	1.3
30～99人	100.0	6.5 (100.0)	1.4 (22.2)	0.5 (7.9)	0.1 (2.3)	0.2 (3.0)	1.6 (24.2)	2.6 (40.4)	4.5 (69.9)	91.2	2.3
5～29人	100.0	3.6 (100.0)	1.1 (30.4)	0.3 (7.1)	0.3 (9.3)	0.1 (1.5)	0.2 (5.6)	1.6 (46.1)	2.2 (62.5)	92.6	3.9
30人以上（再掲）	100.0	7.3 (100.0)	1.2 (16.6)	0.5 (6.5)	0.2 (2.1)	0.4 (5.0)	1.9 (25.8)	3.2 (44.1)	5.6 (76.9)	90.6	2.1
育児目的休暇制度の規定の有無											
あり	100.0	5.7 (100.0)	1.5 (27.1)	0.3 (5.4)	0.5 (8.3)	0.2 (3.0)	0.8 (13.7)	2.4 (42.4)	3.8 (67.5)	92.8	1.5
なし	100.0	1.9 (100.0)	0.4 (21.0)	0.3 (15.6)	- (-)	0.0 (0.2)	- (-)	1.2 (63.2)	1.2 (63.4)	97.1	1.0

第17表 子の看護休暇制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	規定あり	規定なし	不明
総 数	100.0	60.6	37.2	2.2
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	39.7	57.0	3.4
建設業	100.0	42.4	52.6	5.0
製造業	100.0	53.1	43.9	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.1	5.4	5.5
情報通信業	100.0	83.0	17.0	-
運輸業，郵便業	100.0	64.6	31.9	3.5
卸売業，小売業	100.0	62.7	35.2	2.1
金融業，保険業	100.0	88.2	10.8	1.0
不動産業，物品賃貸業	100.0	66.9	31.2	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	59.7	40.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	48.5	49.1	2.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.1	41.4	3.5
教育，学習支援業	100.0	75.6	24.1	0.3
医療，福祉	100.0	67.4	32.3	0.3
複合サービス事業	100.0	89.7	9.1	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.6	32.2	1.2
事業所規模				
500人以上	100.0	98.7	0.5	0.8
100～499人	100.0	92.5	7.1	0.5
30～99人	100.0	78.8	20.0	1.2
5～29人	100.0	56.2	41.4	2.4
30人以上（再掲）	100.0	81.5	17.4	1.1

第18表 子の看護休暇制度の利用可能期間別事業所割合

(%)

	子の看護休暇 制度規定あり 事業所計	小学校就学の 始期に達する まで（法定ど おり）	小学校入学～ 小学校3年生 （又は9歳） まで	小学校4年生 ～小学校卒業 （又は12歳） まで	小学校卒業 以降も対象
総 数	100.0	85.4	4.1	4.2	6.3
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	72.8	15.0	7.6	4.5
建設業	100.0	91.8	1.5	2.8	3.9
製造業	100.0	85.5	3.9	3.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.0	16.6	12.6	15.8
情報通信業	100.0	80.0	5.7	9.6	4.6
運輸業，郵便業	100.0	85.6	6.5	1.6	6.3
卸売業，小売業	100.0	84.9	6.1	4.2	4.9
金融業，保険業	100.0	74.2	11.7	6.8	7.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	93.7	0.4	2.1	3.8
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	79.2	3.1	8.1	9.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	85.1	1.5	4.3	9.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	76.6	0.6	12.6	10.2
教育，学習支援業	100.0	84.7	1.3	4.6	9.4
医療，福祉	100.0	92.7	1.1	0.6	5.6
複合サービス事業	100.0	88.0	1.6	1.7	8.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	82.2	5.5	6.7	5.6
事業所規模					
500人以上	100.0	65.9	9.3	16.3	8.6
100～499人	100.0	76.9	9.1	8.8	5.3
30～99人	100.0	84.9	6.1	4.5	4.6
5～29人	100.0	86.2	3.3	3.8	6.7
30人以上（再掲）	100.0	82.9	6.7	5.6	4.8

第19表 子の看護休暇の休暇日数の制限の有無、取得可能日数別事業所割合 (M. A.)

(%)

	子の看護休暇制度の規定あり事業所計	制限あり	取得可能日数 (M. A.)								制限なし	不明
			子が1人の場合				子が2人以上の場合					
			5日 (法定ど おり)	6～ 10日	11～ 20日	21日 以上	10日 (法定ど おり)	11～ 20日	21～ 40日	41日 以上		
総 数	100.0	95.7 (100.0)	90.4 (94.5)	3.5 (3.6)	0.4 (0.5)	1.0 (1.0)	87.7 (91.7)	1.7 (1.8)	0.4 (0.5)	0.4 (0.4)	4.2	0.1
産 業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	95.5 (100.0)	86.1 (90.2)	9.3 (9.8)	- (-)	- (-)	71.7 (75.1)	5.1 (5.3)	- (-)	- (-)	4.5	-
建設業	100.0	90.4 (100.0)	83.3 (92.2)	5.1 (5.7)	- (-)	0.8 (0.8)	80.2 (88.7)	4.6 (5.1)	- (-)	0.5 (0.5)	9.3	0.3
製造業	100.0	93.3 (100.0)	88.1 (94.4)	2.5 (2.7)	1.7 (1.8)	0.4 (0.4)	85.5 (91.7)	1.5 (1.6)	0.9 (1.0)	0.2 (0.2)	6.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.9 (100.0)	95.3 (97.4)	2.1 (2.2)	0.5 (0.5)	- (-)	93.1 (95.1)	2.1 (2.1)	0.5 (0.5)	- (-)	2.1	-
情報通信業	100.0	96.7 (100.0)	86.9 (89.8)	6.9 (7.2)	0.5 (0.5)	2.3 (2.4)	84.1 (87.0)	3.8 (3.9)	- (-)	0.7 (0.8)	3.3	-
運輸業、郵便業	100.0	95.5 (100.0)	93.8 (98.2)	1.8 (1.8)	- (-)	- (-)	90.0 (94.2)	0.4 (0.4)	- (-)	- (-)	4.5	-
卸売業、小売業	100.0	97.8 (100.0)	95.0 (97.1)	1.8 (1.9)	0.6 (0.7)	0.3 (0.3)	92.0 (94.0)	1.4 (1.4)	0.4 (0.4)	0.1 (0.1)	2.2	0.0
金融業、保険業	100.0	97.1 (100.0)	76.6 (78.9)	15.1 (15.6)	1.8 (1.8)	2.5 (2.6)	85.0 (87.4)	5.8 (6.0)	0.7 (0.7)	1.8 (1.8)	2.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.2 (100.0)	91.2 (93.9)	6.0 (6.1)	0.0 (0.0)	- (-)	87.7 (90.3)	3.0 (3.1)	- (-)	- (-)	2.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	95.7 (100.0)	89.0 (93.0)	2.1 (2.2)	0.2 (0.2)	4.4 (4.6)	79.5 (83.1)	2.0 (2.1)	2.3 (2.4)	0.1 (0.1)	4.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.6 (100.0)	92.2 (93.5)	4.3 (4.4)	- (-)	2.1 (2.1)	89.3 (90.6)	1.4 (1.5)	1.4 (1.4)	- (-)	1.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	86.6 (100.0)	78.9 (91.1)	5.2 (6.0)	- (-)	- (-)	82.7 (95.6)	- (-)	- (-)	- (-)	13.4	-
教育、学習支援業	100.0	96.3 (100.0)	90.0 (93.5)	2.6 (2.7)	- (-)	3.7 (3.9)	85.3 (88.6)	0.1 (0.1)	- (-)	3.8 (4.0)	3.7	-
医療、福祉	100.0	95.8 (100.0)	92.8 (96.9)	1.4 (1.5)	- (-)	0.8 (0.8)	88.2 (92.1)	0.6 (0.6)	- (-)	0.3 (0.3)	4.2	-
複合サービス事業	100.0	90.2 (100.0)	86.8 (96.3)	1.7 (1.9)	- (-)	1.5 (1.6)	80.0 (88.7)	1.5 (1.6)	- (-)	1.5 (1.6)	9.8	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.3 (100.0)	88.9 (93.2)	5.0 (5.3)	- (-)	1.4 (1.5)	87.2 (91.5)	2.3 (2.4)	0.5 (0.6)	0.9 (0.9)	3.8	0.9
事業所規模												
500人以上	100.0	99.5 (100.0)	86.1 (86.5)	10.4 (10.5)	2.8 (2.8)	- (-)	87.8 (88.2)	8.0 (8.1)	0.4 (0.4)	1.1 (1.1)	0.1	0.4
100～499人	100.0	98.1 (100.0)	89.6 (91.4)	6.4 (6.6)	0.7 (0.7)	0.9 (0.9)	90.0 (91.7)	3.4 (3.5)	0.8 (0.8)	1.0 (1.0)	1.9	-
30～99人	100.0	96.8 (100.0)	91.1 (94.0)	3.7 (3.9)	0.2 (0.2)	1.5 (1.6)	88.2 (91.1)	1.8 (1.9)	0.4 (0.4)	0.7 (0.7)	3.1	0.1
5～29人	100.0	95.2 (100.0)	90.3 (94.8)	3.2 (3.3)	0.5 (0.5)	0.9 (0.9)	87.5 (91.9)	1.6 (1.6)	0.4 (0.5)	0.3 (0.3)	4.7	0.1
30人以上 (再掲)	100.0	97.1 (100.0)	90.7 (93.3)	4.4 (4.5)	0.3 (0.3)	1.4 (1.4)	88.6 (91.2)	2.3 (2.3)	0.5 (0.5)	0.8 (0.8)	2.8	0.1

第20表 子の看護休暇の取得可能単位別事業所割合

(%)

	子の看護休暇 制度の規定あ り事業所計	時間単位	半日単位 (法定どお り)	1日単位のみ	不明
総 数	100.0	19.5	64.7	15.0	0.8
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	21.8	63.5	10.5	4.2
建設業	100.0	17.8	63.9	17.3	1.0
製造業	100.0	11.3	72.9	15.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.1	76.7	5.2	-
情報通信業	100.0	14.4	77.5	8.0	-
運輸業，郵便業	100.0	15.8	63.0	19.9	1.4
卸売業，小売業	100.0	16.0	70.7	12.9	0.3
金融業，保険業	100.0	14.2	76.0	9.1	0.7
不動産業，物品賃貸業	100.0	29.5	57.8	12.3	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	27.8	54.3	17.8	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	14.7	60.4	22.1	2.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	23.3	63.7	12.9	-
教育，学習支援業	100.0	38.8	43.2	17.9	0.0
医療，福祉	100.0	28.3	57.0	13.5	1.3
複合サービス事業	100.0	48.3	41.0	8.0	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.6	61.4	18.6	1.4
事業所規模					
500人以上	100.0	22.8	70.0	6.7	0.5
100～499人	100.0	19.0	70.4	10.7	-
30～99人	100.0	16.5	66.0	16.4	1.0
5～29人	100.0	20.2	64.0	15.0	0.8
30人以上（再掲）	100.0	17.2	67.0	15.1	0.8

第21表 子の看護休暇を取得した場合の賃金の取扱い別事業所割合

(%)

	子の看護休暇 制度の規定あ り事業所計	有給	一部有給	無給	不明
総 数	100.0	28.0	6.2	65.2	0.6
産 業					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	45.3	5.1	45.3	4.2
建設業	100.0	33.1	7.9	58.6	0.3
製造業	100.0	22.6	6.4	70.3	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	55.8	4.6	39.6	-
情報通信業	100.0	31.7	2.9	65.4	-
運輸業，郵便業	100.0	19.8	7.2	71.6	1.4
卸売業，小売業	100.0	23.3	6.6	70.1	-
金融業，保険業	100.0	59.6	10.2	28.8	1.4
不動産業，物品賃貸業	100.0	42.9	3.6	53.5	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	33.5	7.1	59.3	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	15.7	6.5	76.4	1.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	16.6	2.6	80.8	-
教育，学習支援業	100.0	45.8	4.3	48.3	1.7
医療，福祉	100.0	32.7	4.9	62.0	0.5
複合サービス事業	100.0	49.4	9.0	38.9	2.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	27.3	5.3	66.0	1.4
事業所規模					
500人以上	100.0	31.0	15.7	53.1	0.3
100～499人	100.0	25.7	10.0	64.3	-
30～99人	100.0	25.9	8.8	64.7	0.6
5～29人	100.0	28.7	5.2	65.5	0.6
30人以上（再掲）	100.0	25.9	9.2	64.3	0.5

第22表 子の看護休暇制度取得状況別事業所割合

(%)

	就学前までの子を持つ労働者がいる事業所計	子の看護休暇取得者あり	男女別取得者の状況			
			女性労働者のみ取得者あり	男性労働者のみ取得者あり	男女労働者ともに取得者あり	
総数	[33.9]	100.0	51.5 (100.0)	(34.6)	(31.0)	(34.4)
産業						
鉱業，採石業，砂利採取業	[33.8]	100.0	43.9 (100.0)	(2.3)	(83.3)	(14.4)
建設業	[28.3]	100.0	44.4 (100.0)	(23.0)	(43.6)	(33.3)
製造業	[38.1]	100.0	54.1 (100.0)	(27.3)	(30.2)	(42.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	[46.0]	100.0	58.4 (100.0)	(9.1)	(66.7)	(24.2)
情報通信業	[41.4]	100.0	74.5 (100.0)	(22.2)	(30.2)	(47.6)
運輸業，郵便業	[30.5]	100.0	42.0 (100.0)	(15.0)	(32.9)	(52.1)
卸売業，小売業	[31.1]	100.0	48.0 (100.0)	(24.9)	(48.6)	(26.5)
金融業，保険業	[54.8]	100.0	51.4 (100.0)	(61.2)	(6.7)	(32.1)
不動産業，物品賃貸業	[42.8]	100.0	60.7 (100.0)	(17.6)	(49.0)	(33.5)
学術研究，専門・技術サービス業	[42.2]	100.0	62.0 (100.0)	(30.4)	(22.8)	(46.8)
宿泊業，飲食サービス業	[19.1]	100.0	52.8 (100.0)	(57.8)	(27.0)	(15.2)
生活関連サービス業，娯楽業	[28.7]	100.0	50.2 (100.0)	(35.1)	(14.7)	(50.1)
教育，学習支援業	[50.4]	100.0	60.3 (100.0)	(46.1)	(20.8)	(33.0)
医療，福祉	[42.8]	100.0	53.5 (100.0)	(57.6)	(6.5)	(36.0)
複合サービス事業	[57.0]	100.0	34.4 (100.0)	(35.1)	(35.6)	(29.3)
サービス業（他に分類されないもの）	[31.6]	100.0	51.3 (100.0)	(18.6)	(47.0)	(34.4)
事業所規模						
500人以上	[77.2]	100.0	86.5 (100.0)	(21.7)	(4.5)	(73.7)
100～499人	[66.6]	100.0	67.8 (100.0)	(23.7)	(4.7)	(71.6)
30～99人	[49.7]	100.0	54.2 (100.0)	(31.0)	(17.6)	(51.4)
5～29人	[29.7]	100.0	49.0 (100.0)	(37.3)	(38.8)	(23.9)
30人以上（再掲）	[53.2]	100.0	58.1 (100.0)	(28.8)	(13.8)	(57.5)
子の看護休暇制度の規定の有無						
あり	[43.3]	100.0	54.6 (100.0)	(35.7)	(28.8)	(35.5)
なし	[20.2]	100.0	39.9 (100.0)	(30.7)	(40.8)	(28.5)

注1：[]は、全事業所のうち、就学前までの子を持つ労働者がいる事業所の割合である。

注2：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間（平成29年4月1日～平成30年3月31日）に子の看護休暇を取得した者をいう。

第23表 子の看護休暇取得者割合及び取得日数別取得者割合

	(%)															
	就学前までの子を持つ労働者計			子の看護休暇取得者(女性)			子の看護休暇取得者(男性)			子の看護休暇取得者(男女計)						
	100.0	54.9 (100.0)	(82.4)	(14.4)	(3.2)	5日未満	5～10日	11日以上	44.9 (100.0)	(98.1)	(1.2)	(0.7)	48.5 (100.0)	(91.7)	(6.5)	(1.7)
総数																
産業																
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	84.7 (100.0)	(67.2)	(32.8)	(-)	41.7 (100.0)	(96.1)	(3.9)	(-)	45.3 (100.0)	(91.6)	(8.4)	(-)			
建設業	100.0	60.3 (100.0)	(83.5)	(12.6)	(3.9)	44.5 (100.0)	(99.5)	(0.1)	(0.3)	47.3 (100.0)	(95.9)	(3.0)	(1.1)			
製造業	100.0	59.0 (100.0)	(78.0)	(18.4)	(3.6)	47.3 (100.0)	(99.3)	(0.6)	(0.1)	49.9 (100.0)	(93.8)	(5.2)	(1.0)			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.4 (100.0)	(79.9)	(16.6)	(3.5)	17.8 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)	21.9 (100.0)	(92.5)	(6.5)	(1.0)			
情報通信業	100.0	66.3 (100.0)	(84.1)	(14.8)	(1.1)	65.7 (100.0)	(98.9)	(1.0)	(0.1)	65.8 (100.0)	(95.5)	(4.2)	(0.3)			
運輸業、郵便業	100.0	45.3 (100.0)	(91.8)	(8.2)	(-)	29.3 (100.0)	(99.7)	(0.3)	(-)	32.3 (100.0)	(97.6)	(2.4)	(-)			
卸売業、小売業	100.0	37.0 (100.0)	(85.4)	(13.1)	(1.5)	39.0 (100.0)	(95.6)	(0.6)	(3.8)	38.3 (100.0)	(92.1)	(4.9)	(3.0)			
金融業、保険業	100.0	46.9 (100.0)	(66.1)	(30.9)	(3.0)	28.0 (100.0)	(95.8)	(1.4)	(2.8)	36.9 (100.0)	(78.0)	(19.1)	(2.9)			
不動産業、物品賃貸業	100.0	67.5 (100.0)	(91.3)	(8.6)	(0.0)	44.3 (100.0)	(99.0)	(0.9)	(0.1)	50.3 (100.0)	(96.4)	(3.6)	(0.1)			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.8 (100.0)	(80.8)	(18.4)	(0.8)	59.4 (100.0)	(98.7)	(1.2)	(0.1)	60.7 (100.0)	(94.0)	(5.8)	(0.3)			
宿泊業、飲食サービス業	100.0	55.0 (100.0)	(93.5)	(1.6)	(4.9)	30.4 (100.0)	(99.9)	(0.1)	(-)	43.2 (100.0)	(95.7)	(1.1)	(3.2)			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	66.8 (100.0)	(68.6)	(10.3)	(21.1)	33.2 (100.0)	(99.6)	(0.4)	(-)	49.7 (100.0)	(79.1)	(6.9)	(13.9)			
教育、学習支援業	100.0	64.3 (100.0)	(86.6)	(11.6)	(1.7)	60.3 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(0.0)	61.8 (100.0)	(93.8)	(5.5)	(0.7)			
医療、福祉	100.0	59.9 (100.0)	(84.1)	(13.4)	(2.5)	48.1 (100.0)	(96.1)	(3.9)	(-)	56.4 (100.0)	(87.1)	(11.0)	(1.9)			
複合サービス事業	100.0	30.2 (100.0)	(79.9)	(20.1)	(-)	35.4 (100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)	33.3 (100.0)	(91.7)	(8.3)	(-)			
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	63.0 (100.0)	(87.4)	(12.6)	(-)	49.2 (100.0)	(95.8)	(4.2)	(-)	53.1 (100.0)	(92.9)	(7.1)	(-)			
事業所規模																
500人以上	100.0	55.1 (100.0)	(81.8)	(17.3)	(0.9)	41.2 (100.0)	(98.0)	(1.8)	(0.2)	45.0 (100.0)	(92.6)	(7.0)	(0.4)			
100～499人	100.0	57.1 (100.0)	(82.4)	(16.1)	(1.4)	51.5 (100.0)	(98.2)	(1.7)	(0.1)	53.2 (100.0)	(93.1)	(6.4)	(0.5)			
30～99人	100.0	60.4 (100.0)	(82.8)	(14.0)	(3.2)	43.8 (100.0)	(99.4)	(0.1)	(0.5)	51.2 (100.0)	(90.7)	(7.4)	(1.9)			
5～29人	100.0	49.2 (100.0)	(82.4)	(11.8)	(5.7)	41.9 (100.0)	(97.2)	(0.5)	(2.3)	45.0 (100.0)	(90.4)	(5.7)	(3.9)			
30人以上(再掲)	100.0	57.9 (100.0)	(82.4)	(15.5)	(2.0)	46.0 (100.0)	(98.4)	(1.4)	(0.2)	50.0 (100.0)	(92.2)	(6.8)	(0.9)			
子の看護休暇制度の規定の有無																
あり	100.0	54.8 (100.0)	(80.9)	(15.9)	(3.1)	45.8 (100.0)	(98.8)	(1.1)	(0.1)	48.9 (100.0)	(91.8)	(6.9)	(1.3)			
なし	100.0	56.1 (100.0)	(93.2)	(4.0)	(2.8)	35.8 (100.0)	(89.4)	(2.0)	(8.6)	45.0 (100.0)	(91.5)	(3.2)	(5.3)			

注：「子の看護休暇取得者」は、調査前年度1年間(平成29年4月1日～平成30年3月31日)に子の看護休暇を取得した者をいう。

第24表 勤続6か月未満の者における子の看護休暇制度の対象の適否別事業所割合

(%)

	子の看護休暇制度 の規定あり事業所 計	「勤続6か月未満 の者」を対象とし ている	「勤続6か月未満 の者」を対象とし ていない	不明
総 数	100.0	35.9	64.0	0.1
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	61.5	38.5	-
建設業	100.0	35.9	64.1	-
製造業	100.0	27.3	72.7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.8	29.2	-
情報通信業	100.0	36.3	63.7	-
運輸業，郵便業	100.0	40.2	59.8	-
卸売業，小売業	100.0	35.0	65.0	-
金融業，保険業	100.0	44.1	55.9	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	23.3	76.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	47.8	52.2	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	39.4	60.6	-
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	38.4	61.6	-
教育，学習支援業	100.0	44.2	55.8	-
医療，福祉	100.0	34.1	65.4	0.5
複合サービス事業	100.0	51.5	48.5	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.1	67.9	-
事業所規模				
500人以上	100.0	52.6	47.4	-
100～499人	100.0	34.6	65.4	-
30～99人	100.0	35.2	64.8	-
5～29人	100.0	36.1	63.8	0.1
30人以上（再掲）	100.0	35.4	64.6	-

第25表 勤続6か月未満の者における介護休暇制度の対象の適否別事業所割合

(%)

	事業所計	介護休暇制度 の規定あり	「勤続6か月 未満の者」を 対象としている		介護休暇制度 の規定なし	不明
総 数	100.0	60.8 (100.0)	18.2 (29.9)	42.6 (70.1)	27.3	12.0
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	42.7 (100.0)	18.0 (42.1)	24.7 (57.9)	41.5	15.8
建設業	100.0	43.4 (100.0)	12.7 (29.4)	30.6 (70.6)	35.3	21.3
製造業	100.0	55.2 (100.0)	12.7 (22.9)	42.5 (77.1)	31.9	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.1 (100.0)	53.5 (60.0)	35.6 (40.0)	2.2	8.7
情報通信業	100.0	81.7 (100.0)	24.1 (29.6)	57.5 (70.4)	15.6	2.7
運輸業，郵便業	100.0	66.4 (100.0)	20.6 (31.0)	45.9 (69.0)	21.7	11.8
卸売業，小売業	100.0	62.0 (100.0)	17.6 (28.4)	44.4 (71.6)	25.9	12.1
金融業，保険業	100.0	88.6 (100.0)	35.1 (39.6)	53.5 (60.4)	8.3	3.1
不動産業，物品賃貸業	100.0	59.8 (100.0)	8.1 (13.6)	51.7 (86.4)	32.7	7.5
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	55.9 (100.0)	20.5 (36.6)	35.4 (63.4)	32.1	12.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	52.2 (100.0)	15.4 (29.4)	36.9 (70.6)	30.8	17.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	58.9 (100.0)	20.6 (35.1)	38.2 (64.9)	30.1	11.0
教育，学習支援業	100.0	68.8 (100.0)	24.9 (36.2)	43.9 (63.8)	20.8	10.4
医療，福祉	100.0	66.8 (100.0)	20.9 (31.3)	45.9 (68.7)	26.0	7.2
複合サービス事業	100.0	83.8 (100.0)	37.6 (44.9)	46.2 (55.1)	10.8	5.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.9 (100.0)	20.2 (30.6)	45.7 (69.4)	26.4	7.7
事業所規模						
500人以上	100.0	93.0 (100.0)	47.4 (50.9)	45.7 (49.1)	6.4	0.5
100～499人	100.0	89.6 (100.0)	28.8 (32.2)	60.7 (67.8)	8.5	1.9
30～99人	100.0	78.8 (100.0)	23.3 (29.6)	55.4 (70.4)	15.0	6.2
5～29人	100.0	56.5 (100.0)	16.8 (29.7)	39.7 (70.3)	30.2	13.4
30人以上（再掲）	100.0	81.0 (100.0)	24.7 (30.5)	56.2 (69.5)	13.7	5.4

第26表 子の看護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を子の看護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「子の看護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
総数	100.0	3.9	3.7	10.2	77.6	1.6	3.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	11.0	89.0	-	-
建設業	100.0	2.5	1.6	9.5	79.9	3.7	2.9
製造業	100.0	3.7	4.4	9.9	80.2	0.7	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	4.4	0.9	92.4	-	-
情報通信業	100.0	1.1	2.0	7.9	79.6	6.9	2.6
運輸業、郵便業	100.0	1.5	10.3	1.1	81.9	0.3	4.9
卸売業、小売業	100.0	3.8	2.9	9.8	77.3	1.4	4.7
金融業、保険業	100.0	0.1	3.2	24.9	65.5	1.9	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.0	7.5	15.5	63.9	-	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.3	0.8	10.5	84.3	4.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.0	0.0	9.9	81.7	0.1	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	2.2	10.8	86.8	0.1	0.1
教育、学習支援業	100.0	3.1	-	13.4	78.9	3.7	0.8
医療、福祉	100.0	6.1	7.4	9.7	72.4	2.4	1.9
複合サービス事業	100.0	5.9	0.2	6.6	81.4	0.2	5.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	3.7	3.1	10.0	78.4	1.3	3.4
事業所規模							
500人以上	100.0	9.9	4.7	20.9	60.3	2.4	1.7
100～499人	100.0	6.9	5.2	12.9	73.5	1.0	0.4
30～99人	100.0	2.5	4.2	11.8	74.5	1.7	5.2
5～29人	100.0	4.1	3.5	9.6	78.7	1.6	2.6
30人以上(再掲)	100.0	3.6	4.4	12.2	74.1	1.5	4.2

第27表 介護休暇制度の対象としていない勤続6か月未満の者からの申出があった場合の対応状況別事業所割合

(%)

	「勤続6か月未満の者」を介護休暇の対象としていない事業所計	申出を拒んでいる(欠勤扱いとしている)	「介護休暇」として申出を認めている	年次有給休暇の取得を勧奨している	申出を受けたことがない	その他	不明
総数	100.0	3.2	3.2	8.3	81.2	1.9	2.1
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	13.6	86.4	-	-
建設業	100.0	2.2	1.4	5.6	82.1	5.4	3.3
製造業	100.0	2.2	3.1	8.5	84.5	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	3.2	0.7	89.5	-	2.5
情報通信業	100.0	1.0	1.1	6.5	88.4	3.0	-
運輸業、郵便業	100.0	1.2	8.7	1.2	83.6	2.2	3.1
卸売業、小売業	100.0	3.1	3.9	7.9	81.0	1.8	2.3
金融業、保険業	100.0	0.1	3.5	23.0	70.5	1.8	1.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.9	3.6	8.5	71.8	-	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.2	0.7	9.9	81.9	3.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	3.9	-	9.7	81.8	0.0	4.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.0	1.0	6.0	89.0	2.9	0.1
教育、学習支援業	100.0	3.0	-	12.9	80.5	2.9	0.8
医療、福祉	100.0	5.0	5.8	8.9	77.3	1.9	1.2
複合サービス事業	100.0	2.9	0.3	3.6	90.3	0.2	2.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.0	1.3	7.4	81.5	2.1	2.7
事業所規模							
500人以上	100.0	9.5	2.1	23.7	58.8	2.4	3.5
100～499人	100.0	6.0	2.9	12.3	77.4	1.0	0.4
30～99人	100.0	2.0	4.2	11.8	77.4	1.4	3.1
5～29人	100.0	3.3	3.0	7.2	82.4	2.1	2.0
30人以上（再掲）	100.0	2.9	4.0	12.0	77.2	1.4	2.6

第28表 妊産婦の通院休暇に関する規定の有無、内容別事業所割合

	事業所計	規定あり	規定の内容					規定なし	不明
			1日単位	半日単位	時間単位	必要に応じて	その他		
(%)									
総数	100.0	43.2	8.7	3.7	8.1	20.9	1.8	53.4	3.4
		(100.0)	(20.2)	(8.5)	(18.6)	(48.5)	(4.1)		
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.4	9.4	1.7	2.2	15.3	6.7	60.9	3.7
		(100.0)	(26.7)	(4.8)	(6.3)	(43.2)	(19.0)		
建設業	100.0	29.8	6.8	2.9	4.0	13.9	2.2	61.9	8.3
		(100.0)	(23.0)	(9.6)	(13.5)	(46.5)	(7.4)		
製造業	100.0	36.0	5.6	5.2	5.7	18.8	0.6	60.0	4.0
		(100.0)	(15.6)	(14.5)	(15.9)	(52.3)	(1.6)		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.0	7.6	12.7	11.9	27.6	6.3	28.6	5.5
		(100.0)	(11.5)	(19.2)	(18.1)	(41.8)	(9.5)		
情報通信業	100.0	66.8	8.9	6.4	15.7	33.8	2.1	31.8	1.4
		(100.0)	(13.3)	(9.5)	(23.5)	(50.6)	(3.1)		
運輸業、郵便業	100.0	45.7	9.6	4.9	9.7	18.6	2.9	50.8	3.5
		(100.0)	(21.0)	(10.8)	(21.2)	(40.7)	(6.3)		
卸売業、小売業	100.0	42.6	11.3	3.6	7.5	18.6	1.6	54.9	2.5
		(100.0)	(26.5)	(8.4)	(17.6)	(43.8)	(3.8)		
金融業、保険業	100.0	79.7	4.2	9.1	23.8	39.4	3.2	20.3	-
		(100.0)	(5.2)	(11.4)	(29.9)	(49.5)	(4.0)		
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.3	9.7	2.4	11.6	19.9	3.8	48.9	3.8
		(100.0)	(20.4)	(5.1)	(24.5)	(42.0)	(7.9)		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.3	7.1	1.4	6.7	21.6	0.5	61.2	1.4
		(100.0)	(19.0)	(3.8)	(18.0)	(57.9)	(1.3)		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	31.4	7.3	2.4	2.9	18.5	0.3	63.5	5.1
		(100.0)	(23.3)	(7.6)	(9.1)	(58.9)	(1.1)		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	46.5	6.7	3.9	4.3	28.3	3.2	50.4	3.2
		(100.0)	(14.3)	(8.5)	(9.3)	(60.9)	(7.0)		
教育、学習支援業	100.0	48.9	5.6	1.6	12.0	26.4	3.3	48.6	2.5
		(100.0)	(11.4)	(3.3)	(24.6)	(54.0)	(6.7)		
医療、福祉	100.0	51.3	8.9	3.9	10.2	26.0	2.3	47.1	1.5
		(100.0)	(17.2)	(7.7)	(19.9)	(50.7)	(4.4)		
複合サービス事業	100.0	62.2	9.8	0.3	32.5	15.6	4.0	36.5	1.3
		(100.0)	(15.7)	(0.5)	(52.2)	(25.1)	(6.4)		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.1	12.6	2.6	10.0	22.4	1.6	47.7	3.1
		(100.0)	(25.6)	(5.2)	(20.4)	(45.5)	(3.2)		
事業所規模									
500人以上	100.0	82.1	12.1	9.7	27.7	30.4	2.3	17.4	0.5
		(100.0)	(14.7)	(11.9)	(33.7)	(37.0)	(2.8)		
100～499人	100.0	65.0	9.8	6.5	21.1	24.7	2.8	33.8	1.2
		(100.0)	(15.1)	(10.0)	(32.5)	(38.1)	(4.3)		
30～99人	100.0	54.1	12.1	5.9	9.2	25.3	1.7	44.0	1.9
		(100.0)	(22.3)	(10.9)	(17.0)	(46.7)	(3.2)		
5～29人	100.0	40.3	8.1	3.2	7.3	20.0	1.7	55.9	3.7
		(100.0)	(20.1)	(7.9)	(18.1)	(49.6)	(4.3)		
30人以上（再掲）	100.0	56.5	11.7	6.1	11.6	25.2	1.9	41.7	1.8
		(100.0)	(20.7)	(10.7)	(20.6)	(44.7)	(3.4)		

第29表 妊婦の通勤緩和措置に関する規定の有無、内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	規定あり	規定の内容 (M. A.)				規定なし	不明
			時差通勤	勤務時間の短縮	通勤手段や通勤経路の変更	その他何らかの規定あり		
総 数	100.0	38.5 (100.0)	28.1 (72.9)	29.1 (75.4)	7.4 (19.1)	8.7 (22.5)	58.0	3.5
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.4 (100.0)	16.5 (54.2)	16.9 (55.4)	3.4 (11.1)	13.0 (42.8)	64.5	5.1
建設業	100.0	25.0 (100.0)	18.5 (74.0)	16.6 (66.1)	3.2 (12.7)	6.2 (24.8)	66.8	8.1
製造業	100.0	28.0 (100.0)	21.6 (76.9)	22.3 (79.5)	1.9 (6.7)	5.1 (18.0)	68.6	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.0 (100.0)	48.6 (69.4)	49.2 (70.3)	2.7 (3.9)	11.1 (15.8)	23.5	6.5
情報通信業	100.0	61.3 (100.0)	48.5 (79.2)	49.9 (81.5)	8.6 (14.1)	12.1 (19.7)	37.3	1.4
運輸業、郵便業	100.0	40.2 (100.0)	21.5 (53.4)	28.0 (69.5)	7.2 (18.0)	10.7 (26.5)	55.8	3.9
卸売業、小売業	100.0	38.7 (100.0)	29.4 (75.8)	29.0 (74.9)	8.2 (21.2)	9.4 (24.2)	58.2	3.1
金融業、保険業	100.0	75.7 (100.0)	56.6 (74.8)	52.7 (69.7)	12.6 (16.6)	12.5 (16.6)	24.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	41.1 (100.0)	34.7 (84.3)	29.9 (72.7)	8.8 (21.4)	3.0 (7.4)	57.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.2 (100.0)	24.5 (69.5)	25.0 (71.0)	4.3 (12.2)	10.4 (29.7)	63.5	1.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.6 (100.0)	22.8 (74.4)	23.3 (76.1)	7.5 (24.6)	8.9 (29.1)	62.9	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.4 (100.0)	31.9 (63.4)	43.6 (86.5)	13.5 (26.7)	9.2 (18.3)	46.5	3.2
教育、学習支援業	100.0	43.8 (100.0)	26.2 (59.9)	32.5 (74.1)	7.0 (16.0)	12.8 (29.3)	53.7	2.5
医療、福祉	100.0	41.0 (100.0)	31.1 (75.8)	29.9 (72.9)	9.5 (23.0)	10.3 (25.0)	57.6	1.4
複合サービス事業	100.0	68.2 (100.0)	38.6 (56.5)	58.3 (85.5)	12.3 (18.1)	9.3 (13.7)	30.5	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.0 (100.0)	32.1 (74.6)	35.1 (81.8)	8.1 (18.9)	6.8 (15.8)	55.3	1.7
事業所規模								
500人以上	100.0	80.4 (100.0)	57.9 (71.9)	61.9 (76.9)	18.6 (23.2)	18.1 (22.5)	18.4	1.2
100～499人	100.0	57.9 (100.0)	43.1 (74.5)	47.2 (81.6)	14.1 (24.4)	12.8 (22.1)	41.3	0.8
30～99人	100.0	48.6 (100.0)	35.2 (72.4)	36.8 (75.8)	7.7 (15.9)	10.1 (20.9)	49.2	2.2
5～29人	100.0	35.9 (100.0)	26.2 (72.9)	26.9 (74.9)	7.0 (19.5)	8.2 (22.9)	60.3	3.8
30人以上（再掲）	100.0	50.8 (100.0)	37.0 (72.8)	39.1 (77.0)	9.0 (17.8)	10.8 (21.2)	47.3	2.0

第30表 妊娠中の休憩に関する措置の規定の有無、内容別事業所割合 (M. A.)

(%)

	事業所計	規定あり	規定の内容 (M. A.)				規定なし	不明
			休憩時間の延長	休憩回数 増加	休憩時間帯 の変更	必要に応じ た休憩		
総 数	100.0	37.4 (100.0)	21.5 (57.4)	21.5 (57.5)	7.1 (19.1)	20.7 (55.4)	59.2	3.5
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	30.2 (100.0)	12.1 (40.1)	12.8 (42.4)	3.7 (12.3)	22.8 (75.5)	64.7	5.1
建設業	100.0	26.5 (100.0)	15.0 (56.7)	14.7 (55.5)	2.2 (8.4)	14.2 (53.7)	65.3	8.1
製造業	100.0	31.7 (100.0)	19.1 (60.1)	19.2 (60.6)	3.5 (10.9)	14.6 (46.0)	64.9	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.8 (100.0)	27.4 (45.8)	29.9 (49.9)	15.4 (25.8)	35.4 (59.2)	32.9	7.2
情報通信業	100.0	56.7 (100.0)	35.0 (61.7)	39.0 (68.8)	10.2 (17.9)	27.6 (48.7)	41.7	1.6
運輸業、郵便業	100.0	34.2 (100.0)	16.2 (47.3)	15.6 (45.7)	6.5 (18.9)	24.4 (71.3)	61.8	3.9
卸売業、小売業	100.0	37.8 (100.0)	24.6 (65.2)	23.9 (63.2)	9.6 (25.4)	18.8 (49.8)	59.3	2.9
金融業、保険業	100.0	66.1 (100.0)	40.8 (61.8)	42.0 (63.5)	10.4 (15.8)	33.5 (50.7)	33.9	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	43.1 (100.0)	24.4 (56.5)	22.3 (51.7)	8.3 (19.3)	21.5 (49.9)	55.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.6 (100.0)	18.3 (57.8)	19.1 (60.3)	8.8 (27.7)	21.4 (67.6)	68.4	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.5 (100.0)	12.4 (45.2)	12.1 (44.1)	5.5 (20.0)	19.2 (69.7)	66.0	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	42.2 (100.0)	20.8 (49.4)	22.2 (52.7)	7.5 (17.8)	25.3 (60.0)	54.6	3.2
教育、学習支援業	100.0	36.2 (100.0)	15.8 (43.6)	18.7 (51.7)	9.7 (26.7)	24.2 (66.8)	61.3	2.5
医療、福祉	100.0	43.3 (100.0)	25.1 (57.9)	25.8 (59.5)	7.4 (17.0)	24.0 (55.6)	55.1	1.6
複合サービス事業	100.0	60.2 (100.0)	23.8 (39.5)	17.3 (28.7)	12.4 (20.5)	45.8 (76.0)	38.4	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	43.3 (100.0)	23.9 (55.1)	25.1 (58.0)	6.7 (15.4)	23.8 (55.0)	54.3	2.5
事業所規模								
500人以上	100.0	70.1 (100.0)	44.2 (63.1)	44.4 (63.4)	20.8 (29.7)	42.9 (61.2)	29.5	0.5
100～499人	100.0	53.5 (100.0)	31.4 (58.6)	32.2 (60.2)	13.7 (25.5)	30.6 (57.1)	45.6	0.9
30～99人	100.0	45.1 (100.0)	27.3 (60.5)	26.9 (59.6)	11.2 (24.7)	23.2 (51.3)	52.1	2.7
5～29人	100.0	35.3 (100.0)	20.0 (56.6)	20.0 (56.8)	6.1 (17.4)	19.8 (56.1)	61.0	3.7
30人以上（再掲）	100.0	47.1 (100.0)	28.3 (60.2)	28.2 (59.8)	11.8 (25.0)	24.8 (52.8)	50.6	2.4

第31表 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定の有無、内容別事業所割合 (M. A.)

	事業所計	規定あり	規定の内容 (M. A.)				規定なし	不明
			作業の制限	勤務時間の短縮	休業	その他		
			(%)					
総 数	100.0	45.7 (100.0)	31.2 (68.2)	36.4 (79.7)	31.5 (69.0)	8.8 (19.3)	51.4	2.9
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	35.8 (100.0)	18.4 (51.4)	18.3 (51.1)	23.1 (64.6)	11.0 (30.7)	59.1	5.1
建設業	100.0	30.7 (100.0)	18.2 (59.4)	22.5 (73.1)	19.3 (62.7)	5.0 (16.4)	61.6	7.6
製造業	100.0	36.2 (100.0)	25.7 (70.9)	27.5 (76.0)	24.7 (68.2)	4.8 (13.2)	60.8	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	72.7 (100.0)	53.6 (73.8)	57.1 (78.5)	55.2 (75.9)	11.8 (16.3)	21.8	5.6
情報通信業	100.0	63.9 (100.0)	50.3 (78.7)	55.9 (87.5)	48.0 (75.0)	4.8 (7.5)	32.8	3.3
運輸業、郵便業	100.0	45.2 (100.0)	30.8 (68.1)	30.3 (67.1)	30.2 (66.9)	7.6 (16.9)	51.3	3.5
卸売業、小売業	100.0	45.6 (100.0)	34.1 (74.8)	38.3 (83.9)	34.3 (75.2)	9.8 (21.5)	51.4	3.0
金融業、保険業	100.0	79.4 (100.0)	50.0 (63.0)	69.1 (87.1)	60.2 (75.8)	10.9 (13.8)	20.5	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	50.1 (100.0)	41.2 (82.2)	42.3 (84.4)	37.1 (74.0)	6.7 (13.4)	48.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.4 (100.0)	31.7 (76.5)	30.6 (73.8)	32.5 (78.4)	14.4 (34.6)	58.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.8 (100.0)	20.1 (51.7)	29.9 (77.1)	22.7 (58.5)	7.6 (19.6)	59.5	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.3 (100.0)	34.1 (65.2)	42.3 (80.8)	34.3 (65.6)	10.7 (20.5)	44.5	3.2
教育、学習支援業	100.0	48.1 (100.0)	27.9 (57.9)	36.6 (76.1)	30.0 (62.4)	14.9 (31.0)	49.4	2.5
医療、福祉	100.0	51.7 (100.0)	35.8 (69.2)	39.7 (76.7)	33.7 (65.2)	12.3 (23.8)	46.6	1.7
複合サービス事業	100.0	78.7 (100.0)	62.4 (79.4)	67.9 (86.3)	62.2 (79.1)	15.8 (20.1)	20.0	1.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.4 (100.0)	32.2 (62.7)	42.6 (82.9)	32.6 (63.4)	6.6 (12.8)	46.5	2.1
事業所規模								
500人以上	100.0	82.8 (100.0)	66.0 (79.6)	71.3 (86.0)	64.3 (77.6)	22.3 (26.9)	16.2	0.9
100～499人	100.0	64.7 (100.0)	51.3 (79.3)	54.6 (84.4)	44.0 (68.0)	14.4 (22.2)	34.4	1.0
30～99人	100.0	57.7 (100.0)	40.4 (69.9)	46.1 (79.9)	40.5 (70.3)	12.2 (21.1)	40.9	1.4
5～29人	100.0	42.7 (100.0)	28.7 (67.1)	33.9 (79.4)	29.4 (68.7)	8.0 (18.6)	54.0	3.2
30人以上（再掲）	100.0	59.4 (100.0)	42.8 (72.0)	48.0 (80.9)	41.6 (70.0)	12.7 (21.5)	39.3	1.3

第32表 母性健康管理指導事項連絡カードの認知の状況別事業所割合

(%)

	事業所計	知っている	知らない	不明
総 数	100.0	34.2	63.1	2.8
産 業				
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	29.9	64.7	5.4
建設業	100.0	20.1	72.6	7.3
製造業	100.0	26.2	70.5	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.1	38.1	7.8
情報通信業	100.0	45.7	53.7	0.6
運輸業，郵便業	100.0	32.5	64.8	2.8
卸売業，小売業	100.0	36.2	61.4	2.5
金融業，保険業	100.0	69.9	30.1	-
不動産業，物品賃貸業	100.0	40.7	59.3	-
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.3	67.7	-
宿泊業，飲食サービス業	100.0	29.8	68.5	1.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	32.1	63.3	4.6
教育，学習支援業	100.0	44.4	50.6	5.1
医療，福祉	100.0	38.2	59.6	2.2
複合サービス事業	100.0	41.5	58.2	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	33.7	64.0	2.3
事業所規模				
500人以上	100.0	82.2	16.6	1.2
100～499人	100.0	60.0	39.7	0.3
30～99人	100.0	41.7	56.4	2.0
5～29人	100.0	31.7	65.3	3.0
30人以上（再掲）	100.0	45.6	52.7	1.7

(1) 妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩

事業所規模	妊産婦の通院休暇						妊娠中の通勤緩和による勤務時間の短縮						妊娠中の休憩								
	規定あり	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明	規定あり	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明	規定あり	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明			
																			(%)	(%)	(%)
500人以上	[82.1]	100.0	49.4 (100.0)	35.9 (72.7)	13.5 (27.3)	47.6	3.0	[61.9]	100.0	40.1 (100.0)	26.2 (65.2)	13.9 (34.8)	57.8	2.1	[70.1]	100.0	45.4 (100.0)	30.6 (67.4)	14.8 (32.6)	52.0	2.6
100～499人	[65.0]	100.0	36.1 (100.0)	25.5 (70.8)	10.5 (29.2)	61.2	2.7	[47.2]	100.0	29.9 (100.0)	16.5 (55.2)	13.4 (44.8)	69.0	1.1	[53.5]	100.0	36.7 (100.0)	25.0 (68.2)	11.7 (31.8)	60.7	2.6
30～99人	[54.1]	100.0	30.1 (100.0)	21.0 (69.7)	9.1 (30.3)	64.6	5.3	[36.8]	100.0	27.9 (100.0)	17.5 (62.7)	10.4 (37.3)	66.4	5.7	[45.1]	100.0	32.0 (100.0)	21.4 (66.6)	10.7 (33.4)	64.1	3.9
5～29人	[40.3]	100.0	40.4 (100.0)	28.3 (70.0)	12.1 (30.0)	54.3	5.3	[26.9]	100.0	35.5 (100.0)	22.1 (62.3)	13.4 (37.7)	60.1	4.4	[35.3]	100.0	42.4 (100.0)	29.9 (70.5)	12.5 (29.5)	52.1	5.5
30人以上(再掲)	[56.5]	100.0	31.8 (100.0)	22.3 (70.0)	9.5 (30.0)	63.5	4.7	[39.1]	100.0	28.7 (100.0)	17.5 (61.1)	11.2 (38.9)	66.7	4.6	[47.1]	100.0	33.3 (100.0)	22.3 (67.0)	11.0 (33.0)	63.1	3.6

注：〔 〕は、全事業所のうち、それぞれ、妊産婦の通院休暇、妊娠中の通勤緩和、妊娠中の休憩に関する規定がある事業所の割合である。

第33表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の賃金の取扱い、別事業所割合（2-2）

	勤務時間の短縮				休業				不明					
	規定あり	有給	全期間100%支給		規定あり	有給	全期間100%支給			不明				
			その他	その他			その他	その他						
総 数	[36.4]	100.0	30.1 (100.0)	17.6 (58.6)	12.5 (41.4)	64.7	5.3	[31.5]	100.0	27.3 (100.0)	13.3 (48.7)	14.0 (51.3)	67.8	4.8
産 業														
鉱業、採石業、砂利採取業	[18.3]	100.0	20.9 (100.0)	9.2 (44.1)	11.7 (55.9)	68.1	11.0	[23.1]	100.0	31.1 (100.0)	16.0 (51.6)	15.0 (48.4)	60.2	8.7
建設業	[22.5]	100.0	26.5 (100.0)	18.4 (69.3)	8.1 (30.7)	72.8	0.7	[19.3]	100.0	28.2 (100.0)	16.3 (57.7)	11.9 (42.3)	66.6	5.2
製造業	[27.5]	100.0	27.3 (100.0)	17.0 (62.3)	10.3 (37.7)	69.5	3.2	[24.7]	100.0	25.1 (100.0)	11.0 (44.0)	14.0 (56.0)	68.7	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	[57.1]	100.0	62.9 (100.0)	45.9 (73.0)	17.0 (27.0)	33.1	4.0	[55.2]	100.0	64.5 (100.0)	44.0 (68.3)	20.5 (31.7)	32.1	3.4
情報通信業	[55.9]	100.0	28.7 (100.0)	17.9 (62.3)	10.8 (37.7)	70.3	1.0	[48.0]	100.0	17.9 (100.0)	6.2 (34.9)	11.6 (65.1)	80.9	1.2
運輸業、郵便業	[30.3]	100.0	28.8 (100.0)	17.3 (60.3)	11.4 (39.7)	68.3	2.9	[30.2]	100.0	21.1 (100.0)	12.6 (59.7)	8.5 (40.3)	75.0	3.8
卸売業、小売業	[38.3]	100.0	24.2 (100.0)	12.9 (53.4)	11.3 (46.6)	71.0	4.8	[34.3]	100.0	22.7 (100.0)	8.8 (39.0)	13.8 (61.0)	73.8	3.5
金融業、保険業	[69.1]	100.0	50.2 (100.0)	29.2 (58.2)	21.0 (41.8)	41.6	8.2	[60.2]	100.0	47.0 (100.0)	21.9 (46.6)	25.1 (53.4)	46.2	6.8
不動産業、物品賃貸業	[42.3]	100.0	42.5 (100.0)	27.2 (64.1)	15.3 (35.9)	44.2	13.3	[37.1]	100.0	27.5 (100.0)	16.0 (58.2)	11.5 (41.8)	62.3	10.1
学術研究、専門・技術サービス業	[30.6]	100.0	49.6 (100.0)	27.4 (55.2)	22.3 (44.8)	50.4	(-)	[32.5]	100.0	31.6 (100.0)	19.6 (62.1)	12.0 (37.9)	68.4	(-)
宿泊業、飲食サービス業	[29.9]	100.0	21.8 (100.0)	9.2 (42.4)	12.6 (57.6)	73.6	4.7	[22.7]	100.0	22.6 (100.0)	7.5 (33.0)	15.1 (67.0)	71.4	6.0
生活関連サービス業、娯楽業	[42.3]	100.0	25.3 (100.0)	15.1 (59.7)	10.2 (40.3)	62.0	12.7	[34.3]	100.0	32.9 (100.0)	12.3 (37.4)	20.6 (62.6)	61.0	6.2
教育、学習支援業	[36.6]	100.0	49.5 (100.0)	39.4 (79.6)	10.1 (20.4)	41.9	8.6	[30.0]	100.0	53.7 (100.0)	39.4 (73.4)	14.3 (26.6)	36.9	9.5
医療、福祉	[39.7]	100.0	33.5 (100.0)	20.1 (60.1)	13.4 (39.9)	64.3	2.3	[33.7]	100.0	26.2 (100.0)	14.7 (56.2)	11.5 (43.8)	71.8	2.0
複合サービス事業	[67.9]	100.0	55.0 (100.0)	37.2 (67.6)	17.8 (32.4)	31.6	13.5	[62.2]	100.0	54.6 (100.0)	36.1 (66.0)	18.6 (34.0)	37.2	8.1
サービス業（他に分類されないもの）	[42.6]	100.0	26.0 (100.0)	13.7 (52.6)	12.3 (47.4)	64.9	9.1	[32.6]	100.0	22.7 (100.0)	12.5 (55.0)	10.2 (45.0)	68.3	9.0

	(2) 妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置				勤務時間の短縮				休業			
	規定あり	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明	規定あり	有給	全期間100%支給	その他	無給	不明
事業所規模												
500人以上	[71.3]	100.0 (36.8)	22.6 (61.4)	14.2 (38.6)	59.7	3.6	[64.3]	100.0 (31.2)	19.2 (61.4)	12.0 (38.6)	63.7	5.1
100~499人	[54.6]	100.0 (28.4)	12.6 (42.9)	16.8 (57.1)	66.6	4.0	[44.0]	100.0 (23.2)	10.0 (43.1)	13.2 (66.9)	72.3	4.5
30~99人	[46.1]	100.0 (26.4)	12.6 (47.8)	13.8 (62.2)	69.4	4.2	[40.5]	100.0 (25.2)	11.0 (43.8)	14.2 (66.2)	71.0	3.7
5~29人	[33.9]	100.0 (30.9)	19.0 (61.6)	11.9 (38.4)	63.5	5.6	[29.4]	100.0 (28.0)	14.0 (49.9)	14.0 (50.1)	66.9	5.1
30人以上(再掲)	[48.0]	100.0 (27.3)	12.9 (47.2)	14.4 (62.8)	68.6	4.1	[41.6]	100.0 (25.0)	11.1 (44.2)	13.9 (65.8)	71.1	3.9

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定がある事業所の割合である。

第34表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の取扱い別事業所割合（2-1）

産 業	(1)妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置（勤務時間の短縮）										(2)産後又は出産後の症状等に対応する措置（勤務時間の短縮）がある事業所の割合である。												
	昇進・昇格の決定					昇給の決定					退職金の算定					不明							
	規定あり	不就業期間を就業したものとみなす	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とするとする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したものとみなす	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とするとする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	不就業期間を就業したものとみなす	不就業期間の一定割合を就業した者とみなす	不就業期間とするとする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	その他	特に決めている	不明	
総 数	[38.4]	100.0	33.9	4.9	9.4	2.9	5.7	37.4	5.7	36.7	4.9	10.6	2.7	5.7	33.6	5.8	40.8	3.7	9.2	2.2	6.8	30.1	7.3
産 業																							
鉱業、採石業、砂利採取業	(18.3)	100.0	33.7	0.6	3.7	18.4	-	30.7	12.9	33.1	0.6	6.1	18.4	-	28.8	12.9	49.1	-	-	9.2	0.6	28.2	12.9
建設業	(22.5)	100.0	27.6	2.0	5.9	-	3.0	59.3	2.2	27.7	2.0	3.4	0.2	3.0	61.5	2.2	37.5	4.3	0.5	0.7	2.9	52.0	2.2
製造業	(27.5)	100.0	33.2	3.1	9.3	5.2	6.0	41.5	1.6	33.9	1.8	13.1	4.9	5.7	37.7	3.0	41.4	1.4	7.1	3.8	6.7	35.6	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(57.1)	100.0	54.7	3.3	3.5	7.1	6.8	10.7	13.9	57.4	2.3	4.3	7.1	6.3	8.7	13.9	61.4	1.5	3.0	5.6	5.8	8.7	13.9
情報通信業	(55.9)	100.0	36.4	4.9	3.5	1.4	12.3	39.0	2.4	42.1	7.7	3.5	1.4	9.9	33.0	2.4	53.8	-	4.9	2.7	7.7	28.4	2.4
運輸業、郵便業	(30.3)	100.0	39.4	3.4	10.0	3.3	1.3	36.7	5.8	38.3	4.9	13.4	3.3	3.8	30.5	5.8	50.8	3.0	5.3	3.3	0.9	30.9	5.8
卸売業、小売業	(38.3)	100.0	31.6	7.3	11.6	3.9	6.6	32.6	6.3	34.6	6.9	13.0	3.0	7.7	28.4	6.3	38.7	4.1	13.1	2.4	8.5	26.4	6.8
金融業、保険業	(69.1)	100.0	51.4	0.9	7.9	1.0	8.9	23.7	6.2	55.0	0.1	6.5	1.0	10.4	20.8	6.2	56.6	2.3	6.6	-	15.3	13.1	6.2
不動産業、物品賃貸業	(42.3)	100.0	22.3	8.9	1.0	4.4	8.9	44.2	10.2	22.3	8.9	5.4	4.4	4.7	45.9	10.2	31.6	8.9	9.6	-	4.7	35.0	10.2
学術研究、専門・技術サービス業	(30.6)	100.0	35.4	5.0	6.7	1.1	11.8	39.7	0.3	39.6	6.9	6.7	1.1	11.8	33.9	0.1	37.2	7.1	6.8	0.3	10.7	37.6	0.3
宿泊業、飲食サービス業	(28.9)	100.0	28.8	6.8	7.9	2.3	2.4	46.9	4.7	34.6	2.4	10.2	2.3	0.2	45.6	4.7	37.0	2.3	9.1	2.3	2.4	35.5	11.5
生活関連サービス業、娯楽業	(42.3)	100.0	39.3	0.8	10.4	0.9	3.4	33.5	11.8	38.5	0.8	7.9	0.9	3.4	36.7	11.8	34.3	0.8	8.0	0.9	8.3	33.4	14.3
教育、学習支援業	(36.6)	100.0	42.0	0.9	4.3	0.9	9.7	33.5	8.8	44.0	5.3	4.7	0.9	6.1	30.2	8.8	45.5	2.0	6.8	0.9	2.7	33.6	8.6
医療、福祉	(39.7)	100.0	33.6	4.4	11.7	2.5	5.0	38.3	4.5	38.1	5.9	13.1	3.5	5.0	29.7	4.5	41.4	5.0	10.2	3.0	5.6	28.0	6.8
複合サービス事業	(67.9)	100.0	45.7	16.9	12.0	2.0	5.8	9.6	7.9	36.7	26.6	12.0	1.9	6.1	7.1	9.7	50.3	18.7	8.2	0.1	7.9	6.9	7.9
サービス業（他に分類されないもの）	(42.6)	100.0	30.2	1.4	9.8	4.4	3.5	42.9	7.8	37.7	1.4	10.7	2.9	3.5	36.0	7.8	35.2	1.4	10.3	2.9	6.8	32.5	16.9
事業所規模																							
500人以上	(71.3)	100.0	49.6	3.7	12.8	4.9	9.2	14.4	5.5	50.8	4.8	14.0	4.8	8.2	11.8	5.5	56.5	4.5	10.0	3.1	8.5	11.7	5.7
100～499人	(54.6)	100.0	45.1	2.9	10.4	5.9	7.8	23.3	4.4	50.0	4.9	10.2	6.0	7.8	16.7	4.3	55.3	4.3	12.0	3.9	5.5	14.1	4.8
30～99人	(46.1)	100.0	35.7	4.4	6.4	4.8	5.6	38.1	5.0	37.8	5.1	7.6	5.6	5.7	33.3	5.0	44.5	3.5	4.0	4.2	6.8	30.5	6.5
5～29人	(33.9)	100.0	32.6	5.2	10.1	2.3	5.6	38.3	5.9	35.5	4.9	11.3	1.8	5.5	34.9	6.1	38.9	3.6	10.3	1.6	6.8	31.1	7.7
30人以上（再掲）	(48.0)	100.0	38.0	4.1	7.4	5.0	6.2	34.5	4.9	40.6	5.1	8.3	5.6	6.2	29.4	4.8	47.0	3.7	5.8	4.1	6.6	26.7	6.1

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定（勤務時間の短縮）がある事業所の割合である。

第34表 母性健康管理制度の利用による不就業期間の取扱い別事業所割合（2-2）

	昇進・昇格の決定												昇給の決定												退職金の算定											
	昇進・昇格の決定				昇給の決定				退職金の算定				昇進・昇格の決定				昇給の決定				退職金の算定															
	規定あり	不就業期間 を就業した ものとみな す	不就業期間 の一定割合 を就業した 者とみなす	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不明	物に決めて いない	その他	不明	不就業期間 を就業した ものとみな す	不就業期間 の一定割合 を就業した 者とみなす	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不明	物に決めて いない	その他	不明	不就業期間 を就業した ものとみな す	不就業期間 の一定割合 を就業した 者とみなす	不就業期間 とすると しない	不就業期間 とすると しない	不明	物に決めて いない	その他	不明								
総数	(31.5)	100.0	22.4	3.5	19.9	4.5	7.0	38.1	4.6	23.3	4.6	23.3	4.6	22.7	4.1	6.6	33.9	4.9	28.0	3.9	22.8	2.8	7.9	29.2	5.4											
産 業																																				
鉱業、採石業、砂利採取業	(23.1)	100.0	23.3	-	12.6	21.8	0.5	38.8	2.9	21.8	2.9	21.8	2.9	13.1	21.8	-	38.8	2.9	44.2	-	-	14.6	-	38.3	2.9											
建設業	(19.3)	100.0	24.4	0.0	14.4	0.9	6.8	47.5	5.9	21.9	5.9	21.9	5.9	10.7	1.1	7.1	49.8	5.9	30.3	4.1	10.1	1.5	6.0	42.1	5.9											
製造業	(24.7)	100.0	26.2	3.4	14.1	5.8	5.9	46.3	4.3	22.1	4.3	22.1	4.3	20.2	5.4	7.0	39.1	4.3	28.4	0.4	17.6	4.2	9.0	36.1	4.3											
電気・ガス・熱供給・水道業	(55.2)	100.0	46.0	2.6	10.7	7.4	11.0	12.3	16.0	41.8	16.0	41.8	16.0	12.6	7.4	10.5	10.2	16.0	52.5	1.6	17.8	3.2	5.8	3.2	16.0											
情報通信業	(48.0)	100.0	23.6	6.3	15.5	0.5	14.8	36.4	2.9	23.6	2.9	23.6	2.9	20.0	0.5	11.5	35.3	2.9	38.1	0.1	20.5	4.4	8.6	25.5	2.9											
運輸業、郵便業	(30.2)	100.0	12.9	8.8	23.4	0.4	4.3	43.0	7.2	12.4	7.2	12.4	7.2	11.5	22.0	6.7	36.8	10.1	25.8	11.7	17.2	3.3	3.4	34.3	4.3											
卸売業、小売業	(34.3)	100.0	26.2	3.8	20.2	8.1	8.3	36.2	3.1	21.7	3.1	21.7	3.1	4.4	24.9	6.3	7.7	31.8	29.0	2.4	27.4	2.8	9.0	26.2	3.1											
金融業、保険業	(60.2)	100.0	28.5	1.7	30.7	1.1	10.7	22.1	4.2	34.1	4.2	34.1	4.2	1.9	26.0	1.1	10.6	22.1	31.3	4.4	32.0	-	18.0	10.1	4.2											
不動産業、物品賃貸業	(37.1)	100.0	13.1	0.6	17.4	10.1	10.2	38.4	10.1	13.1	10.1	13.1	10.1	0.3	22.8	10.1	5.3	38.1	23.6	0.3	22.8	-	5.1	38.1	10.1											
学術研究、専門・技術サービス業	(32.5)	100.0	21.1	4.8	14.5	1.1	14.1	44.1	0.3	23.6	0.3	23.6	0.3	4.1	16.0	1.9	15.1	39.3	19.8	6.1	19.2	0.3	19.2	35.1	0.3											
宿泊業、飲食サービス業	(22.7)	100.0	24.2	0.1	19.6	3.1	0.1	48.3	4.5	27.4	4.5	27.4	4.5	3.1	19.7	3.1	0.1	42.2	22.9	0.3	21.4	3.0	3.0	36.1	13.4											
生活関連サービス業、娯楽業	(34.3)	100.0	26.0	4.2	21.3	1.1	4.1	36.1	7.2	26.0	7.2	26.0	7.2	4.2	18.3	1.1	4.1	39.0	31.3	1.0	17.2	1.1	7.2	35.0	7.2											
教育、学習支援業	(30.0)	100.0	25.4	1.7	7.7	1.3	19.5	30.8	13.6	28.3	13.6	28.3	13.6	3.1	14.3	1.3	13.9	25.5	26.1	11.9	7.7	1.3	13.8	25.5	13.8											
医療、福祉	(33.7)	100.0	25.5	5.2	22.8	3.7	2.3	36.1	4.5	24.0	4.5	24.0	4.5	6.5	28.1	5.5	2.2	28.2	25.6	9.7	24.3	4.9	2.1	27.6	5.9											
複合サービス事業	(62.2)	100.0	30.5	12.2	24.1	2.4	10.6	14.1	6.1	22.1	6.1	22.1	6.1	24.5	24.7	2.4	10.7	9.5	40.6	14.5	23.1	0.4	10.6	4.8	6.1											
サービス業（他に分類されないもの）	(32.6)	100.0	23.4	-	20.6	3.4	8.3	41.4	2.9	25.8	2.9	25.8	2.9	0.1	24.3	1.4	6.5	37.2	24.4	-	27.2	3.2	8.9	32.3	4.0											
事業所規模																																				
50人以上	(64.3)	100.0	32.0	5.4	30.9	6.8	10.5	10.7	3.7	30.6	3.7	30.6	3.7	7.4	34.2	5.0	10.5	8.7	34.0	9.1	35.3	3.0	8.6	6.3	3.7											
100～499人	(44.0)	100.0	28.2	4.2	25.6	6.3	13.1	21.0	1.6	31.6	1.6	31.6	1.6	7.1	28.3	5.1	11.5	15.0	37.7	6.8	30.5	4.2	6.8	12.9	1.2											
30～99人	(40.5)	100.0	25.0	2.0	20.7	6.2	5.5	35.3	5.4	25.6	5.4	25.6	5.4	2.6	23.2	6.3	5.6	31.3	30.9	3.3	22.0	2.3	7.3	28.0	6.2											
5～29人	(29.4)	100.0	21.4	3.8	19.2	4.0	7.0	39.9	4.6	22.3	4.6	22.3	4.6	4.9	22.1	3.5	6.6	35.8	26.7	3.8	22.5	2.8	8.1	30.6	5.5											
30人以上（再掲）	(41.6)	100.0	25.8	2.5	21.9	6.2	7.1	31.9	4.6	26.8	4.6	26.8	4.6	3.6	24.5	6.0	6.9	27.6	32.2	4.1	23.9	2.7	7.3	24.6	5.2											

注：〔 〕は、全事業所のうち、妊娠中又は出産後の症状等に対応する措置に関する規定（休業）がある事業所の割合である。

第35表 多様な正社員制度の規定の有無別事業所割合

(%)

	事業所計	制度あり	制度あり			制度なし	不明
			職種・職務 限定正社員 制度	勤務地限定 正社員制度	短時間正社 員制度		
総 数	100.0	23.0 (100.0)	9.3 (40.6)	12.8 (55.7)	11.8 (51.4)	70.1	6.8
産 業							
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.2 (100.0)	2.1 (26.0)	4.8 (58.9)	2.2 (27.4)	86.4	5.4
建設業	100.0	12.0 (100.0)	6.9 (57.7)	6.5 (54.0)	3.3 (27.1)	77.2	10.8
製造業	100.0	12.4 (100.0)	2.7 (21.7)	5.2 (41.5)	9.0 (72.8)	79.2	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.5 (100.0)	16.9 (61.5)	13.9 (50.4)	14.2 (51.5)	64.9	7.5
情報通信業	100.0	24.2 (100.0)	8.8 (36.5)	14.3 (59.2)	15.1 (62.5)	72.3	3.5
運輸業，郵便業	100.0	16.4 (100.0)	7.3 (44.4)	8.0 (48.6)	7.7 (46.9)	77.0	6.6
卸売業，小売業	100.0	26.5 (100.0)	10.1 (38.2)	17.1 (64.7)	12.4 (46.7)	67.1	6.5
金融業，保険業	100.0	46.9 (100.0)	22.8 (48.5)	26.5 (56.4)	17.7 (37.6)	45.1	7.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	30.4 (100.0)	8.9 (29.1)	22.0 (72.2)	8.3 (27.4)	63.4	6.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	23.3 (100.0)	8.1 (34.8)	9.8 (42.1)	17.8 (76.5)	68.9	7.8
宿泊業，飲食サービス業	100.0	33.8 (100.0)	13.3 (39.3)	22.0 (64.9)	18.4 (54.4)	59.4	6.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	17.8 (100.0)	6.5 (36.7)	8.9 (49.9)	10.8 (60.5)	74.0	8.1
教育，学習支援業	100.0	22.6 (100.0)	10.6 (47.0)	9.8 (43.3)	15.2 (67.2)	72.4	5.1
医療，福祉	100.0	18.4 (100.0)	9.2 (49.9)	4.7 (25.7)	11.2 (60.7)	76.9	4.7
複合サービス事業	100.0	51.4 (100.0)	26.0 (50.5)	39.5 (76.9)	35.3 (68.7)	42.0	6.6
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.5 (100.0)	8.8 (42.8)	8.6 (42.1)	9.4 (45.7)	74.8	4.6
事業所規模							
500人以上	100.0	47.0 (100.0)	12.4 (26.4)	27.9 (59.2)	27.5 (58.5)	48.7	4.3
100～499人	100.0	34.0 (100.0)	11.5 (33.8)	21.8 (63.9)	16.8 (49.3)	62.8	3.2
30～99人	100.0	29.8 (100.0)	14.0 (47.0)	20.1 (67.5)	14.3 (48.1)	66.1	4.1
5～29人	100.0	21.4 (100.0)	8.5 (39.6)	11.2 (52.3)	11.2 (52.3)	71.2	7.4
30人以上（再掲）	100.0	30.8 (100.0)	13.5 (43.8)	20.5 (66.5)	15.0 (48.6)	65.2	4.0

第36表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-1）

(1)職種・職務限定正社員制度

(%)

	職種・職務限定正社員制度がある事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	不明	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり			
総数	100.0	41.6 (100.0)	11.8 (28.3)	22.5 (54.2)	6.7 (16.0)	0.6 (1.4)	56.7	1.7
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	21.1 *(100.0)	15.8 *(75.0)	- (-)	5.3 *(25.0)	- (-)	78.9	-
建設業	100.0	51.8 (100.0)	22.3 (43.0)	18.0 (34.8)	9.4 (18.1)	2.1 (4.1)	41.0	7.2
製造業	100.0	78.2 (100.0)	7.2 (9.2)	32.8 (42.0)	24.3 (31.1)	13.9 (17.8)	21.8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.9 (100.0)	0.7 (1.8)	13.6 (33.3)	26.5 (64.9)	- (-)	59.1	-
情報通信業	100.0	75.9 (100.0)	16.0 (21.1)	59.4 (78.3)	- (-)	0.5 (0.6)	24.1	-
運輸業、郵便業	100.0	22.1 (100.0)	21.9 (99.1)	0.2 (0.9)	- (-)	- (-)	65.9	12.0
卸売業、小売業	100.0	42.6 (100.0)	9.3 (21.8)	27.4 (64.4)	5.9 (13.8)	- (-)	56.0	1.5
金融業、保険業	100.0	36.5 (100.0)	5.2 (14.3)	28.5 (78.2)	2.7 (7.5)	- (-)	59.1	4.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	52.0 (100.0)	25.0 (48.2)	5.7 (11.0)	21.2 (40.9)	- (-)	48.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	75.8 (100.0)	40.8 (53.8)	35.0 (46.2)	- (-)	- (-)	24.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.7 (100.0)	5.1 (16.5)	12.8 (41.5)	12.9 (42.0)	- (-)	69.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.8 (100.0)	1.2 (6.5)	17.4 (92.8)	0.1 (0.8)	- (-)	81.2	-
教育、学習支援業	100.0	31.1 (100.0)	12.3 (39.5)	18.7 (60.1)	0.1 (0.4)	- (-)	68.9	-
医療、福祉	100.0	49.8 (100.0)	20.8 (41.7)	26.8 (53.7)	2.3 (4.6)	- (-)	50.2	-
複合サービス事業	100.0	17.9 (100.0)	3.2 (18.0)	14.6 (81.8)	0.0 (0.2)	- (-)	82.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	41.4 (100.0)	10.4 (25.2)	24.2 (58.5)	6.8 (16.3)	- (-)	58.6	-
事業所規模								
500人以上	100.0	61.9 (100.0)	24.0 (38.8)	29.1 (46.9)	6.8 (11.0)	2.1 (3.3)	38.1	-
100～499人	100.0	63.0 (100.0)	22.4 (35.6)	40.6 (64.4)	0.0 (0.0)	- (-)	36.5	0.5
30～99人	100.0	43.9 (100.0)	6.1 (13.9)	26.6 (60.5)	10.6 (24.1)	0.6 (1.5)	54.0	2.0
5～29人	100.0	39.7 (100.0)	12.8 (32.2)	20.4 (51.4)	5.9 (14.9)	0.6 (1.5)	58.6	1.7
30人以上（再掲）	100.0	47.1 (100.0)	8.9 (18.8)	28.8 (61.0)	8.9 (18.9)	0.6 (1.2)	51.1	1.8

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第36表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-2）

(2) 勤務地限定正社員制度

(%)

	勤務地限定正社員制度がある事業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	不明	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり			
総数	100.0	44.5 (100.0)	13.8 (31.0)	17.5 (39.3)	12.1 (27.2)	1.2 (2.6)	54.3	1.3
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	88.4 (100.0)	16.3 (18.4)	72.1 (81.6)	- (-)	- (-)	11.6	-
建設業	100.0	51.3 (100.0)	30.5 (59.4)	13.0 (25.4)	7.8 (15.2)	- (-)	48.7	-
製造業	100.0	59.1 (100.0)	35.0 (59.3)	2.2 (3.8)	14.6 (24.7)	7.3 (12.3)	40.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	44.4 (100.0)	10.3 (23.2)	24.7 (55.7)	9.4 (21.2)	- (-)	55.6	-
情報通信業	100.0	43.2 (100.0)	20.8 (48.1)	14.1 (32.8)	7.9 (18.4)	0.3 (0.7)	56.8	-
運輸業、郵便業	100.0	65.7 (100.0)	9.1 (13.8)	21.9 (33.3)	22.1 (33.7)	12.6 (19.2)	34.3	-
卸売業、小売業	100.0	42.8 (100.0)	10.1 (23.7)	17.5 (40.8)	14.1 (32.9)	1.1 (2.7)	55.5	1.7
金融業、保険業	100.0	71.3 (100.0)	11.3 (15.9)	57.7 (80.8)	2.3 (3.3)	- (-)	28.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	100.0	54.9 (100.0)	4.5 (8.2)	23.0 (41.8)	27.5 (50.0)	- (-)	45.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.2 (100.0)	36.0 (52.7)	16.4 (24.1)	15.8 (23.2)	- (-)	30.9	0.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.2 (100.0)	9.8 (32.4)	10.9 (36.1)	9.5 (31.5)	- (-)	66.7	3.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	55.5 (100.0)	23.0 (41.4)	12.0 (21.6)	20.5 (37.0)	- (-)	44.5	-
教育、学習支援業	100.0	26.3 (100.0)	25.8 (98.4)	0.3 (1.1)	0.1 (0.5)	- (-)	73.7	-
医療、福祉	100.0	36.1 (100.0)	13.6 (37.6)	18.1 (50.0)	4.5 (12.4)	- (-)	63.9	-
複合サービス事業	100.0	21.3 (100.0)	3.5 (16.5)	12.5 (58.8)	5.3 (24.7)	- (-)	78.7	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	54.1 (100.0)	23.1 (42.6)	18.2 (33.6)	12.8 (23.7)	- (-)	45.9	-
事業所規模								
500人以上	100.0	65.8 (100.0)	49.2 (74.7)	11.5 (17.5)	4.2 (6.4)	0.9 (1.4)	33.7	0.5
100～499人	100.0	62.1 (100.0)	42.3 (68.2)	11.4 (18.4)	7.4 (11.9)	0.9 (1.5)	37.4	0.6
30～99人	100.0	55.1 (100.0)	25.3 (45.9)	13.5 (24.4)	16.4 (29.7)	- (-)	42.0	2.8
5～29人	100.0	39.7 (100.0)	7.8 (19.6)	19.2 (48.4)	11.2 (28.1)	1.5 (3.8)	59.5	0.8
30人以上（再掲）	100.0	56.7 (100.0)	29.1 (51.3)	13.0 (23.0)	14.4 (25.4)	0.2 (0.4)	41.0	2.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第36表 多様な正社員制度の利用状況別事業所割合（3-3）

(3)短時間正社員制度

(%)

	短時間正社員 制度がある事 業所計	利用者あり	男女とも	女性のみ	男性のみ	不明	利用者なし	不明
			利用者あり	利用者あり	利用者あり			
総 数	100.0	40.5 (100.0)	3.4 (8.3)	29.8 (73.8)	5.7 (14.1)	1.5 (3.7)	58.9	0.7
産 業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	20.0 *(100.0)	5.0 *(25.0)	- (-)	15.0 *(75.0)	- (-)	80.0	-
建設業	100.0	43.2 (100.0)	0.9 (2.2)	26.9 (62.3)	15.3 (35.5)	- (-)	56.8	-
製造業	100.0	63.0 (100.0)	5.1 (8.2)	47.5 (75.4)	6.2 (9.8)	4.1 (6.6)	37.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.7 (100.0)	3.9 (11.1)	23.8 (68.5)	7.1 (20.4)	- (-)	65.3	-
情報通信業	100.0	68.1 (100.0)	0.3 (0.4)	51.2 (75.2)	16.6 (24.4)	- (-)	31.9	-
運輸業、郵便業	100.0	45.3 (100.0)	9.3 (20.6)	19.1 (42.3)	15.2 (33.5)	1.7 (3.7)	54.7	-
卸売業、小売業	100.0	32.3 (100.0)	3.2 (10.0)	27.2 (84.1)	1.9 (5.8)	- (-)	66.5	1.2
金融業、保険業	100.0	32.5 (100.0)	0.4 (1.2)	32.1 (98.8)	- (-)	- (-)	60.1	7.4
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.8 (100.0)	0.2 (0.4)	47.6 (99.6)	- (-)	- (-)	52.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	49.4 (100.0)	2.0 (4.0)	32.1 (65.0)	15.4 (31.1)	- (-)	50.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	33.6 (100.0)	3.7 (10.9)	17.0 (50.7)	9.2 (27.4)	3.7 (10.9)	66.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	15.0 (100.0)	0.4 (2.5)	14.6 (97.5)	- (-)	- (-)	85.0	-
教育、学習支援業	100.0	55.8 (100.0)	2.5 (4.6)	52.8 (94.7)	0.4 (0.8)	- (-)	44.2	-
医療、福祉	100.0	50.1 (100.0)	4.3 (8.5)	38.2 (76.3)	3.4 (6.9)	4.1 (8.2)	49.9	-
複合サービス事業	100.0	13.4 (100.0)	1.0 (7.2)	7.9 (58.7)	4.6 (34.1)	- (-)	86.6	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	62.4 (100.0)	6.3 (10.2)	43.4 (69.5)	12.7 (20.3)	- (-)	37.6	-
事業所規模								
500人以上	100.0	77.2 (100.0)	24.3 (31.4)	49.2 (63.7)	2.6 (3.3)	1.2 (1.6)	22.8	-
100～499人	100.0	65.4 (100.0)	9.2 (14.0)	44.1 (67.5)	7.8 (11.9)	4.3 (6.5)	34.3	0.3
30～99人	100.0	47.7 (100.0)	1.5 (3.2)	37.8 (79.3)	8.3 (17.5)	- (-)	48.5	3.8
5～29人	100.0	37.1 (100.0)	3.3 (8.8)	27.1 (73.0)	5.1 (13.6)	1.7 (4.6)	62.9	-
30人以上（再掲）	100.0	52.1 (100.0)	3.8 (7.3)	39.4 (75.6)	8.0 (15.4)	0.9 (1.7)	44.8	3.0

注：「利用者」は、短時間正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第37表 多様な正社員制度の利用者割合（3-1）

(1)職種・職務限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	8.5	100.0	10.0	100.0	7.4	100.0	48.9	51.1
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	31.0	100.0	11.9	100.0	35.4	100.0	7.1	92.9
建設業	100.0	19.9	100.0	24.0	100.0	18.9	100.0	22.9	77.1
製造業	100.0	2.9	100.0	15.3	100.0	1.3	100.0	62.3	37.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.9	100.0	7.8	100.0	3.2	100.0	30.6	69.4
情報通信業	100.0	11.6	100.0	41.0	100.0	4.2	100.0	70.8	29.2
運輸業，郵便業	100.0	21.3	100.0	18.5	100.0	21.9	100.0	15.8	84.2
卸売業，小売業	100.0	8.1	100.0	7.8	100.0	8.6	100.0	55.9	44.1
金融業，保険業	100.0	6.4	100.0	9.8	100.0	2.7	100.0	79.4	20.6
不動産業，物品賃貸業	100.0	11.0	100.0	27.1	100.0	5.8	100.0	60.1	39.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	30.4	100.0	32.6	100.0	29.9	100.0	20.4	79.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.6	100.0	2.7	100.0	2.5	100.0	56.3	43.7
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	3.3	100.0	4.1	100.0	2.3	100.0	68.0	32.0
教育，学習支援業	100.0	10.2	100.0	14.4	100.0	6.6	100.0	65.6	34.4
医療，福祉	100.0	9.9	100.0	11.4	100.0	6.3	100.0	81.9	18.1
複合サービス事業	100.0	3.5	100.0	4.2	100.0	3.1	100.0	39.8	60.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4	100.0	9.8	100.0	7.5	100.0	48.2	51.8
事業所規模									
500人以上	100.0	4.5	100.0	7.8	100.0	3.4	100.0	44.5	55.5
100～499人	100.0	8.4	100.0	8.3	100.0	8.5	100.0	36.5	63.5
30～99人	100.0	4.3	100.0	5.3	100.0	3.2	100.0	65.5	34.5
5～29人	100.0	17.7	100.0	19.6	100.0	16.1	100.0	50.6	49.4
30人以上（再掲）	100.0	5.6	100.0	6.6	100.0	5.0	100.0	47.3	52.7

注：「利用者」は、職種・職務限定正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第37表 多様な正社員制度の利用者割合（3-2）

(2) 勤務地限定正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	10.4	100.0	12.2	100.0	9.0	100.0	51.0	49.0
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	15.6	100.0	37.9	100.0	12.5	100.0	30.0	70.0
建設業	100.0	12.6	100.0	25.1	100.0	10.1	100.0	33.3	66.7
製造業	100.0	13.0	100.0	19.5	100.0	11.7	100.0	24.9	75.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	100.0	10.9	100.0	0.9	100.0	78.9	21.1
情報通信業	100.0	4.5	100.0	5.8	100.0	4.2	100.0	29.0	71.0
運輸業，郵便業	100.0	10.6	100.0	11.6	100.0	10.4	100.0	20.1	79.9
卸売業，小売業	100.0	6.8	100.0	6.3	100.0	7.6	100.0	56.3	43.7
金融業，保険業	100.0	23.3	100.0	39.4	100.0	4.4	100.0	91.2	8.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	7.0	100.0	11.1	100.0	4.8	100.0	54.7	45.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	20.6	100.0	41.4	100.0	13.8	100.0	49.4	50.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	7.1	100.0	5.3	100.0	9.8	100.0	44.5	55.5
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.6	100.0	15.5	100.0	9.2	100.0	66.2	33.8
教育，学習支援業	100.0	14.7	100.0	21.9	100.0	6.0	100.0	81.5	18.5
医療，福祉	100.0	5.1	100.0	5.0	100.0	5.4	100.0	67.8	32.2
複合サービス事業	100.0	3.0	100.0	2.9	100.0	3.0	100.0	32.2	67.8
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.1	100.0	16.0	100.0	9.3	100.0	55.9	44.1
事業所規模									
500人以上	100.0	9.3	100.0	12.0	100.0	8.1	100.0	41.1	58.9
100～499人	100.0	12.9	100.0	16.8	100.0	10.3	100.0	52.2	47.8
30～99人	100.0	8.6	100.0	9.4	100.0	7.6	100.0	59.2	40.8
5～29人	100.0	11.6	100.0	12.2	100.0	10.9	100.0	52.4	47.6
30人以上（再掲）	100.0	10.1	100.0	12.2	100.0	8.6	100.0	50.6	49.4

注：「利用者」は、勤務地限定正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

第37表 多様な正社員制度の利用者割合（3-3）

(3)短時間正社員制度

(%)

	男女計		女性		男性		利用者計	女性	男性
	制度がある事業所の常用労働者計	利用者	制度がある事業所の女性常用労働者計	利用者	制度がある事業所の男性常用労働者計	利用者			
総数	100.0	2.6	100.0	5.0	100.0	0.6	100.0	86.3	13.7
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	1.6	100.0	5.8	100.0	0.7	* 100.0	* 63.6	* 36.4
建設業	100.0	1.5	100.0	8.3	100.0	0.5	100.0	71.3	28.7
製造業	100.0	1.8	100.0	6.7	100.0	0.2	100.0	89.7	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	100.0	10.6	100.0	0.1	100.0	93.4	6.6
情報通信業	100.0	2.3	100.0	8.0	100.0	0.4	100.0	88.0	12.0
運輸業，郵便業	100.0	2.0	100.0	4.9	100.0	1.1	100.0	59.3	40.7
卸売業，小売業	100.0	2.9	100.0	4.6	100.0	0.7	100.0	90.3	9.7
金融業，保険業	100.0	2.0	100.0	3.5	100.0	0.2	100.0	94.8	5.2
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.7	100.0	4.7	100.0	0.0	100.0	99.7	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.1	100.0	6.5	100.0	1.0	100.0	63.4	36.6
宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.4	100.0	6.1	100.0	2.1	100.0	79.4	20.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	2.1	100.0	4.1	100.0	0.0	100.0	99.2	0.8
教育，学習支援業	100.0	2.6	100.0	4.7	100.0	0.2	100.0	95.6	4.4
医療，福祉	100.0	3.1	100.0	4.1	100.0	0.8	100.0	91.9	8.1
複合サービス事業	100.0	0.7	100.0	1.2	100.0	0.4	100.0	57.9	42.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.0	100.0	6.2	100.0	0.8	100.0	83.8	16.2
事業所規模									
500人以上	100.0	1.7	100.0	4.4	100.0	0.1	100.0	96.9	3.1
100～499人	100.0	1.5	100.0	3.2	100.0	0.3	100.0	88.8	11.2
30～99人	100.0	1.8	100.0	3.0	100.0	0.6	100.0	83.2	16.8
5～29人	100.0	5.5	100.0	8.9	100.0	2.0	100.0	82.4	17.6
30人以上（再掲）	100.0	1.7	100.0	3.5	100.0	0.3	100.0	90.2	9.8

注：「利用者」は、短時間短時間正社員制度がある事業所において、平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に制度を利用した者をいう。

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲及び対象

- (1) 地域 全国
- (2) 産業 日本標準産業分類に基づく16大産業〔鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）〕
- (3) 調査対象 企業調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者10人以上を雇用している民間企業のうちから産業・規模別に層化して抽出した企業、事業所調査については、上記(2)に掲げる産業に属する常用労働者5人以上を雇用している民営事業所のうちから産業・規模別に層化して抽出した事業所

3 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

- (1) 企業調査 調査対象数5,832企業 有効回答数3,656企業 有効回答率62.7%
- (2) 事業所調査 調査対象数6,131事業所 有効回答数3,795事業所 有効回答率61.9%

4 調査事項

主な調査事項は、次のとおり。

[1]企業調査

- (1) 正社員・正職員の状況
- (2) 正社員・正職員の採用状況
- (3) 管理職について

- (4) セクシュアルハラスメント防止対策について
- (5) 妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策について

[2]事業所調査

- (1) 育児休業制度の利用状況等
- (2) 働きながら子の養育を行う労働者に対する援助の措置に関する事項
- (3) 子の看護休暇制度の内容及び利用状況
- (4) 介護休暇制度の内容
- (5) 母性健康管理制度に関する事項
- (6) 母性健康管理制度の利用状況に関する事項
- (7) 多様な正社員制度の有無及び利用状況

5 調査の時期

原則として、平成30年10月1日現在の状況について、平成30年10月1日から10月31日までの間に行った。

6 調査の方法

厚生労働省雇用環境・均等局から報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送・オンラインにより回収する方法

7 調査組織

厚生労働省雇用環境・均等局 一民間事業者 一報告者

8 利用上の注意

- (1) この調査は、ある集団の中から一部の調査対象を選び出して調べ、その情報を基に元の集団全体の状態を推計する標本調査である。
- (2) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- (3) 統計表中、「0.0」、「0.00」は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (4) 統計表中、左横に「*」を付した数値は、構成比の分母となるサンプル数が少ない（事業所数では2以下、労働者数では9以下）ため、結果の利用には注意を要する。
- (5) 統計表中、該当する数値が存在しない場合、「—」で表示した。
- (6) 調査対象産業のうち、生活関連サービス業、娯楽業は家事サービス業を、サービス業（他に分類されないもの）は、外国公務を除く。
- (7) 企業調査については平成21年度より常用雇用者数10人以上の企業を対象としており、統計表は総数、企業規模以外の集計値については常用雇用者数10人以上の集計となっている。
- (8) 東日本大震災への対応
 - [1] 平成23年度調査は、被災3県（岩手県、宮城県及び福島県）を除く全国の結果である。
 - [2] 平成24年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき警戒区域、計画的避難区域を設定された市町村及び緊急時避難準備区域を設定後解除された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村
 - [3] 平成25年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき計画的避難区域、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県田村市、南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村
 - [4] 平成26年度及び平成27年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、

葛尾村及び飯舘村

[5] 平成 28 年度調査は、原子力災害対策特別措置法に基づき避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村（※）から抽出された企業及び事業所を調査対象から除外し、被災地域以外の地域に所在する同一の産業・規模に属する企業及び事業所を再抽出し代替（調査対象）とした。

※ 福島県南相馬市、川俣町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村